

## 市長記者会見

期 日 平成30年2月13日（火）  
時 間 午前10時～（市政記者会）  
午後 3時～（新市政記者会）  
場 所 執行部控室

### 発表内容

- 1 平成30年度 当初予算案について（政策調整課・財務課）  
「平成30年度 当初予算編成について～主要な取組みの概要～」  
「平成30年度 当初予算編成について（別冊）  
さらなる成長に向けた重点課題への取組み（事業概要）」  
「平成30年度 当初予算のポイント」  
「一般会計（歳入・歳出）予算の概要」  
「持続可能な行財政運営に向けた改革」  
「持続可能な行財政運営に向けた見通し」  
「平成30年度 新潟市一般会計歳入・歳出予算内訳」
- 2 平成30年度 主な組織改正（案）について（行政経営課）
- 3（仮称）市役所ふるまち庁舎整備事業について（総務課・庁舎再編担当）

# 平成30年度当初予算編成について

## ～主要な取組みの概要～



～「安心政令市にいがた」を目指して、  
持続可能なまちづくりへ 新たな船出～

平成30年2月

# 新潟市

精査の結果、数値が変更となる場合があります。



# 目 次

## 予算案の概要

平成30年度予算編成にあたって	1 頁
1 平成30年度当初予算の姿	5 頁
2 一般会計予算の概要	8 頁
3 持続可能な行財政運営に向けた改革	
組織・職員配置の適正化に向けた取組み	10 頁
全事務事業点検の実施	12 頁
4 さらなる成長に向けた重点課題への取組み	13 頁
新潟開港150周年 ～主な取組み～	15 頁
「にいがた未来ビジョン」各都市像の取組み	17 頁
新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	29 頁
5 区予算の概要	35 頁
6 新規開設施設一覧	48 頁

## 資料編

1 平成30年度会計別予算	50 頁
2 平成30年度当初予算額対前年度比較表	51 頁
3 目的税および地方消費税交付金の使途	54 頁
4 平成30年度予算主な見直し項目	56 頁
5 市民一人当たりの予算の内訳など	60 頁
6 歳出の詳細について	62 頁
7 他都市との財政状況の比較 （平成28年度普通会計決算）	64 頁

# 「安心政令市にいがた」を目指して

## 「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像

市民と地域が学び高め合う、  
安心協働都市  
「地域力・市民力」

田園と都市が織りなす、  
環境健康都市  
「大地・田園の力」

日本海拠点の活力を世界とつなぐ、  
創造交流都市  
「日本海拠点の活力」

新潟暮らし創造運動

「地域力・市民力」，「大地・田園の力」，「日本海拠点の活力」を活かし，3つの都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに，新潟暮らしの良さを伸ばし，内外にアピールするなど，「新潟暮らし創造運動」の展開により，21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築することで，「安心政令市にいがた」の実現を目指します。

## ～平成30年度予算編成にあたって～

平成30年度は、新潟が世界に開かれた港になり 150 周年の節目を迎え、持続可能な財政を構築しながら、市民の安心安全な暮らしの実現と活力ある新潟づくりの両輪により、政令市新潟の拠点化とまちづくりを前進させていく年となります。

少子・超高齢社会が進展している現在の人口構成をふまえると、急速な人口減少は避けられず、さらに厳しい財政状況が見込まれます。

こうしたなか、多様化する行政ニーズや重要課題に的確に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくためには、既存事業の成果・効果をしっかりと見極め、今後の方向性を精査するなど、限られた経営資源の選択と集中を図り、本市の強みを伸ばしていく必要があります。

これまで進めてきた行財政改革をさらに徹底し、財政の健全化と組織の適正化を図り、より効果的・効率的な行政運営を強力に推進しながら、「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取組みを進めることで、「安心政令市にいがた」を確立していきます。

市民の安心安全な暮らしの実現に向け、足元の安全度を高めるとともに、望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を充実します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域力・市民力」を活かした支え合いの仕組みづくりを深化させるとともに、認知症初期における支援体制を強化するなど、地域で医療・介護を受けられる「地域包括ケアシステム」を進展させることで、『安心協働都市』を実現します。

健康寿命の延伸に向け、地域健康度の分析に基づく健康づくりの実践に加え、企業などと連携し、「健康経営」の推進体制を構築していきます。

さらに、新バスシステム開業を契機として築かれた持続可能な公共交通の土台を強固にするとともに、民間活力を引き出しながら、まちなか活性化を進め、健康づくりとまちづくりを連動させる「健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）」を深化させるほか、本市の有する「大地・田園の力」を最大限活用していく「12次産業化」を推進することで、『環境健康都市』を実現します。

農業特区の発展に加え、平成30年度からの米政策の大転換への対応と「稼げる農業」に向けた取組みにより、ニューフードバレーを推進するとともに、既存産業の高度化を図りながら航空機産業など成長産業を育成するほか、新たな企業立地を促進するなど、多様な働く場づくりを推進します。

新潟開港 150 周年や新潟駅の高架駅第一期開業の効果を最大限に引き出し、「日本海拠点の活力」を高めるとともに、「みなとまち新潟」の姿を明確にし、国内外にアピールすることで交流人口の拡大を図り、『創造交流都市』を実現します。

これら3つの都市像に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進し、本市の魅力を市内外に伝える「新潟暮らし創造運動」を官民一体で展開することで、人口の流出抑制・流入促進につなげるとともに、「見える化」した地域の人口予測をふまえ、地域特性に応じた取組みを支援していきます。



## 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

- ずっと安心して暮らせるまち
- 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち
- 学・社・民の融合による教育を推進するまち
- 地域力・市民力が伸びるまち

超高齢社会において、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・看護・介護の連携を強化するとともに、地域包括支援センターの拡充に加え、認知症に早期に対応する体制を全市展開するなど、「地域力・市民力」を活かしながら、高齢者を地域で支える仕組みづくりを進め、地域で医療・介護が受けられる「地域包括ケアシステム」を進展させていきます。

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう、出会いの場の創出に向けた民間団体などとのネットワークの構築や、結婚に伴う新生活を後押しするほか、多様なニーズに即した保育施設や放課後児童クラブの整備と併せて、保育士確保対策を強化し、受け入れ態勢を充実するとともに、子どもたちの居場所づくりを支援するなど、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を総合的に実施します。

さらに、学・社・民の融合による新潟らしい教育の推進に向け、地域への愛着や誇りをもつ子どもたちを育成するとともに、教員の多忙化解消や働き方改革に向けた取組みを強化することで、教育環境の充実を図ります。



## 田園と都市が織りなす、環境健康都市

- 地域資源を活かすまち
- 人と環境にやさしいにぎわうまち
- 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

健康寿命の延伸に向け、「見える化」した健康度に基づき、地域課題に応じた取組みを実践するとともに、企業・団体などとの連携により「健康経営」に取り組む体制を構築し、働き盛り世代の健康づくりを推進します。仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを推進し、企業の「働き方改革」と「健康経営」を一体的に進めることで、女性や若者など誰もがいきいきと働くことのできる環境づくりを進めていきます。

さらに、新バスシステム開業を契機として築かれた持続可能な公共交通の土台を強固にしていくほか、中心市街地の再開発や魅力的な店舗の創出を支援するなど、民間活力を引き出しながら、まちなか活性化を進め、公共交通や徒歩・自転車でまちなかへ出かけ、楽しみながら行う健康づくりとまちづくりを連動させた「健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）」を深化させていきます。

新潟開港 150 周年を契機に、「みなとまち」の歴史・文化を活かし、まちの魅力向上につなげるとともに、本市の有する「大地・田園の力」を最大限活用していく「1 2 次産業化」を官民一体で推進します。



## 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

- 役割を果たし成長する拠点
- 雇用が生まれ活力があふれる拠点
- 魅力を活かした交流拠点
- 世界とつながる拠点

農業特区の活用に加え、米政策の大転換への対応と「稼げる農業」に向けた魅力ある担い手の育成により、ニューフードバレーを推進するとともに、航空機産業など本市の特性を活かした成長産業の育成を強化します。さらに、企業立地を促進するため、企業の進出ニーズに対応する新たな制度を創設するとともに、中小企業の事業承継を支援する体制の強化など、既存産業の活性化や創業・起業を支援し、多様な働く場の創出と雇用の安定を図ります。

本年7月に開催する「海フェスタ」をキックオフとして、新潟開港 150 周年の各種事業を実施し、「みなとまち新潟」を国内外にアピールするとともに、新潟駅の高架駅第一期開業の効果を最大限に引き出し、「日本海拠点の活力」を高めていきます。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、多様な文化プログラムの推進やナショナルチームの合宿誘致に取り組むほか、東京オリ・パラ開催時に来日する海外の方に、新潟を滞在拠点として観戦いただく「新潟プラス・トーキョー」運動の展開に向け、おもてなし態勢の整備を推進するとともに、県や県内外の市町村との連携を一層強化しながら、新潟空港の利用活性化やクルーズ船のさらなる誘致を進めるなど、国内外からの誘客を促進していきます。さらに、食文化創造都市の確立に向け、ガストロノミー（食文化）ツーリズムを前進させ、交流人口の拡大につなげるなど、文化・観光・経済を連動させた発展を目指します。



## 新潟暮らし創造運動

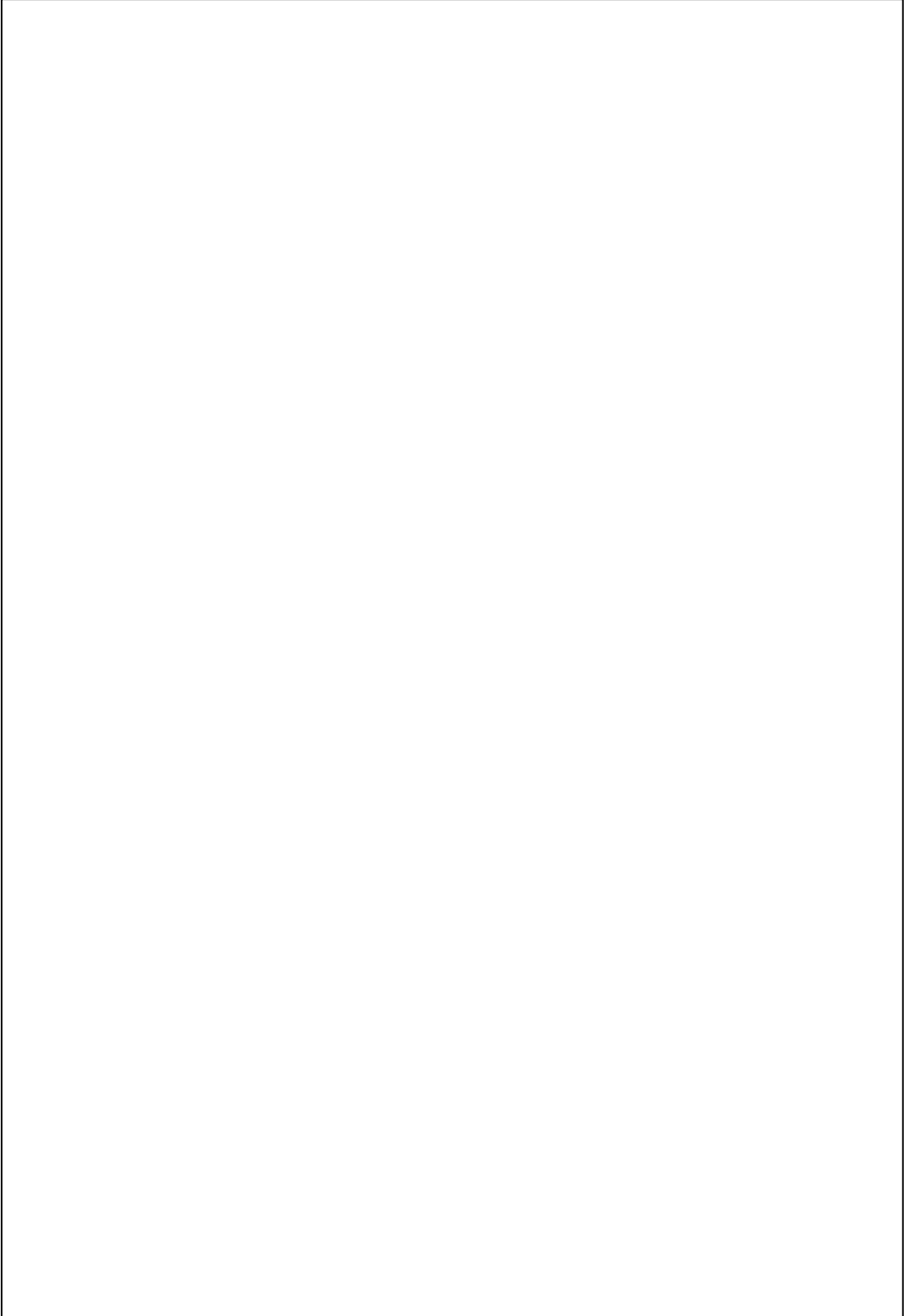
人口減少の流れを緩やかにしていくため、「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取組みに、「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて着実に推進し、新潟暮らしの魅力さをさらに底上げするとともに、既存産業の高度化・成長産業の育成による魅力的な雇用の場の創出や、産業界との連携による若者の市内就労を促進することで、移住・定住の促進につなげていきます。

また、移住モデル地区を発展させ、移住しやすい環境づくりと地域の活性化を促進するほか、空き家の活用や起業・創業、若者の学びへの支援と連動させた UIJ ターン促進の環境づくりを進めるとともに、「見える化」した地域の人口予測をふまえ、地域特性に応じた取組みを支援していきます。

さらに、地域への愛着と誇りを育む教育を推進するとともに、市内外への魅力発信を強化し「新潟暮らし創造運動」を展開することで、シビックプライドの醸成につなげるとともに、人口の流出抑制・流入促進にもつながる「選択される新潟」を目指します。



# memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

# 1 平成30年度当初予算の姿

## 平成30年度当初予算編成のポイント

### 【Ⅰ 予算編成の基本的な考え方】

＜本市が目指す方向性に沿った事業に重点配分＞

- 平成30年度は、新潟が世界に開かれた港になり、150周年の節目を迎え、市民の安全安心な暮らしの実現と活力ある新潟づくりの両輪により、政令市にいがたの拠点化とまちづくりを前進させていく年となります。
- 今後、急激に進む人口減少、少子・高齢化に向け、「にいがた未来ビジョン」と「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進するとともに、「新潟広域都市圏ビジョン」に掲げた広域的な視点や、開港150周年を契機とした「みなとまち新潟」の視点を加え、持続的なまちづくりを進め、安心して健康な暮らしとまちの発展を実現する「安心政令市にいがた」の確立に向けた取組みを強化する必要があります。

＜真に必要な事業選択を徹底し、限られた経営資源を注入＞

- 市税をはじめとする歳入一般財源が伸び悩む中、組織、職員配置の適正化や全事務事業点検の実施など全分野にわたる行財政改革を徹底し、限られた経営資源を重点課題へ配分することで、持続可能なまちづくりを推進するとともに、収支均衡を堅持した財政運営と、本市の財政目標であるプライマリーバランスの黒字化を図りました。

### 【Ⅱ 予算編成の具体的な姿】

#### ＜平成30年度当初予算＞

◎ 当初予算 総額 3,802億円 (対前年度比△173億円 △4.4%)

行財政改革の効果を、市民の安全安心な暮らしの実現と活力ある新潟づくりに向けた取組みに振り向ける予算編成を実施  
(平成30年度見直し効果額 46億円 ※全事務事業点検による効果)

- 扶助費 793億円 (対前年度比+6億円 +0.8%)
  - ・ 保育園、ひまわりクラブなど子育て支援体制の充実のほか、障がい者の地域生活、雇用促進・就労支援を拡大
  - ・ 特定医療費支給事業を県から事務を移譲
- 普通建設事業費 356億円 (対前年度比△77億円 △17.8%)
  - ・ 平成29年度2月補正予算(57億円)と一体的に、本市の拠点化に資する事業や、公共施設などの長寿命化を計画的に推進
- 維持補修費 66億円 (対前年度比+8億円 +13.1%)
  - ・ 除雪対策や道路・公園など市民生活に直結する施設の維持補修費を拡充
- プライマリーバランス(臨時財政対策債除く) +7億円 ※決算見込みベース
  - ・ 本市の財政目標である「市債残高の縮減」を達成
- 基金積立額 2億円 収支均衡を達成

# 平成30年度当初予算の概要

## 【一般会計・特別会計】

(単位：百万円)

	H30 当初予算	H29 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
一般会計規模	380,200	397,500	▲ 17,300	▲ 4.4 %	伸率 ⑳▲1.4⇒㉑+10.6⇒㉒▲4.4 地財 +0.6 +1.0 +0.3  人件費▲121 物件費▲1,768 維持補修費+764 扶助費+623 補助費等▲3,739 公債費▲716 出資金貸付金▲861 繰出金▲3,970 建設事業費▲7,713
特別会計規模	234,016	241,479	▲ 7,463	▲ 3.1 %	伸率 ㉓+4.0⇒㉔+5.1⇒㉕▲3.1 国保▲18,435 介護▲43 公債+10,563 後期+524
扶助費	79,290	78,667	623	0.8 %	伸率 ㉖+7.2⇒㉗+2.5⇒㉘0.8  増減の主な内容 特定医療費支給事業費+972 保育園運営費等+1,389 障がい者自立支援関連給付費+1,206 臨時福祉給付金▲2,235
普通建設事業	35,620	43,452	▲ 7,832	▲ 18.0 %	伸率 ㉙▲17.8⇒㉚▲5.9⇒㉛▲18.0 地財 +1.9 +1.4 +2.3
一般会計	35,572	43,285	▲ 7,713	▲ 17.8 %	伸率 ㉜▲17.7⇒㉝▲6.2⇒㉞▲17.8  増減の主な内容 <補助> 北部コミセン移転改修+634 特定天井安全対策+546 学校改築等+426 芸術創造村・国際青少年C整備▲1,009 新潟駅周辺整備▲1,864 万代島にぎわい▲761 道路・街路▲3,576
補助	20,103	25,924	▲ 5,821	▲ 22.5 %	
単独	15,469	17,361	▲ 1,892	▲ 10.9 %	<単独> 公共建築物保全適正化+199, 芸文大規模改修▲1,628 万代・宮浦乳児保育園及び東地域保健福祉C整備+409 消防艇更新+275, 新潟駅周辺整備▲354
特別会計	48	167	▲ 119	▲ 71.3 %	伸率 ㉟▲59.6⇒㊱+279.5⇒㊲▲71.3

## 【企業会計】

(単位：百万円)

	H30 当初予算	H29 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
下水道事業会計	69,132	70,582	▲ 1,450	▲ 2.1 %	伸率 ㉓+0.9⇒㉔+0.8⇒㉕▲2.1
水道事業会計	28,400	28,788	▲ 388	▲ 1.3 %	伸率 ㉖▲2.0⇒㉗+8.4⇒㉘▲1.3
病院事業会計	28,927	27,500	1,427	5.2 %	伸率 ㉙+2.7⇒㉚+2.3⇒㉛+5.2
企業会計規模	126,459	126,870	▲ 411	▲ 0.3 %	

## 【全会計総計】

(単位：百万円)

	H30 当初予算	H29 当初予算	増 ▲減	伸率%	備 考
合 計	740,674	765,849	▲ 25,175	▲ 3.3 %	

※端数処理の関係で合計数値と内訳が合致しない場合があります

※全会計総計は各会計の予算を足し上げたもので、各会計間におけるやり取りによる影響は反映させていません

◆ 市債の状況

(単位:百万円)

	H29 当初予算	H30 当初予算	増▲減	伸率%	備考(依存度)
市債発行額 (一般会計)	55,314	51,177	▲ 4,137	▲ 7.5%	28 29 30
臨時財政 対策債	28,992	29,058	66	0.2%	本市 13.6% 13.9% 13.5%
その他	26,322	22,119	▲ 4,203	▲ 16.0%	地財 10.3% 10.6% 10.6%

◆ 市債(一般会計)残高の推移

○当初予算

(単位:百万円)

	28年度末実績	29年度末見込	30年度末見込	増▲減 (H30-H29)
市債残高	572,709	596,822	608,820	11,998
臨時財政 対策債	183,666	206,616	227,302	20,686
その他	389,043	390,206	381,518	▲ 8,688

※プライマリーバランス 8,688 = 30,807 - 22,119  
(臨時財政対策債除く) (元金償還額) (市債発行額)

○決算見込(繰越含む)

(単位:百万円)

	28年度末実績	29年度末見込	30年度末見込	増▲減 (H30-H29)
市債残高	572,709	599,836	619,776	19,940
臨時財政 対策債	183,666	206,616	227,302	20,686
その他	389,043	393,220	392,474	▲ 746

※プライマリーバランス 746 = 30,807 - 30,061  
(臨時財政対策債除く) (元金償還額) (市債発行額)

◆ 基金の積立

(単位:百万円)

	H29当初予算	H30当初予算	増▲減	備考
財政調整基金	▲ 1,800	200	2,000	H30末残高見込
都市整備基金	▲ 500		500	財政調整基金 2,011
市債管理基金				都市整備基金 1,505
合計	▲ 2,300	200	2,500	市債管理基金 18
				計 3,534

◆ 基金残高の推移

(単位:百万円)

	28年度末実績	29年度末見込	30年度末見込
基金残高	5,634	3,334	3,534

※ 基金残高は、財政調整基金・都市整備基金・市債管理基金の合算額です。

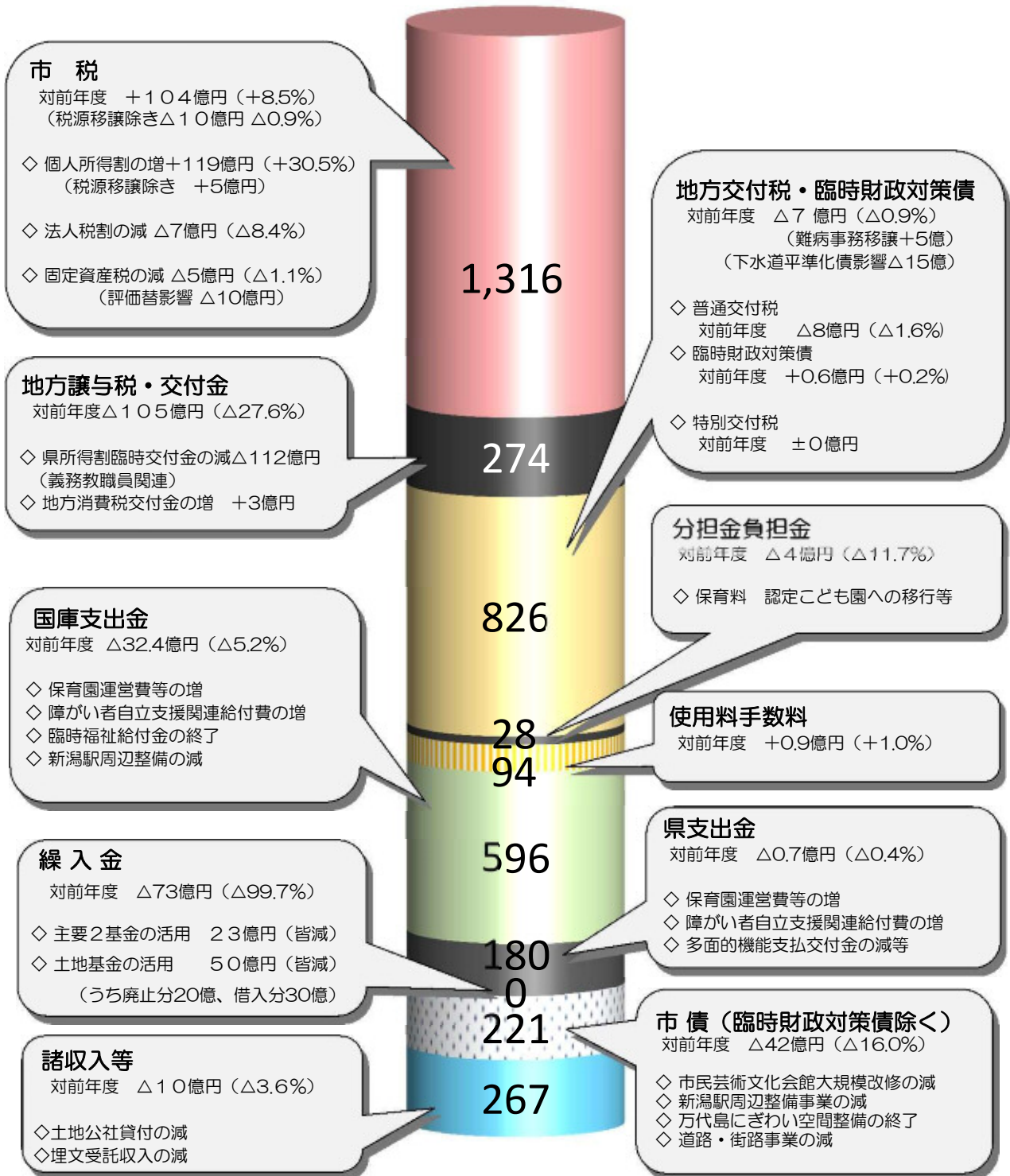
※ 基金は、満期一括償還に係る積立分を除きます。

※ 上記平成29年度末見込の数値は、2月補正後の見込みです。

## 2 一般会計（歳入・歳出）予算の概要

# 歳入 3,802億円

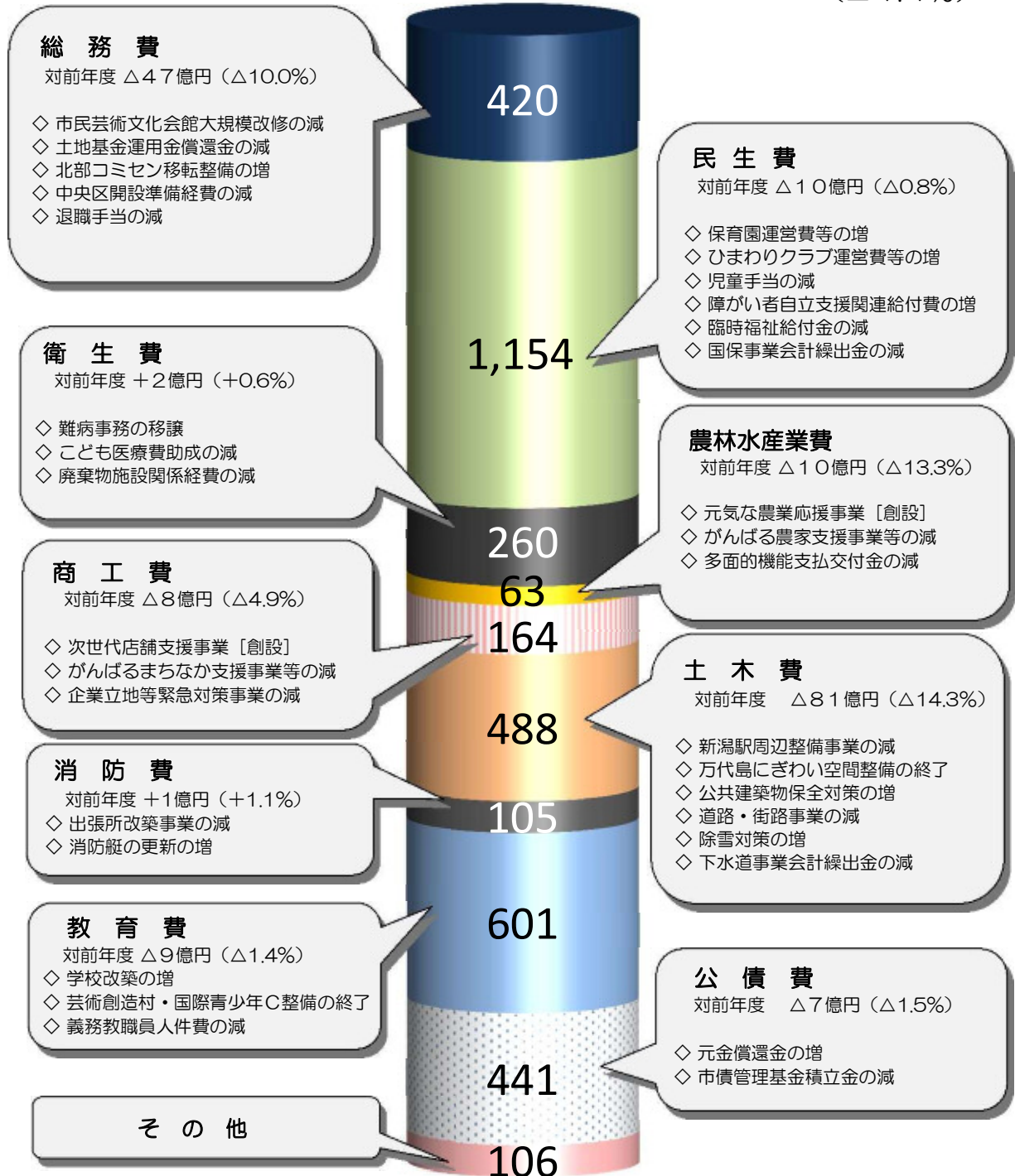
対前年度  $\Delta 173$ 億円  
( $\Delta 4.4\%$ )



※端数処理の結果により、合計数値と内訳が合致しない場合があります。

# 歳出 3,802億円

対前年度 △173億円  
(△4.4%)



※端数処理の結果により、合計数値と内訳が合致しない場合があります。

### 3 持続可能な行財政運営に向けた改革

#### 組織・職員配置の適正化に向けた取り組み

にいがた未来ビジョンに掲げた3つの都市像の実現に向けて、持続可能なまちづくりを進めるためには、これまで以上に行財政改革を徹底し、限られた経営資源の選択と集中を行っていく必要があります。

そのためには、財政健全化とともに行財政改革の両輪をなす市役所内部の組織や定員の1層の適正化を行い、時代の変化に即応したより効率的な行政運営に取り組んでいく必要があります。

#### 【組織の適正化】

可能な限り役職階層を簡素化することで、意思決定の迅速化を図るほか、業務上の関連性などから小規模な組織の統合を進め、組織力の向上に努めます。

また、区役所の管内人口や取扱業務量を踏まえた見直しに着手し、効率的で効果的な組織への見直しを進めていきます。

#### ○平成 30 年度主な取組

- ・部次長級組織の見直し 【△6 組織】
- ・課長級組織の見直し 【△10 組織】
- ・区役所組織の見直し 【△6 組織】
- ・出張所の業務見直し 【休日夜間の戸籍受付事務の廃止など】

#### ○平成 31 年度以降の見直し方針

- ・利用状況や効率的な業務体制を考慮した組織の見直し  
【区役所と市役所の役割分担の精査による組織の見直し】  
【出張所等の組織の位置づけを含めた全体見直し】
- ・業務の効率化・専門性確保に向けた業務処理体制の見直し  
【総務事務の一元化・委託化・システム化（共通事務の集約）】  
【区役所と本庁の役割分担の見直し（効率性と専門性）】  
【業務のあり方・やり方の精査（ICT、民間委託、指定管理等）】

【職員配置の適正化】

人口 100 万人以下の同規模 9 政令市と職員数を比較すると、平成 29 年度当初で 471 人多くなっています。業務のあり方・やり方を精査する中で、効率的な組織体制への見直しを行うとともに、ICT やアウトソーシングの活用などにより職員配置の選択と集中の強化を図っていく必要があります。

また、会計年度任用職員制度導入に向け、より一層総人件費を意識した定員の適正化に取り組んでいく必要があります。

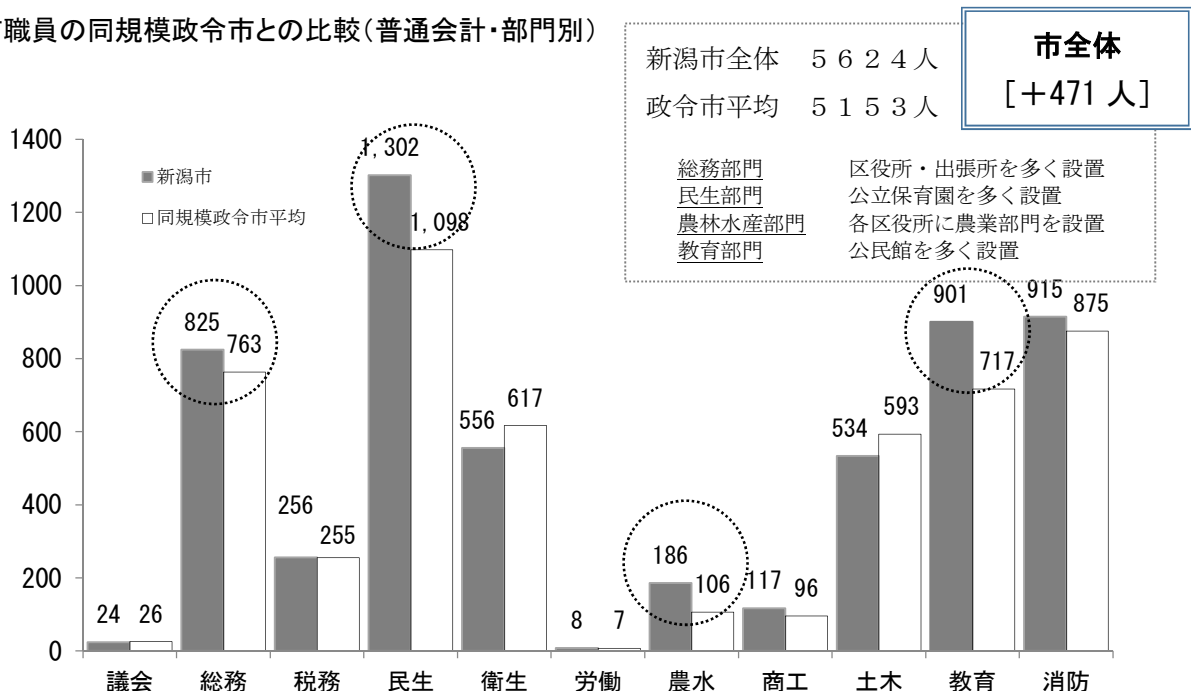
○平成 30 年度主な取組

- ・総人件費を意識した臨時・非常勤職員の配置適正化  
【△2. 5 億円（通年雇用 1 2 0 人相当）※賃金改定分の影響額は含まず】
- ・働き方改革による時間外勤務の縮減  
【△1. 6 億円（一人当たり 1. 8 時間/月の減）※4～12 月の対前年比較】

○平成 31 年度以降の見直し方針

- ・行政改革プランの前倒し策定
- ・定員配置計画の策定 【最終目標値△470人】
- ・公立保育園の適正配置
- ・各課共通事務の一元化（総務事務システムの導入と総務事務のセンター化）
- ・業務のあり方・やり方の精査と ICT、民間委託、指定管理等への移行

◆市職員の同規模政令市との比較（普通会計・部門別）



※同規模政令市平均とは、千葉、相模原、静岡、浜松、堺、岡山、北九州、熊本、新潟の 9 市人口 1 万人あたりの部門別平均職員数を算出し、新潟市人口にあてはめることにより算出したもの。H29. 4. 1 現在比較



## 全事務事業点検の実施

真に持続可能な行財政運営を行っていくため、全分野にわたる1,194事業の歳出を対象に、以下の「見直しの視点」に従って、社会情勢などを鑑み、事業の必要性をこれまでの手法にとらわれることなく、ゼロベースで再考し、休廃止・見直しを前提とした予算編成を行いました。

また、施設管理運営経費、業務全体の運営方法、歳入についても同様に見直しを行いました。

見直しにあたっては、これを機に新たな取組や展開へつなげたり、生みだされた効果を重点的に取り組むべき課題に充てることで、限られた経営資源の有効活用を図りました。

(具体的な見直し内容については資料編に記載)

○事務事業の見直し

[一般財源ベース・歳入改革は収入増を△で表示 単位：百万円]

項目		事業数	2018年度 効果額	2019 ～22年度 効果見込額	全体効果 見込額
歳出の見直し	視点1 他都市と比較した、サービス水準の適正化	25	△ 449	△ 320	△ 769
	視点2 適正な受益者負担の実施	23	△ 103	△ 2	△ 105
	視点3 重点事業に向けた関連事業の集約化、既存事業の廃止、休止	272	△ 613	△ 212	△ 825
	視点4 モデル事業の見極めや制度開始以来、長期間、見直しを実施しない事業の廃止、休止				
	視点5 隔年実施が可能な事業	139	△ 271	△ 28	△ 299
	視点6 類似事業の集約化による整理統合				
	視点7 補助率1/2を超える市単補助金、補助金や繰出金の対象経費の見直し				
	その他 内部事務精査による見直し	629	△ 645	△ 821	△ 1,466
小 計		1,194	△ 4,467	△ 1,697	△ 6,164
視点8 施設の管理運営経費の見直し		181		△ 14	△ 14
視点9 非常勤・臨時職員の配置を含め、業務全体の運営方法の見直し		全庁	△ 410		△ 410
歳入改革（収納対策）		95	△ 91	△ 300	△ 391
歳入改革（広告収入等）		34	△ 28	△ 3	△ 31
合 計		1,504	△ 4,996	△ 2,014	△ 7,010
（視点9を除いた場合）		(1,504)	(△4,586)	(△2,014)	(△6,600)

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

## 4 さらになる成長に向けた重点課題への取組み

## 新潟開港150周年 ～主な取組み～

～開港150周年から広がる未来へ、みなとまち新潟を推進～

…15 頁

## 「にいがた未来ビジョン」各都市像の取組み

### 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

～超高齢・少子社会に対応し、地域の力を最大限に活かした「新たな支え合いの仕組み」を構築～

- ずっと安心して暮らせるまち …18 頁
- 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち …20 頁
- 学・社・民の融合による教育を推進するまち …21 頁
- 地域力・市民力が伸びるまち …21 頁

### 田園と都市が織りなす、環境健康都市

～「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして、「12次産業化」を推進～

- 地域資源を活かすまち …22 頁
- 人と環境にやさしいにぎわうまち …23 頁
- 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち …24 頁

### 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

～本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし、

新潟を「防災・救援首都」と人・モノ交流のセンターに～

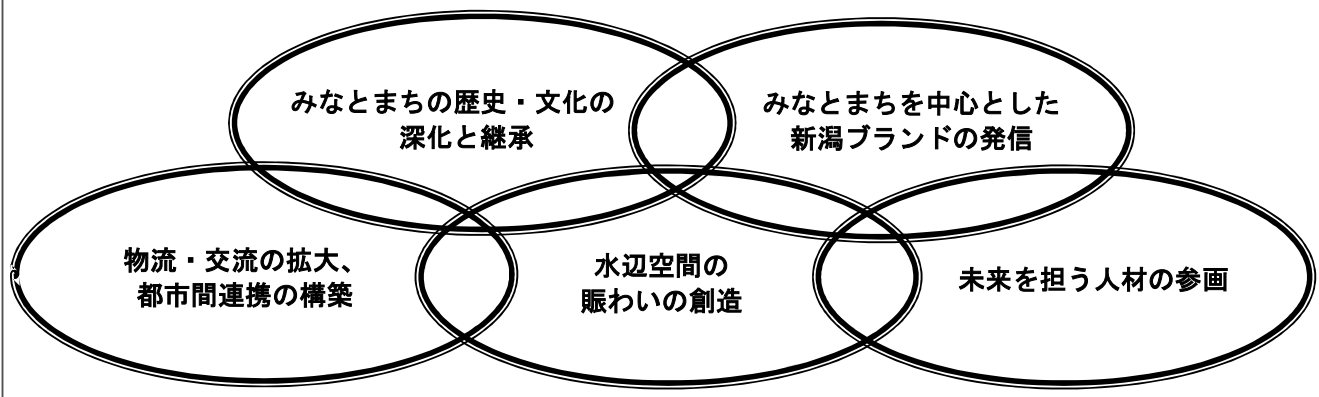
- 新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点 …25 頁
- 雇用が生まれ活力があふれる拠点 …26 頁
- 魅力を活かした交流拠点 …27 頁
- 世界とつながる拠点 …28 頁

## 新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

- (1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出 …30 頁
- (2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大 …31 頁
- (3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服 …32 頁
- (4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち …33 頁

新潟開港150周年  
～主な取り組み～

～開港150周年から広がる未来へ、みなとまち新潟を推進～



## みなとまち新潟の推進

新潟は開港五港の一つとして、1869年1月1日（旧暦明治元年11月19日）に開港し、2019年1月1日に開港150周年を迎えます。開港150周年を過去から未来に紡ぎ、みなとまちの育んだ歴史や文化を継承・発展させ、地域の誇り（シビックプライド）を醸成するとともに、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていきます。

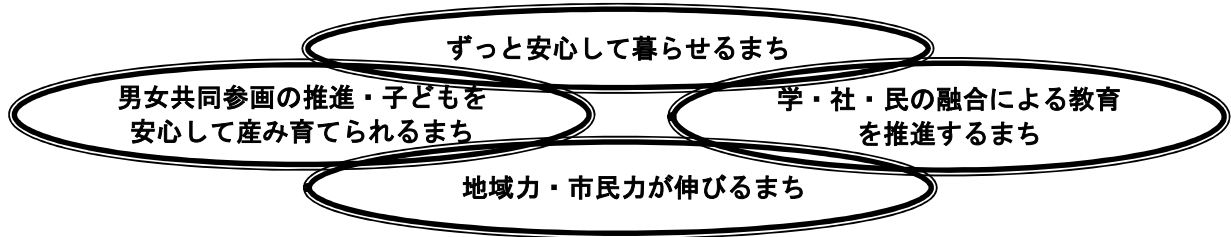
◇ 新潟開港150周年事業の推進	【拡充】	25,300 千円
◇ 海フェスタにいがたの開催推進	【新規】	40,000 千円
◇ 水と土の芸術祭2018	【拡充】	185,000 千円
◇ （仮称）新潟エンジン02の開催推進	【新規】	4,000 千円
◇ 新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業	【拡充】	45,000 千円
◇ 旧新潟税関庁舎整備事業		111,073 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造		32,012 千円
◇ 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造		9,000 千円
◇ 新潟港の利用活性化推進		2,400 千円
◇ クルーズ船の誘致推進	【拡充】	8,000 千円
◇ みなと新潟「光の響演」		23,000 千円
◇ 新潟まつりの開催		62,000 千円
◇ 観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】	15,000 千円
◇ 魅力の発信・誘客の推進		45,000 千円
◇ ジャポニスム2018（フランス開催）への参加	【新規】	15,000 千円
◇ 古町芸妓の育成支援		4,000 千円
◇ 食文化創造都市の推進	【拡充】	32,643 千円
◇ 広域連携による誘客促進	【拡充】	25,000 千円
◇ 外国人の誘客促進	【拡充】	57,000 千円
◇ 創造的まちづくり調査研究		4,000 千円
◇ 大好きにいがた体験事業		7,500 千円
◇ 消防艇更新整備	【拡充】	280,000 千円
◇ 東区 新潟開港150周年記念 まんなか文化プロジェクト		2,500 千円
◇ 中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	【新規】	3,000 千円
◇ 中央区 みなとまち文化の推進		2,200 千円

# 「にいがた未来ビジョン」 各都市像の取組み

※本頁以降の事業名に記載されている〈まち〉〈ひと〉〈しごと〉は、P29～34に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な事業として掲載した分野を示しています。



～超高齢・少子社会に対応し、地域の力を最大限に活かした  
「新たな支え合いの仕組み」を構築～



☆ずっと安心して暮らせるまち☆

超高齢社会において、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・看護・介護の連携を強化するとともに、認知症に早期に対応する体制を全市展開するなど、地域で医療・介護が受けられる「地域包括ケアシステム」を進展させていきます。

高齢者を地域で支える仕組みづくり

◇ 介護予防・日常生活支援総合事業 (主な内訳)		2,415,509 千円
・ 訪問型サービス		600,616 千円
・ 通所型サービス		1,511,328 千円
・ 地域包括ケア推進モデルハウスの充実	<まち>	10,365 千円
・ 元気力アップ・サポーター制度の推進		22,519 千円
・ 認知症予防教室		1,678 千円
・ 認知機能維持・向上モデル事業	<まち>	6,012 千円
◇ 地域の茶の間の推進	<まち>	38,513 千円
◇ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動強化	<まち> 【拡充】	160,596 千円
◇ 地域包括支援センターの機能強化	【拡充】	807,457 千円
◇ 民生委員・児童委員活動費		202,988 千円
◇ 在宅医療・介護連携の推進		79,785 千円
◇ 医療・介護従事者向けの研修		8,640 千円
◇ 認知症初期集中支援チームの全市展開	【拡充】	28,000 千円
◇ 認知症サポーターの養成	<まち>	1,325 千円
◇ 介護サービス基盤の整備	【拡充】	513,691 千円
◇ 子育て・健康長寿のための健幸すまいるフォーム支援	<ひと>	70,000 千円
◇ 高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備	<ひと>	92,000 千円
	【2月補正】	278,000 千円
【各区での地域包括ケアシステムに向けた取組み】		
◇ 北区 介護予防のための専門職派遣	【新規】	800 千円
◇ 東区 高齢者見守り訪問		2,300 千円
◇ 中央区 糖尿病の予防の推進	【新規】	1,500 千円
◇ 江南区 江南区ふれあい・ささえあいプランの推進		2,700 千円
◇ 秋葉区 あきはサポートネット	【新規】	600 千円
◇ 南区 地域包括ケアシステムの推進		2,800 千円
◇ 西区 あんしん・ふれあい・ささえあい事業		3,250 千円
◇ 西蒲区 地域で支える「いきいきお達者プロジェクト」	【新規】	2,000 千円

障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

◇ 共生のまちづくり条例の普及啓発	【拡充】	2,144千円
◇ 障がい者就業支援センターの運営	<まち>	25,529千円
◇ 障がい者基幹相談支援センターの運営		127,306千円
◇ 社会福祉施設等整備費補助金		23,700千円
◇ 日常生活用具給付費	【拡充】	186,612千円
◇ 障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	<しごと>	1,457千円
◇ 農業を活用した障がい者雇用の促進		13,120千円
◇ 農・福連携の推進	<しごと>	2,500千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 (アグリ・ケア・プログラムの推進)	<しごと・ひと>	33,034千円

快適に移動できるまちづくり

◇ 生活交通の確保維持・強化	<まち>	340,329千円
◇ 交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	<まち>	276,053千円
◇ 新たな交通システムの導入	<まち>	18,887千円
◇ 自転車利用環境の整備		93,165千円
◇ 高齢者交通事故防止対策	<まち>	13,682千円
◇ 鉄道駅のバリアフリー化	<まち>	101,666千円

市民生活での安心・安全の確保

◇ 新潟市人権教育・啓発推進計画の改訂	【新規】	1,680千円
◇ LGBT(性的マイノリティ)支援事業	【新規】	1,600千円
◇ 自殺総合対策の推進		32,212千円
◇ 高齢者虐待防止事業		2,062千円
◇ 難病患者への支援(難病法に基づく移譲事務)	【新規】	992,242千円
◇ 空き家活用リフォーム支援	<ひと・まち> 【拡充】	28,300千円
◇ 地域提案型空き家活用への支援	<しごと・まち>	4,639千円
◇ U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援	<しごと・まち>	10,700千円
◇ 救急医療対策の推進		12,733千円
◇ 消防艇更新整備	【拡充】	280,000千円
◇ 中央消防署附船出張所移転新築	【新規】	18,000千円

災害に強いまちづくり

◇ 新潟中央環状道路整備事業		4,938,000千円
	【2月補正】	1,000,000千円
◇ 国直轄事業負担金		1,400,000千円
	【2月補正】	66,700千円
◇ 国県道の整備		1,049,720千円
	【2月補正】	152,000千円
◇ 道路・橋りょうの維持補修		3,568,542千円
◇ 公園施設の維持補修	【拡充】	497,000千円
◇ 住宅・建築物の耐震化への支援		71,164千円
◇ 公共建築物における特定天井への安全対策		570,000千円
◇ (仮称)市役所ふるまち庁舎整備事業	【新規】	8,000千円
◇ 防災知識の普及啓発	【拡充】	24,750千円
◇ 津波災害等避難対策の推進		49,700千円
◇ 公共下水道の整備		16,996,000千円
(浸水対策の推進、下水道施設の機能維持、下水道処理区域の拡大)	【2月補正】	300,000千円
◇ 田んぼダムの利活用促進		7,899千円
◇ 地域防災力の育成	<まち>	33,312千円
◇ 防災教育の推進		9,847千円



☆男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち☆

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう、出会いの場の創出や、結婚に伴う新生活を後押しするほか、保育施設や放課後児童クラブの受け入れ態勢を充実するとともに、子どもたちの居場所づくりを支援するなど、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を総合的に実施します。また、企業の働き方改革を推進し、健康で安心して仕事と家庭生活、地域活動とが両立できる環境づくりを支援します。

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

◇ 妊娠・出産サポート体制の整備	<ひと>	11,361 千円
◇ 産後ケア利用料の助成	<ひと>	4,670 千円
◇ 特定不妊治療・不育症治療費助成	<ひと>	172,000 千円
◇ 妊婦・乳児健康診査費助成	<ひと>	664,321 千円
◇ 初めての子育て支援	<ひと>	3,286 千円
◇ 養育支援訪問	<ひと>	600 千円
◇ 私立保育園等建設費補助	<ひと> 【拡充】	740,112 千円
◇ 延長保育	<ひと>	145,596 千円
◇ 休日保育	<ひと>	44,727 千円
◇ 病児保育	<ひと>	167,472 千円
◇ 一時預かり	<ひと>	103,429 千円
◇ 放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	<ひと・まち> 【拡充】	2,682,490 千円
◇ 地域主体運営事業（放課後児童クラブ）	<ひと・まち>	6,537 千円
◇ 地域連携事業（放課後児童クラブ）	<ひと・まち>	1,961 千円
◇ 妊産婦及び子ども医療費の助成	<ひと>	1,992,716 千円
◇ 地域子育て支援拠点の運営	<ひと>	312,094 千円
◇ ファミリー・サポート・センターの運営	<ひと>	12,249 千円
◇ にいがたっすこやかパスポート	<ひと> 【拡充】	434 千円
◇ 婚活への支援	<ひと> 【新規】	1,000 千円
◇ 結婚新生活への支援	<ひと> 【新規】	9,000 千円
◇ 里親への支援（児童相談所特別事業）	<ひと>	871 千円
◇ 子どもの学習支援	<ひと> 【拡充】	22,020 千円
◇ 空き家活用リフォーム支援	<ひと・まち> 【拡充】	28,300 千円
◇ 子育て・健康長寿のための健幸すまいリフォーム支援	<ひと>	70,000 千円
◇ 高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備	<ひと>	92,000 千円
	【2月補正】	278,000 千円

【各区での取り組み】

◇ 北区 地域子育ての支援		2,600 千円
◇ 東区 東区子ども・子育てサポート		4,600 千円
◇ 中央区 みんなでつながる子育てほっとサポート		4,700 千円
◇ 江南区 パパの子育て・情報発信の支援		700 千円
◇ 秋葉区 うれしい！楽しい！子育て	【拡充】	4,300 千円
◇ 南区 地域で子育てネットワーク		1,400 千円
◇ 西区 西区の子育てサポート		2,000 千円
◇ 西蒲区 楽しい子育て支援		2,400 千円

ワーク・ライフ・バランスの推進

◇ ワーク・ライフ・バランスの推進	<しごと・ひと>	3,847 千円
◇ 働き方改革の推進	<しごと・ひと> 【拡充】	2,000 千円
◇ 女性の活躍応援	<しごと・ひと>	1,562 千円
◇ 男女共同参画の意識啓発	<ひと>	2,682 千円

☆学・社・民の融合による教育を推進するまち☆

学・社・民の融合による新蜀らしい教育の推進に向け、地域への愛着や誇りをもつ子どもたちを育成するとともに、教員の多忙化解消や働き方改革に向けた取組みを強化することで、教育環境の充実を図ります。

自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進	<しごと・ひと>	33,034 千円
◇ 大好きにいがた体験事業	<ひと>	7,500 千円
◇ 学校事務支援員の配置	<ひと> 【新規】	4,578 千円
◇ 部活動指導員の配置	<ひと> 【新規】	1,008 千円
◇ 新通小学校分離新設校建設事業		917,000 千円
◇ 小・中学校の大規模改造		57,400 千円
	【2月補正】	3,005,600 千円
◇ 教職員研修の充実		9,661 千円
◇ 学校図書館支援センターの運営		2,110 千円

創造力と人間力を高める生涯学習の推進

◇ 新潟市奨学金貸付制度	<ひと>	141,175 千円
◇ ブックスタートの実施		3,356 千円
◇ 子どもが読書に親しむ機会の充実		490 千円
◇ にいがた市民大学開設事業		5,380 千円

自立し開かれた学びの支援

◇ 教育ミーティングの開催	<ひと>	2,112 千円
◇ アフタースクール学習支援	<ひと>	6,182 千円
◇ 地域と学校パートナーシップ事業	<ひと・まち>	138,449 千円
◇ ふれあいスクール	<ひと>	31,955 千円

☆地域力・市民力が伸びるまち☆

超高齢・超少子社会に対応するため、本市の誇る「地域力・市民力」を活かし、区自治協議会や地域コミュニティ協議会、NPO、民間企業など地域づくりのさまざまな主体がさらに活躍できるよう支援し、協働によるまちづくりを進めていきます。

地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進

◇ 地域コミュニティ協議会運営助成金		90,100 千円
◇ 地域活動補助金	<まち>	110,000 千円
◇ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動強化	<まち> 【拡充】	160,596 千円
◇ 地域の茶の間の推進	<まち>	38,513 千円
◇ 地域連携事業（放課後児童クラブ）	<ひと・まち>	1,961 千円
◇ 地域主体運営事業（放課後児童クラブ）	<ひと・まち>	6,537 千円

区自治協議会とのさらなる協働の推進

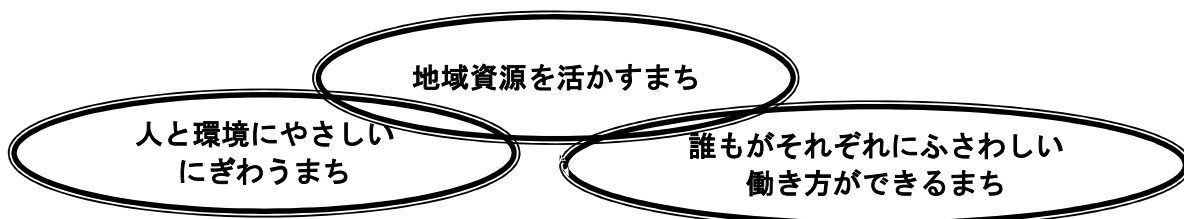
◇ 区自治協議会委員研修会		170 千円
---------------	--	--------

NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進

◇ 創造的まちづくり調査研究		4,000 千円
◇ 市民活動保険	<まち>	3,688 千円



～「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして、「1 2次産業化」を推進～



☆地域資源を活かすまち☆

本市の有する豊富な田園資源を、子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流などの分野に最大限活用していく「1 2次産業化」を官民一体で推進するとともに、新潟開港150周年を契機に、「みなとまち」の歴史・文化を活かし、まちの魅力向上につなげます。

食と農を通じた地域づくり

◇ 1 2次産業化の推進	<しごと>	362 千円
<子育て>		
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 (菌ちゃんリサイクル元気野菜づくりの推進)	<しごと・ひと>	33,034 千円
◇ 食育の推進		3,830 千円
<教育>		
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 (農業体験学習の推進)	<しごと・ひと>	33,034 千円
<福祉>		
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 (アグリ・ケア・プログラムの推進)	<しごと・ひと>	33,034 千円
◇ 農業を活用した障がい者雇用の促進		13,120 千円
◇ 農・福連携の推進	<しごと>	2,500 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進	<しごと>	16,820 千円
<保健・医療>		
◇ にいがたちょいしおプロジェクトの推進	<しごと>	1,830 千円
◇ 農産物高付加価値化の推進		11,000 千円
<エネルギー・環境>		
◇ 環境と人にやさしい農業の促進		54,000 千円
<交流>		
◇ 食文化創造都市の推進	<しごと> 【拡充】	32,643 千円
◇ 外国人の誘客促進	<しごと> 【拡充】	57,000 千円
◇ 魅力の発信・誘客の推進	<しごと>	45,000 千円
◇ 都市型グリーン・ツーリズムの推進		1,093 千円

まちの活力に活かす「水と土」

◇ 水と土の芸術祭2018	<しごと> 【拡充】	185,000 千円
◇ 食文化創造都市の推進	<しごと> 【拡充】	32,643 千円
◇ 潟に関する研究		4,500 千円

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

◇ 新潟開港150周年事業の推進	<しごと> 【拡充】	25,300 千円
◇ 新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業	<しごと> 【拡充】	45,000 千円
◇ (仮称)新潟エンジン02の開催推進	<しごと> 【新規】	4,000 千円
◇ 旧新潟税関庁舎整備事業		111,073 千円
◇ 古町芸妓の育成支援		4,000 千円
◇ 景観形成の推進	<まち>	854 千円

【各区での取り組み】

◇ 北区 郷土芸能の伝承支援		500 千円
◇ 東区 歴史浪漫プロジェクト		5,200 千円
◇ 中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	【新規】	3,000 千円
◇ 江南区 砂丘は語る 亀田郷歴史紀行		800 千円
◇ 秋葉区 Akibaの宝 子ども発見・体感・体験サポート		2,000 千円
◇ 南区 大風合戦みらいプロジェクト		1,600 千円
◇ 西区 歩いて見つける！西区の宝おもてなし	【拡充】	1,900 千円
◇ 西蒲区 実ノバージョン事業		1,000 千円

☆人と環境にやさしいにぎわうまち☆

健康寿命の延伸に向け、「見える化」した健康度に基づき、地域課題に応じた取り組みを実践するとともに、企業・団体などとの連携により「健康経営」に取り組む体制を構築し、働き盛り世代の健康づくりを推進します。さらに、持続可能な公共交通の土台を強固にしていくほか、民間活力を引き出しながら、まちなか活性化を進め、健康づくりとまちづくりを連動させた「健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）」を深化させていきます。

まちなか再生・都心軸の明確化

◇ 次世代につながる魅力ある店舗への支援	<しごと> 【新規】	50,000 千円
◇ 古町通7番町地区第一種市街地再開発の推進	<まち>	1,621,706 千円
◇ (仮称)市役所ふるまち庁舎整備事業	【新規】	8,000 千円
◇ 新潟駅周辺地区の整備	<まち>	4,044,986 千円
◇ 交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	<まち>	276,053 千円
◇ 海フェスタにいがたの開催推進	<しごと> 【新規】	40,000 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造	<まち>	32,012 千円
◇ 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	<まち>	9,000 千円
◇ 創業サポート事業(店舗)	<しごと>	4,000 千円
◇ 空き家活用リフォーム支援	<ひと・まち> 【拡充】	28,300 千円

【各区での取り組み】

◇ 北区 地域商業魅力創生プロジェクト		1,500 千円
◇ 東区 新潟開港150周年記念 まんなか文化プロジェクト		2,500 千円
◇ 中央区 みなとまち文化の推進		2,200 千円
◇ 江南区 亀田三・九(サンキュー) マルシェ		1,000 千円
◇ 秋葉区 「花のまち」のPR		4,070 千円
◇ 南区 南区まちづくり支援事業	【新規】	1,800 千円
◇ 西区 歩いて見つける！西区の宝おもてなし	【拡充】	1,900 千円
◇ 西蒲区 湯ったりめぐる北国街道の四季		3,400 千円

健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進

◇ 健康寿命の延伸に向けた取組み (地域課題に応じた取組み, 「健康経営」推進体制の構築など)	<まち> 【拡充】	31,300 千円
◇ 健幸になれるまちづくりの推進	<まち>	13,557 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診	<まち>	1,373,945 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診(ミニドック型集団健診)	<まち>	6,700 千円
◇ 認知機能維持・向上モデル事業	<まち>	6,012 千円
◇ 自転車利用環境の整備		93,165 千円
◇ 自転車活用イベントの開催(シティライド・ヒルクライム)		1,000 千円

持続可能な公共交通体系の構築

◇ 新たな交通システムの導入	<まち>	18,887 千円
◇ 生活交通の確保維持・強化	<まち>	340,329 千円
◇ 交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	<まち>	276,053 千円

資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり

◇ 地球温暖化対策の推進	【拡充】	10,530 千円
◇ 基金を活用した公共施設の低炭素化の推進	【新規】	16,000 千円
◇ 新たなごみ減量プログラムの推進	【新規】	5,000 千円
◇ にいがた未来ポイントの発行		4,340 千円
◇ 食品リサイクル地域活動の支援		7,550 千円
◇ 市民の3R意識啓発の強化		33,270 千円

☆誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち☆

人口減少の流れを緩やかにしていくため、移住モデル地区を発展させ、移住しやすい環境づくりと地域の活性化を促進するとともに、定住に対する支援など、UJターン促進の環境づくりを進めていくほか、企業の「働き方改革」を推進し、女性や若者など誰もがいきいきと働くことのできる環境づくりを進めます。

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

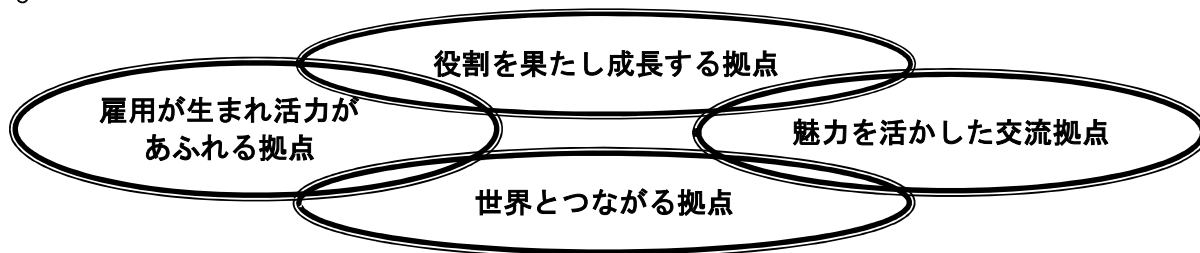
◇ ワーク・ライフ・バランスの推進	<しごと・ひと>	3,847 千円
◇ 働き方改革の推進	<しごと・ひと> 【拡充】	2,000 千円
◇ 市内就労の促進	<しごと・ひと>	4,694 千円
◇ 女性の活躍応援	<しごと・ひと>	1,562 千円
◇ 新潟地域若者サポートステーションの運営		9,826 千円
◇ 新潟暮らし創造運動の推進	<しごと・まち> 【拡充】	13,727 千円
◇ 移住モデル地区定住促進住宅支援	<しごと・まち>	594 千円
◇ UJターン世帯へのリフォーム支援	<しごと・まち>	10,700 千円
◇ 地域提案型空き家活用への支援	<しごと・まち>	4,639 千円
◇ 新潟市奨学金貸付制度	<ひと>	141,175 千円

障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり

◇ 障がい者就業支援センターの運営	<まち>	25,529 千円
◇ 障がい者基幹相談支援センターの運営		127,306 千円
◇ 農業を活用した障がい者雇用の促進		13,120 千円
◇ 農・福連携の推進	<しごと>	2,500 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 (アグリ・ケア・プログラムの推進)	<しごと・ひと>	33,034 千円
◇ 生活困窮者への就労準備支援	【拡充】	21,714 千円



～本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし、  
新潟を「防災・救援首都」と人・モノ交流のセンターに～



☆新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点☆

農業特区の活用に加え、「稼げる農業」に向けた魅力ある農業の担い手の育成により、ニューフードバレーを推進するとともに、本年4月に予定されている新潟駅の高架駅第一期開業の効果を最大限に引き出し、「日本海拠点の活力」を高めていきます。

ニューフードバレーの推進

◇ 元気な農業応援事業	<しごと> 【新規】	794,300 千円
◇ ほ場整備の推進	<しごと>	134,486 千円
	【2月補正】	155,200 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進	<しごと>	16,820 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	6,000 千円
◇ 国家戦略特区の推進	<しごと>	3,800 千円
◇ 新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用	<しごと>	743 千円
◇ 農産物高付加価値化の推進		11,000 千円
◇ 農業活性化研究センター研究費		15,596 千円
◇ 6次産業化・農商工連携の支援		7,541 千円
◇ 食と花の世界フォーラム	<しごと>	39,549 千円
◇ 農業生産工程管理（GAP）手法普及の推進	<しごと>	600 千円
◇ 食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）		5,584 千円
◇ 食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		635 千円

環日本海ゲートウェイ機能の強化

◇ 新潟駅周辺地区の整備	<まち>	4,044,986 千円
◇ 海フェスタにいがたの開催推進	<しごと> 【新規】	40,000 千円
◇ クルーズ船の誘致推進	<しごと> 【拡充】	8,000 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造	<まち>	32,012 千円
◇ 新潟港の利用活性化推進		2,400 千円
◇ 新潟空港の利用活性化促進	【拡充】	80,000 千円
◇ 道路・橋りょうの維持補修		3,568,542 千円

日本海側への機能移転の推進

◇ 工業振興条例助成金	<しごと>	396,202 千円
◇ 物流施設立地促進事業補助金	<しごと>	168,480 千円
◇ 本社機能施設立地促進事業補助金	<しごと>	18,400 千円
◇ 情報通信関連産業立地促進事業補助金	<しごと>	40,477 千円
◇ 企業立地の促進 (ICT企業向けオフィスのリノベーション支援の新設)	<しごと> 【拡充】	14,115 千円

防災・救援首都の機能強化

◇ 新潟駅周辺地区の整備	<まち>	4,044,986 千円
◇ 新潟港の利用活性化推進		2,400 千円
◇ 新潟空港の利用活性化促進	【拡充】	80,000 千円
◇ 新潟空港の整備負担金		113,199 千円
◇ 新潟中央環状道路整備事業		4,938,000 千円
	【2月補正】	1,000,000 千円
◇ 国直轄事業負担金		1,400,000 千円
	【2月補正】	66,700 千円
◇ 国県道の整備		1,049,720 千円
	【2月補正】	152,000 千円

☆雇用が生まれ活力があふれる拠点☆

航空機産業など本市の特性を活かした成長産業の育成を強化するとともに、企業立地の促進や、中小企業の事業承継を支援する体制の強化など、既存産業の活性化や創業・起業を支援し、多様な働く場の創出と雇用の安定を図ります。

成長産業の育成

◇ 航空機産業における部品製造技術高度化の支援	<しごと>	10,000 千円
◇ 地域イノベーション推進センターの運営（新潟IPC財団）	<しごと>	29,300 千円
◇ ICTを活用した実証事業等の支援	<しごと> 【新規】	20,000 千円
◇ 元気な農業応援事業	<しごと> 【新規】	794,300 千円
◇ ほ場整備の推進	<しごと>	134,486 千円
	【2月補正】	155,200 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進	<しごと>	16,820 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	6,000 千円
◇ 国家戦略特区の推進	<しごと>	3,800 千円
◇ 新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用	<しごと>	743 千円
◇ 農産物高付加価値化の推進		11,000 千円
◇ 農業活性化研究センター研究費		15,596 千円
◇ 6次産業化・農商工連携の支援		7,541 千円
◇ 食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）		5,584 千円
◇ 食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		635 千円

内発型産業の育成・創業支援

◇ 中小企業生産性向上設備投資補助金	<しごと>	100,000 千円
◇ 中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）	<しごと>	95,000 千円
◇ 事業承継の相談体制の充実（新潟IPC財団補助金の一部）	<しごと> 【拡充】	2,040 千円
◇ 工業振興条例助成金	<しごと>	396,202 千円
◇ 物流施設立地促進事業補助金	<しごと>	168,480 千円
◇ 本社機能施設立地促進事業補助金	<しごと>	18,400 千円
◇ 情報通信関連産業立地促進事業補助金	<しごと>	40,477 千円
◇ 企業立地の促進 （ICT企業向けオフィスのリノベーション支援の新設）	<しごと> 【拡充】	14,115 千円
◇ ICTを活用した実証事業等の支援	<しごと> 【新規】	20,000 千円
◇ 次世代につながる魅力ある店舗への支援	<しごと> 【新規】	50,000 千円
◇ 創業準備期の取組みの支援（新潟IPC財団補助金の一部）	<しごと> 【拡充】	3,300 千円
◇ 中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）	<しごと>	21,952 千円
◇ 創業サポート事業（店舗）	<しごと>	4,000 千円
◇ 創業サポート事業（オフィス）	<しごと>	7,608 千円

★魅力を活かした交流拠点★

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、多様な文化プログラムの推進やナショナルチームの合宿誘致に取り組むほか、オリ・パラ開催時に来日する海外の方に新潟を滞在拠点として観戦いただく「新潟プラス・トーキョー」運動の展開に向け、おもてなし態勢の整備を推進するとともに、国内外からの誘客を促進します。さらに、食文化創造都市の確立に向け、ガストロノミー（食文化）ツーリズムを前進させ、交流人口の拡大につなげるなど、文化・観光・経済を連動させた発展を目指します。

食と花の魅力の向上

◇ 食文化創造都市の推進	<しごと> 【拡充】	32,643 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	6,000 千円
◇ 新潟の食と花のPR （全国ねぎサミット2018inにいがたの開催）	<しごと>	12,500 千円
◇ 都市型グリーン・ツーリズムの推進		1,093 千円

独自の魅力を活かした交流促進

◇ ジャポニスム2018（フランス開催）への参加	<しごと> 【新規】	15,000 千円
◇ 国民文化祭等開催事業	<しごと> 【新規】	5,000 千円
◇ 魅力の発信・誘客の推進	<しごと>	45,000 千円
◇ 障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	<しごと>	1,457 千円
◇ マンガ・アニメを活かしたまちづくり		130,974 千円
◇ 新津鉄道資料館の魅力創造		6,000 千円
◇ みなと新潟「光の響演」	<しごと>	23,000 千円
◇ 市民芸術文化会館事業補助金		180,000 千円

【各区での取組み】

◇ 北区 キテ・ミテ・キタク魅力発信プロジェクト		3,000 千円
◇ 東区 産業・観光にぎわいプロジェクト	【新規】	3,700 千円
◇ 中央区 えんでこ（まち歩き）の開催		1,500 千円
◇ 江南区 いい汗 いい食 江南健幸ライド		1,400 千円
◇ 秋葉区 Akihaレール浪漫 <ren-ketsu>	【新規】	3,150 千円
◇ 南区 ルレクチエ ブランディング	【新規】	800 千円
◇ 西区 おいしい西区魅力発信		2,610 千円
◇ 西蒲区 わらアートまつりの開催		7,422 千円



優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大

◇ 新潟開港150周年事業の推進	<しごと> 【拡充】	25,300 千円
◇ 海フェスタにいがたの開催推進	<しごと> 【新規】	40,000 千円
◇ 水と土の芸術祭2018	<しごと> 【拡充】	185,000 千円
◇ (仮称)新潟エンジン02の開催推進	<しごと> 【新規】	4,000 千円
◇ 新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業	<しごと> 【拡充】	45,000 千円
◇ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 に向けた合宿誘致の推進	<しごと> 【新規】	1,200 千円
◇ 「目指そう、支えようパラリンピアン」 障がい者スポーツの推進	<しごと> 【新規】	2,400 千円
◇ クルーズ船の誘致推進	<しごと> 【拡充】	8,000 千円
◇ 外国人の誘客促進	<しごと> 【拡充】	57,000 千円
◇ 観光客おもてなし態勢の促進	<しごと・まち> 【拡充】	15,000 千円
◇ 広域連携による誘客促進	<しごと> 【拡充】	25,000 千円
◇ アーツカウンシルによる文化プログラムの推進	<しごと>	48,438 千円
◇ MICEの推進	<しごと>	36,000 千円
◇ 東アジア文化都市間の交流	<しごと>	14,844 千円

☆世界とつながる拠点☆

新潟開港150周年を迎え、地理的特性を活かしながら、「みなとまち新潟」を国内外にアピールするとともに「日本海拠点の活力」を高め、北東アジアの文化交流拠点都市としての役割を果たしていきます。

多文化共生の推進

◇ 観光客おもてなし態勢の促進	<しごと・まち> 【拡充】	15,000 千円
◇ 姉妹・友好都市、交流協定都市との交流		7,766 千円
◇ 多文化共生のまちづくり		155 千円

さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

◇ 外国人の誘客促進	<しごと> 【拡充】	57,000 千円
◇ 広域連携による誘客促進	<しごと> 【拡充】	25,000 千円
◇ 農産物の輸出の促進	<しごと> 【拡充】	6,000 千円
◇ 海外との経済交流の推進		10,341 千円
◇ 東アジア文化都市間の交流	<しごと>	14,844 千円

組織・行政経営改革

「行政改革プラン2015」を着実に実施するとともに、新たなプランの策定を前倒しで進めることで、これまで進めてきた行財政改革をさらに徹底し、財政の健全化と組織の適正化を図り、より効果的・効率的な行政運営を推進していきます。

# 新潟の総力を結集して取り組む

## 「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

「しごと」と「ひと」の好循環による魅力的な「まち」の創出



「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「しごとづくり」と「ひとづくり」の好循環による魅力ある「まちの創出」に向け、新潟の総力を結集して取り組み、本市から地方創生を先導していきます。

# 新潟の総力を結集し取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦

《主な事業を掲載しています。》

## (1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出

航空機産業やニューフードバレーなど、本市の特性を活かした成長産業の育成を図るとともに、本市の有する豊富な田園資源を最大限に活用した12次産業化の推進や、既存産業の高度化・成長産業の育成により、多様な働く場の創出と雇用の安定を図ります。

新潟暮らしの魅力発信を強化し、「新潟暮らし創造運動」を展開するほか、若者や女性がそれぞれにふさわしい働き方ができるように支援します。

### 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

#### 【優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援】

◇ 中小企業生産性向上設備投資補助金		100,000 千円
◇ 次世代につながる魅力ある店舗への支援	【新規】	50,000 千円
◇ 中小企業の経営強化支援（新潟 I P C 財団補助金）		95,000 千円
◇ 事業承継の相談体制の充実（新潟 I P C 財団補助金の一部）	【拡充】	2,040 千円
◇ 航空機産業における部品製造技術高度化の支援		10,000 千円
◇ 地域イノベーション推進センターの運営（新潟 I P C 財団）		29,300 千円
◇ 工業振興条例助成金		396,202 千円
◇ 物流施設立地促進事業補助金		168,480 千円
◇ 本社機能施設立地促進事業補助金		18,400 千円
◇ 情報通信関連産業立地促進事業補助金		40,477 千円
◇ ICTを活用した実証事業等の支援	【新規】	20,000 千円
◇ 企業立地の促進	【拡充】	14,115 千円
（ICT企業向けオフィスのリノベーション支援の新設）		

#### 【新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進】

◇ 元気な農業応援事業	【新規】	794,300 千円
◇ ほ場整備の推進		134,486 千円
	【2月補正】	155,200 千円
◇ 新規就農者確保・育成の促進		16,820 千円
◇ 農産物の輸出の促進	【拡充】	6,000 千円
◇ 国家戦略特区の推進		3,800 千円
◇ 新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用		743 千円
◇ 食と花の世界フォーラム		39,549 千円
◇ 農業生産工程管理（GAP）手法普及の推進		600 千円

#### ～12次産業化（農業と他分野の連携）の推進～

◇ 12次産業化の推進		362 千円
◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進		33,034 千円
◇ 農・福連携の推進		2,500 千円
◇ にいがたちよいしおプロジェクトの推進		1,830 千円
◇ 魅力の発信・誘客の推進		45,000 千円

#### 【創業・起業の支援】

◇ 創業準備期の取組みの支援（新潟 I P C 財団補助金の一部）	【拡充】	3,300 千円
◇ 中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）		21,952 千円
◇ 創業サポート事業（店舗）		4,000 千円
◇ 創業サポート事業（オフィス）		7,608 千円

### UIJターン促進の環境づくり

#### 【新潟暮らしの魅力発信】

◇ 新潟暮らし創造運動の推進 【拡充】 13,727 千円

#### 【女性や若者の就労支援】

◇ ワーク・ライフ・バランスの推進 3,847 千円

◇ 働き方改革の推進 【拡充】 2,000 千円

◇ 市内就労の促進 4,694 千円

◇ 女性の活躍応援 1,562 千円

#### 【移住・定住に向けた支援】

◇ 移住モデル地区定住促進住宅支援 594 千円

◇ UIJターン世帯へのリフォーム支援 10,700 千円

◇ 地域提案型空き家活用への支援 4,639 千円

## (2) 「しごと」創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

本市の拠点性を活かし、「新潟開港150周年」や「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」などに向け本市の魅力の発信を行い、歴史・文化を活かした「まち」の魅力向上につなげるとともに、国内外からの誘客の促進により、交流人口の拡大を図ります。

### 多様な来訪者の獲得

#### 【本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信】

◇ 新潟開港150周年事業の推進 【拡充】 25,300 千円

◇ 海フェスタにいがたの開催推進 【新規】 40,000 千円

◇ 水と土の芸術祭2018 【拡充】 185,000 千円

◇ 新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業 【拡充】 45,000 千円

◇ (仮称)新潟エンジン02の開催推進 【新規】 4,000 千円

◇ ジャポニスム2018(フランス開催)への参加 【新規】 15,000 千円

◇ 食文化創造都市の推進 【拡充】 32,643 千円

◇ 新潟の食と花のPR 12,500 千円

(全国ねぎサミット2018inにいがたの開催)

◇ 魅力の発信・誘客の推進 45,000 千円

◇ みなと新潟「光の響演」 23,000 千円

#### 【国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供】

◇ 観光客おもてなし態勢の促進 【拡充】 15,000 千円

◇ 外国人の誘客促進 【拡充】 57,000 千円

◇ 広域連携による誘客促進 【拡充】 25,000 千円

◇ アーツカウンスルによる文化プログラムの推進 48,438 千円

#### 【優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進】

◇ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進 【新規】 1,200 千円

◇ 「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進 【新規】 2,400 千円

◇ 障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開 1,457 千円

◇ 国民文化祭等開催事業 【新規】 5,000 千円

◇ クルーズ船の誘致推進 【拡充】 8,000 千円

◇ MICEの推進 36,000 千円

◇ 東アジア文化都市間の交流 14,844 千円

### (3) 「ひと」ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚・出産・子育ての切れ目ない支援を実施します。また、男女が共に健康で充実した生活を送れるよう、企業と連携し、意識啓発と環境づくりを進めます。子どもたちの地域への愛着と誇り（シビックプライド）を育む新潟らしい教育を推進するとともに、教育環境の充実を図ります。

#### 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目ない支援を実施

##### 【結婚を希望する男女の出会いの創出】

◇ 婚活への支援	【新規】	1,000 千円
◇ 結婚新生活への支援	【新規】	9,000 千円

##### 【安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化】

◇ 妊娠・出産サポート体制の整備		11,361 千円
◇ 産後ケア利用料の助成		4,670 千円
◇ 特定不妊治療・不育症治療費助成		172,000 千円
◇ 妊婦・乳児健康診査費助成		664,321 千円
◇ 初めての子育て支援		3,286 千円
◇ 養育支援訪問		600 千円

##### 【子育て支援のより一層の充実】

◇ 私立保育園等建設費補助	【拡充】	740,112 千円
◇ 延長保育		145,596 千円
◇ 休日保育		44,727 千円
◇ 病児保育		167,472 千円
◇ 一時預かり		103,429 千円
◇ 放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	【拡充】	2,682,490 千円
◇ 地域主体運営事業（放課後児童クラブ）		6,537 千円
◇ 地域連携事業（放課後児童クラブ）		1,961 千円
◇ 妊産婦及び子ども医療費の助成		1,992,716 千円
◇ 地域子育て支援拠点の運営		312,094 千円
◇ 里親への支援（児童相談所特別事業）		871 千円
◇ ファミリー・サポート・センターの運営		12,249 千円
◇ にいがたっすこやかパスポート	【拡充】	434 千円
◇ 子どもの学習支援	【拡充】	22,020 千円
◇ 空き家活用リフォーム支援	【拡充】	28,300 千円
◇ 子育て・健康長寿のための健幸すまいリフォーム支援		70,000 千円
◇ 高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		92,000 千円
	【2月補正】	278,000 千円

#### 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◇ ワーク・ライフ・バランスの推進		3,847 千円
◇ 働き方改革の推進	【拡充】	2,000 千円
◇ 女性の活躍応援		1,562 千円
◇ 男女共同参画の意識啓発		2,682 千円

### 新潟らしい教育の推進

#### 【新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進】

- ◇ 新潟発わくわく教育ファームの推進 33,034 千円
- ◇ 大好きにいがた体験事業 7,500 千円

#### 【新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備】

- ◇ 教育ミーティングの開催 2,112 千円
- ◇ アフタースクール学習支援 6,182 千円
- ◇ 地域と学校パートナーシップ事業 138,449 千円
- ◇ ふれあいスクール 31,955 千円
- ◇ 学校事務支援員の配置 【新規】 4,578 千円
- ◇ 部活動指導員の配置 【新規】 1,008 千円

### 地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

- ◇ 新潟市奨学金貸付制度 141,175 千円
- ◇ 市内就労の促進 4,694 千円

## (4) 「まち」地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

新潟独自の魅力を活かした多様なライフスタイルにあわせた暮らしができる環境や、誰もが心豊かに生活できる環境をつくります。

持続可能な公共交通の土台を強固にするとともに、健康寿命の延伸に向けた取組みを進め、健康づくりとまちづくりを連動させた「健康都市づくり（スマートウエルネスシティ）」を推進し、健康で楽しい長寿生活を過ごせる環境をつくります。

新潟開港150周年や新潟駅の高架駅第一期開業の効果を最大限に引き出し、まちの魅力向上を図るとともに、新潟の顔である都心の再生を進め、人々が集い、交流が生まれる環境づくりを進めます。

### 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

#### 【多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案】

- ◇ 新潟暮らし創造運動の推進 【拡充】 13,727 千円
- ◇ 移住モデル地区定住促進住宅支援 594 千円
- ◇ U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援 10,700 千円
- ◇ 空き家活用リフォーム支援 【拡充】 28,300 千円
- ◇ 地域提案型空き家活用への支援 4,639 千円

#### 【市民生活での安心・安全の確保】

- ◇ 支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動強化 【拡充】 160,596 千円
- ◇ 地域包括ケア推進モデルハウスの充実 10,365 千円
- ◇ 地域の茶の間の推進 38,513 千円
- ◇ 認知症サポーターの養成 1,325 千円
- ◇ 地域防災力の育成 33,312 千円
- ◇ 地域活動補助金 110,000 千円
- ◇ 市民活動保険 3,688 千円
- ◇ 地域と学校パートナーシップ事業 138,449 千円
- ◇ 放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 【拡充】 2,682,490 千円
- ◇ 地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 6,537 千円
- ◇ 地域連携事業（放課後児童クラブ） 1,961 千円
- ◇ 障がい者就業支援センターの運営 25,529 千円

新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

【快適に移動できるまちづくり】

◇ 生活交通の確保維持・強化	340,329 千円
◇ 交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	276,053 千円
◇ 新たな交通システムの導入	18,887 千円
◇ 高齢者交通事故防止対策	13,682 千円

【持続可能な都市づくり】

◇ 古町通7番町地区第一種市街地再開発の推進	1,621,706 千円
◇ 鉄道駅のバリアフリー化	101,666 千円

【健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進】

◇ 健康寿命の延伸に向けた取組み （地域課題に応じた取組み、「健康経営」推進体制の構築など）	【拡充】	31,300 千円
◇ 健幸になれるまちづくりの推進		13,557 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診		1,373,945 千円
◇ 生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）		6,700 千円
◇ 認知機能維持・向上モデル事業		6,012 千円

みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし

【地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり】

◇ 観光客おもてなし態勢の促進	【拡充】	15,000 千円
◇ 景観形成の推進		854 千円

【まちなか再生の推進】

◇ 新潟駅周辺地区の整備	4,044,986 千円
◇ 万代島にぎわい空間の創造	32,012 千円
◇ 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	9,000 千円

## 5 区 予 算 の 概 要





【中央区】  
中央区役所 (NEXT21)



【東区】  
産業風景フォトコンテスト



【北区】  
松浜海岸アキグミ植栽



【西区】  
くろさき茶豆の収穫体験ツアー



【江南区】  
江南区親善大使



【西蒲区】  
わらアートまつり



【南区】  
しろね大凧と歴史の館



【秋葉区】  
AKIHAsumuプロジェクト

## 区の予算について

本市は、分権型政令市の実現を目指した「大きな区役所」づくりに積極的に取り組んでいます。

予算においては、区役所が市民の皆様の声に迅速かつ柔軟に対応することができるよう、本庁の所管部署を通さず、直接区役所に配分する予算を充実させるとともに、区の企画による予算（「特色ある区づくり予算」）や区役所が本庁の所管部署に対して予算措置を求める制度（「区提案予算」）を設け、区における予算権限と責任を充実させています。

### 直接区役所に配分する予算

（単位：百万円）

項目	30年度	29年度	差引増△減
区政推進事業	668	708	△ 40
地域施設の維持管理費	6,169	6,141	28
地域のイベントなど	265	313	△ 48
市道、公園などの管理費	3,366	3,387	△ 21
生活道路、公園などの整備費	1,943	1,967	△ 24
小計	12,411	12,516	△ 105
総予算に比し	3.3%	3.1%	
地域施設の整備費	1,210	580	630
合計	13,621	13,096	525
総予算に比し	3.6%	3.3%	

※人件費を除きます。

### 特色ある区づくり予算

区自治協議会の協力のもと、区の伝統文化を育てる取り組みや自然風土を活かした取り組み、区民との協働による取り組みや区独自の課題解決に向けた取り組みなどを予算化していきます。

また、予算の一部について、自治協議会の提案を事業化することで、市民力と地域力をさらに引き出す施策を実施しています。

### 区提案予算制度

区役所が日常業務を通じて市民の皆様からいただいた声を市政に反映することができるよう、区役所が権限を持たない予算の分野についても本庁各課に対し予算提案ができる制度です。

北区 予算の概要	「住みたくなるまち 北区」の実現に向け、新産業の創出や次世代農業の推進に取り組みます。また、北区の特長である自然や文化・スポーツ活動を活かした区民のさらなる一体感を醸成するとともに、区全体の賑わいの創出や、地域での子育て支援及び介護・認知症予防など福祉の充実を図ります。
-------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	豊かな自然と共生するまち	
	松浜海岸の環境整備と地域活性化【新規】(2,500千円)	松浜海岸に隣接する民家等への飛砂防止について、地域住民と協働し、植樹活動等により、生活環境の改善に取り組みます。
	海岸林利活用の推進(2,500千円)	北区海岸林保全計画に基づき新たに整備する海岸林について、地元住民による保全活動を支援し、また、住民と協働しながらこれまでできなかった森林空間の利活用を推進します。
	都市機能が充実したまち	
	北区の賑わい創出(2,000千円)	人口減少が課題となる中、北区内全体の発展、賑わいの創出を図るため、定住人口・交流人口の増加に向けた地域の魅力を区内外に広報PRするほか、新崎駅の拠点化に向けた地域住民による協議会等の活動を支援します。
	活力ある産業のまち	
	次世代農業の推進【新規】(1,000千円)	生産現場にICT等の新技術を導入することで、農業所得の増大、担い手の確保を図るとともに、地元の農産物を活用した加工品の開発を通じ、地域経済の活性化を推進します。
	地域商業魅力創生プロジェクト(1,500千円)	地域商業活性化のため、設定したテーマを用いた商品・コンテンツ開発やPR展開を行い、各個店等において使用することで、新規顧客獲得とエリア全体の一体感を持ったイメージアップを図り、継続した賑わいを創出します。
	キテ・ミテ・キタク魅力発信プロジェクト(3,000千円)	交流人口拡大のため、市外・県外在住者に向けた広報を実施するほか、観光資源を整備して魅力を向上させ、新規観光客の開拓とリピーターの増加を狙います。また、より効果的な魅力発信を行えるよう、区民が北区の魅力を共有し、一体感をもって取り組める基盤を創出します。
	学びあい、健康で、人にやさしいまち	
	北区総合スポーツ事業【新規】(1,500千円)	さまざまな競技による総合スポーツ大会の開催と、併せて気軽にスポーツを楽しめる区民参加型のイベントを実施することで、区民の一体感を高めるとともに健康増進を図ります。
	介護予防のための専門職派遣【新規】(800千円)	介護予防の知識と方法を提供することで、自ら介護予防に取り組むことができる高齢者を増やし、健康で暮らせるまちづくりを推進します。
	公共施設の利用促進バス事業(2,500千円)	夏休み期間中の子どもたちを中心に、北区内の公共施設等の利用促進を図るため無料バスを運行します。
	郷土芸能の伝承支援(500千円)	北区に伝わる神楽等を地域の人に知ってもらうための発表の場と、後継者として期待される子どもたちへの伝承に向けた取り組みを支援します。
	大学生と地域の協働による人・地域・学校づくり支援(1,600千円)	北区内の小・中学校等と新潟医療福祉大学、地域、行政が連携し、児童生徒の学習環境等のバックアップや将来を担う人材育成の支援を行うとともに、地域との協働に関する意識の向上や人づくりを支援します。
地域子育ての支援(2,600千円)	子育て仲間づくりなど、地域で子育てを支える体制構築を推進し、不登校・引きこもりや児童虐待の予防に繋げるなど、児童の健全育成を推進します。	
認知症予防(もの忘れ検診)の推進(2,000千円)	認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援・サービスにつなげるため、北区の65歳以上の希望者に対し、国保の特定健康診査、後期高齢者健康診査を受診の際に、「もの忘れ検診」を実施します。	
主な事業	北区役所庁舎整備(64,000千円)	環境やバリアフリー化などユニバーサルデザインに配慮しつつ、防災拠点としての機能を持った新庁舎整備を進めます。
	保安林を活用した新産業の創出(3,300千円)	保安林の保全活動に資する下草刈ロボットの試作機を完成させ、現場で活用するとともに、製品化に向けた取り組みを促進し、新たな産業、雇用の創出に結び付けます。

東区 予算の概要	人口減少、少子・超高齢社会への対応を最重要課題と捉え、地域コミュニティ協議会、区自治協議会をはじめ地元企業や地元大学なども含めた地域の皆様と連携・協働し、心地よく暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、地域の特色を生かした魅力づくりに取り組み、人もまちも元気で笑顔があふれる東区を目指します。
-------------	--

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	心地よく暮らしやすいまち	
	みんなおいでよ！寺山フェスタ 【新規】(1,700千円)	子育て中の親子の交流や多世代交流に加え、健康づくりができる場として4月にオープンする寺山公園・子育て交流施設「い〜てらす」を広く市民に周知することを目的に、スポーツ教室やものづくり体験会などを開催します。
	東区安心安全な地域づくり 【新規】(500千円)	防災、防犯、交通安全などに対する区民の意識の醸成を図るため、区役所内に広報展示コーナーを設置します。また、地域の防犯力向上のため、地域住民と小学生による「地域安全マップづくり」を支援します。
	美しい東区環境づくり (1,700千円)	区内一斉清掃や環境ポスターコンクールなどを通じて、まちの美化や環境保全意識の向上を図る取り組みを進め、「クリーン東区」のイメージ定着を図ります。また、啓発看板を作成し不法投棄の防止に取り組みます。
	高齢者見守り訪問 (2,300千円)	第三者の目が届いていないと思われる高齢者を対象に、見守り訪問を実施して生活の様子を確認するとともに、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図ります。
	地域で取り組む健康長寿 (800千円)	区民の健康寿命延伸を目的に、正しい知識の普及啓発のための講演会を実施するとともに、ウォーキング等自主的な健康づくりや介護予防のグループ活動を支援することで、地域での継続的な健康づくり活動の活性化を図ります。
	東区子ども・子育てサポート (4,600千円)	親子の集う場や親同士の交流の場の提供、さまざまなニーズに対応した子育て支援講座の開催などを通じて、子育ての不安感や孤立感の解消を図ります。また、子どもへの虐待防止の強化を図るため、関係者のスキルアップ研修を行います。
わが家の防災力の向上 (3,000千円)	地域防災力向上のため、「防災出前講座」や「親子防災体験」などを開催し、地域の特性や防災基礎知識を学んでもらい、災害発生に備えるとともに、区民の更なる防災意識の醸成を図ります。	
	魅力あふれるまち	
	東区の産業・観光にぎわいプロジェクト 【新規】(3,700千円)	東区の個性である「産業のまち」をはじめとした東区の魅力を区内外に広く発信し、区民としての誇りの再発見と交流人口の拡大を促進します。
	東区歴史浪漫プロジェクト (5,200千円)	東区にあったとされる説が有力な「湊足柵」と、平成26年度に古墳と確認された「牡丹山諏訪神社古墳」の一層の周知を図るとともに、区民・商店街等と協働しながら、地域の誇りづくりと活性化に取り組みます。
	新潟開港150周年記念 東区まんなか文化プロジェクト (2,500千円)	新潟開港150周年を記念した東区市民劇団による演劇公演や、新潟県立大学と連携したイベントを開催することにより、東区のまんなかである区役所庁舎から文化を発信していきます。
主な事業	寺山公園子育て交流施設の管理運営 【新規】(38,392千円)	寺山公園子育て交流施設「い〜てらす」の管理運営を指定管理により行います。主に、遊びの場や子育てプログラムの提供、一時保育を行うほか、多世代の交流などを行います。
	じゅんさい池公園水辺環境の保全 (13,000千円)	じゅんさい池公園の東池において、腐植土の堆積により、水質の悪化や園路の冠水などの影響が出ているため、湖水を循環させることで環境改善を図ります。平成30年度は、排水構造物の設置工事を行います。

<b>中央区 予算の概要</b>	「歴史と文化の薫りただよう、うるおいとにぎわいのまち」を目指し、中央区の特色を生かしたまちづくりを進めます。中央区役所が移転したNEXT21でのイベントや開港150周年を切り口にした事業を通して、まちなかの賑わいづくりに取り組みます。
----------------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	魅力的で活力あふれる拠点のまち	
	自転車等駐車場のPR (1,600千円)	古町地区等における、歩行者の通行や緊急時の避難路確保等のため、路上駐輪に対する定期的な啓発活動として自転車等駐輪場の誘導を行い、駐輪マナーの向上及び路上駐輪の削減を図ります。
	中央区えんでこ(まち歩き)の開催 (1,500千円)	中央区の魅力・宝物への関心を深めてもらうとともに、シビックプライドを醸成するため、中央区の見どころを巡る「まち歩き」を実施します。
	アトリウム発にぎわいプロジェクト 【新規】(2,400千円)	中央区役所の「門前」であるアトリウムを様々な視点で活用します。これを民間事業者の方々のビジネスチャンスや地域の方々の情報発信の場等と捉えていただき、恒常的なまちなかの活性化「賑わいづくり」のきっかけとします。
	安心してすこやかに暮らせるまち	
	みんなでつながる子育てほっとサポート (4,700千円)	地域で安心して子育てができるよう、保健師・助産師などの専門職に相談ができ、仲間づくりができる場の提供や子育て講座の開催、ホームページで育児に役立つ情報を発信し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行います。
	赤ちゃん誕生お祝い会の支援 (600千円)	地域の子育て中のママ・パパ同士の交流を促進するとともに、地域住民との交流も図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりを進めるため、赤ちゃん誕生お祝い会の開催を支援します。
	糖尿病の予防の推進 【新規】(1,500千円)	中央区の健康課題である糖尿病について、多くの区民に関心をもってもらい、糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発するためのイベントを実施します。
	中央区地域コミュニティ協議会活性化の推進 (1,300千円)	中央区内の地域コミュニティ協議会が、特色を活かしたまちづくりを行えるよう、研修会及びコミ協活動拠点に関する調査を実施し、地域コミュニティ活動の活性化を図ります。
	防災人材育成・地域づくりへの支援 (2,400千円)	災害に強いまちづくりを促進するため、避難所運営に係る研修会等を開催し、防災資機材や保管庫の整備に対する助成を行います。あわせて、避難行動要支援者を地域で助け合える体制づくりを進めます。
	水と緑が調和したやすらぎのあるまち	
	区民協働森づくりの推進 (3,500千円)	新潟島の海岸林の必要性・重要性を周知し、防風対策を図るため、モデルエリアとした市営汐見台住宅跡地に続き、海浜植物園周辺にクロマツの植樹を行います。
	とやの物語<<NEW STORY>> (3,300千円)	鳥屋野潟の自然に触れ、未来を語り合うとともに、自然環境の大切さを啓発するイベントとして「とやの物語」を実施します。
	未来につなぐ歴史・文化のまち	
	北前船がもたらした伝統的産業のPR 【新規】(3,000千円)	開港150周年を意識しつつ、北前船と密接に関連する伝統的産品である新潟漆器と発酵食をPRし、中央区の魅力の再発見と次の世代への普及促進を図ります。
みなとまち文化の推進 (2,200千円)	古町の芸妓文化をはじめ、みなとまち新潟で育まれてきた文化を再認識してもらい、地域文化の活性化を図るため、古町芸妓の舞や唄の鑑賞と老舗料亭での食事をセットにした事業への支援や、中央区の文化施設等を活用した伝統文化のPRを推進します。	
主な事業	北部総合コミュニティセンターの移転改修 (695,000千円)	北部総合コミュニティセンターの老朽化が著しいことから、空き施設となっている旧入舟小学校校舎へ移転するための工事を行います。

<b>江南区 予算の概要</b>	都市的たたずまいと緑豊かな田園、自然がバランスよく共存している地域特性を活かし、人口増に必要となる「雇用・居住」の促進に取り組みます。また、区民と協働で安心安全なまちづくりを推進します。
----------------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
<b>特色ある区づくり予算</b>	豊かな自然と都市機能の調和が取れたまち	
	江南区未来づくりプロジェクト (1,300千円)	区の豊かな田園・自然環境や、充実した商工業、良質な住宅地、交通網などの強みを最大限活かすための方策について、区民等と共に検討し実践につなげていきます。
	みんなで語り、考える使いやすい公共交通 (700千円)	区内の多様な交通の利便性等について、利用する地域住民自らが語り、考えることで、より地域が使いやすい公共交通の実現を目指すとともに、過度な自動車依存からの転換を推進します。
	いい汗 いい食 江南健幸ライド (1,400千円)	江南区の平坦な地形特性と阿賀野川、小阿賀野川、信濃川など水と緑のネットワークを形成する資源を活用し、整備したサイクリングロードの利用拡大・PRのため、地元の食なども提供しながら健康増進や交流人口の拡大を図ります。
	人と人のつながりを大切にする安心安全なまち	
	江南区ふれあい・ささえあいプランの推進 (2,700千円)	高齢者世帯等への見守り訪問や、各種団体と協働して交流事業や福祉大会を開催することで、多世代交流を図るとともに区内の地域福祉を推進し、区地域福祉計画の基本理念「みんなでささえあい安心して暮らせるまち江南区」の実現を目指します。
	初めての子育て支援事業フォローアップ (600千円)	妊娠期から切れ目のない子育て支援を行うことにより、安心して産み育てられるよう、身近な相談先である「妊娠・子育てほっとステーション」の周知を強化し、育児不安等の早期発見、重症化予防を図ります。
	パパの子育て・情報発信の支援 (700千円)	父親の育児参加を促進するとともに、子育て世代に必要な情報を有効かつ効果的に発信できる仕組みづくりを行い、子どもたちが健やかに育つまちづくりを推進します。
	かけがえのない命を守るろう～江南区自殺予防事業～ (700千円)	自殺の原因となるうつ病を早期に発見し、働く世代へ自殺予防の啓発を図ります。
	江南区安心・安全な地域づくりの推進 (2,500千円)	区内の防災・防犯・交通安全の分野をさらに進めるため、地域と協働で「安心・安全な地域づくり」の推進に重点的に取り組みます。
	防災意識の高い地域づくりの推進 (1,000千円)	地域防災力の向上に向け、将来の地域防災の担い手を育成するジュニアレスキュー隊育成講習会や防災講演会の開催、また自主防災組織が行う合同防災訓練への支援を行います。
	創造的な産業を育む活力のあるまち	
	「農」に親しむ【新規】 (1,900千円)	江南区の親善大使キャラクターを積極的に活用しながら、収穫体験や加工体験など「農」に親しむ機会を提供し、地元生産者や農産物への理解と江南区の知名度アップを図ります。
	江南区ぐるっと巡って発見・体験ツアー【新規】 (1,200千円)	観光資源の発掘および深掘りと、その組み合わせにより魅力を高め、新たな観光資源として活用します。また、その情報を発信・提案し、集客と交流人口の拡大を図ります。
	亀田縞ブランド化の推進 (2,000千円)	亀田発祥の伝統織物、亀田縞を地域ブランドとして発展させ、地域での活用はもとより、国内外に販路拡大していくことで、地場産業の振興及び地域経済の活性化につなげます。
	亀田三・九(サンキュー)マルシェ (1,000千円)	歴史ある三・九の市の賑わいを取り戻し、だれもが手軽に商売ができる場と高齢者をはじめとする地域の買い物場、コミュニティの場を守ります。
	梅の里産地活性化の推進 (1,000千円)	藤五郎梅の地域ブランドとしての価値を高めるため、梅果実高品質化の取り組みと、新たな加工品開発や販売PRの展開を行い、産地の活性化を推進します。
	未来に向けて人が輝き文化が育まれるまち	
	砂丘は語る 亀田郷歴史紀行 (800千円)	「江南区歴史マップ(仮称)」を小・中学校の総合学習の時間や、市民を対象としたまち歩きに活用し、地域の歴史・伝統・文化等を次世代へ継承するとともに、子どもや地元住民たちのシビックプライド醸成を図ります。
	文化芸術の創造・発信 (4,500千円)	区民の文化芸術に対する関心を高めるとともに、文化会館利活用のきっかけをつくることで、文化の創造と振興を図ります。
<b>主な事業</b>	曾野木地区コミュニティ拠点施設整備 (300千円)	江南区曾野木地区において、地域住民の活動拠点となるコミュニティ施設及び近隣保育園2園の統合を軸とした複合施設の整備に向け、地域住民と協働で基本構想を策定します。

<b>秋葉区 予算の概要</b>	区の魅力である「里山・歴史・食・花・川・鉄道」を活かした地域活性化事業を、区民協働によりさらに拡大し、まちなかのにぎわい創出を図ります。また子育て支援や障がい者・高齢者の自立支援といった福祉の充実を図り、住む人全員が安心して暮らせる、やさしいまちづくりを進めます。
----------------------	--

	事業名・事業費(千円)	事業概要	
特色ある区づくり予算	うるおいとやすらぎのあるまち		
	里山ビジターセンター発信力強化 (1,000千円)	里山の魅力を広く案内するガイドを里山ビジターセンターに配置し、ミニガイドツアーを実施するなど情報・発信力を強化します。	
	優歩道きれいにしてみ隊 (2,500千円)	区民の地域活動が活発な新津川や能代川沿いの遊歩道及び秋葉公園の遊歩道で、区民と協働で除草や案内板の設置など環境保全に取組み、健康づくりや学びの場としても活用できるよう魅力向上を図ります。	
	楽しく元気なまちなかとやさしさのあるまち		
	「秋葉ひと・まち・みらい」 元気創出(660千円)	女性の視点から秋葉区のまちづくりを考え、新鮮な人財(Akiha女子)とアイディアを発掘すると共に、Akiha女子が考えたまちづくり企画案をモデル実施します。	
	あきはステップファーム (500千円)	大麦など農産物を栽培し、収穫や加工などの体験を障がい者、保育園児、学生が行うことで、農業体験を活用した子育てや障がい者に対する正しい理解と認識を育むとともに、障がい者の就労支援や社会参加を進めます。	
	障がい者わくわくワーク支援 (600千円)	秋葉区内の各施設で生産された授産品を販売する団体の育成と、障がい者の活動支援を行い、障がい者への理解促進と障がい者の販売活動とおした社会参加・自立を目指します。	
	うれしい!楽しい!子育て 【拡充】(4,300千円)	子育てサロンの開設など身近な子育て支援を充実させることで、子育ての不安感や負担感を軽減し、地域で安心して子育てできる環境をつくります。	
	ロコモ予防で健康長寿 【拡充】(1,300千円)	区民へロコモティブシンドロームを広く周知するとともに、その予防を目的とした運動の普及活動支援を行い、地域の支えあいと介護予防を推進します。	
	歴史と個性を活かすまち		
	吉田千秋NEXT100(センチュリー)【新規】(500千円)	平成31年2月に没後100年を迎える吉田千秋について、入門ムック作成や記念フォーラムなどの事業を展開し、情熱的なその生き様と彼を育んだ地域(秋葉区)の個性を次の100年へつなげます。	
	Akihaレール浪漫<ren-ketsu> 【新規】(3,150千円)	新津の地域資源である「鉄道」を再認識し、「鉄道のまち」への愛着・誇りを育みながら、まちなか活性化と交流人口の増加を図ります。	
	Akihaの宝 子ども発見・体感・体験サポート (2,000千円)	秋葉区独自の宝(個性)を地域と連携しながら、区内小学校の子どもたちの発見・体感・体験の場として活用し、ふるさとへの愛着と誇りを育むことで、秋葉区の未来づくりを担う子どもたちを育成します。	
	秋葉区ブランド発信 (1,000千円)	ブランド化されたイメージによる新津駅東西歩行者道大型バナーの設置・制作を継続し、また石油の世界館の開館30周年を記念したフォーラムを開催することで、秋葉区のブランド・魅力を内外に発信します。	
	満願寺稲架木並木を活用した 観光交流(1,000千円)	市指定文化財である満願寺稲架木並木を活用し、刈った稲をはさ掛けする貴重な体験の場を提供することで、地域農業への理解と地場産農産物のPRを図るとともに、稲架木並木を再現することで交流人口を拡大し、観光の推進を図ります。	
	花のまち・食のまち・育てるまち		
	「花のまち」のPR (4,070千円)	全国有数の花き・花木の産地である秋葉区で、花木販売施設による共同企画への支援と、中心的商業地を鉢花で装飾することで、区内外へ「花のまち」秋葉区のイメージをアピールし、花産業の周知とまちなかの交流人口の増加を図ります。	
	R403フラワーロード協働整備 (1,420千円)	種まき・除草など区民との協働によるイベントを通じてR403号フラワーロードを季節の花で彩り、緑を大切に作る心を育むとともに、「花のまち」秋葉区を広くアピールします。	
	主な事業	木もれ陽の遊歩道再整備事業 【新規】(12,000千円)	「木もれ陽の遊歩道」の安全施設等を里山活動団体等と市民協働により再整備を行い、さらに利用しやすい環境を整え、「里山」の魅力をさらに高めます。
		あきはサポートネット 【新規】(600千円)	秋葉区認知症キャラバンメイト連絡会を発足するほか、事業所や地域の機関等とのネットワークづくりに取り組みます。また、認知症フォーラムを開催します。
AKIHAsumuプロジェクト (2,195千円)		秋葉区への移住ツアーを開催することで、区民の地域への愛着や誇りを育むとともに、移住・定住の仕組みづくりを進めます。	
里山未来創造 (3,159千円)		区民と協働で策定した里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行います。	
新津駅エコステ整備 (2,500千円)		JR東日本が展開する「エコステ」の新津駅選定と連携し、新潟市が管理する新津駅東西歩行者道の照明をLED化し、官民協働で環境負荷低減に取組みます。	
障がい者チャレンジ支援 (840千円)		福祉施設に通所する障がい者に職場体験の場を提供し、就労に向けたサポートを行い、同時に障がい者雇用に対する理解・認識を深めるためのPRを行います。	
まちなかの魅力創出 (552千円)		新潟薬科大学の新キャンパス開設を契機として、新津商工会議所、新潟薬科大学、秋葉区役所の産学官と地域が、学生と共にまちづくり活動を行います。	

南区 予算の概要	大地の恵みである南区産農産物の活用やPRを行うとともに、南区の伝統・文化の魅力や価値を高める取り組みにより、交流人口の増加を図ります。また、郷土愛をはぐくむ事業やまちづくり事業への支援により、区の活性化を図りながら、区民がいきいきと、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めます。
-------------	--

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	ひととひとがふれあい、安心していつまでも暮らせるまち	
	空き家対策プロジェクト (800千円)	空き家調査の結果を踏まえ、空き家の適正な管理を促し、地域との情報共有や空き家の活用方法等の検討を進めます。
	地域と取り組む防災事業 (1,800千円)	災害時に自助・共助による安心・安全なまちづくりを推進するため、地域防災の担い手育成の一環として、中学校防災教室、高校生ボランティア講座を行うとともに、区総合防災訓練等、地域と一体となった取り組みを行います。
	地域包括ケアシステムの推進 (2,800千円)	地域の実情に合わせた住民同士の助け合いの取り組みを広めるとともに、在宅医療の啓発などを行い、高齢者を地域で支える意識の醸成や体制づくりを行います。また、食育や運動を活用した健康づくりを進めます。
	地域で子育てネットワーク (1,400千円)	子育て支援リーダーを活用し、子育て中の保護者が気軽に利用できる「子育て広場」や子育て中の親子の交流会などにより、親子の居場所確保や育児不安の軽減を図ります。
	園児アグリパーク体験事業 (600千円)	区内の保育園、幼稚園の園児を対象に、アグリパークでの農作業体験を通して、食への関心を高め、幼児期の情操教育の充実を図ります。
	地域元気の種事業 (1,800千円)	地域課題の解決に向け平成28年度にコミュニティ協議会から公募・選定した3事業の実施を支援します。
	未来創造教室 (2,300千円)	小中学校の実情に合わせた講座を実施することにより、郷土愛にあふれる豊かな心の育成と、将来の自分を描くきっかけづくりを提供します。
	誰もが快適に移動できる交通の利便性が高いまち	
	南区まちづくり支援事業 【新規】(1,800千円)	国道8号白根バイパス全線開通後に空洞化が懸念されている白根まちなかなど、区の活性化に向けた「にいがた南区創生会議」の取り組みへ支援を行います。
農商工の連携が、新たな活力を生み出すまち		
白根仏壇プロモーション (900千円)	伝統的工芸品「新潟・白根仏壇」の伝統工芸技術の継承と後継者育成を図るため、高い技術を活かした新たなものづくりとブランド化に向けた事業を実施します。	
南区ビジネスプランコンテスト (1,400千円)	南区の農産物をはじめとする地域資源の活用と新ビジネスの創出や創業を促進し地域全体の活性化を図るため、2ヶ年実施したコンテスト優秀プランの事業化、商品化を支援します。	
果樹剪定枝資源循環推進事業 (1,700千円)	果樹剪定枝を、有機質資材として活用するために必要な機械を貸し出すことにより、資源循環型農業の普及を図ります。	
大風が舞い、獅子が跳ね、ルレクチエが笑るまち		
文化施設魅力UP事業 【新規】(1,900千円)	旧笹川家住宅、しろね大風と歴史の館、月潟角兵衛獅子など、南区内の文化施設や文化活動の魅力を引き出し、価値を高めます。	
南区ルレクチエ ブランディング 【新規】(800千円)	地元NPO法人との協働による新たなブランディングや、南区の風土と歴史とを組み合わせたストーリーづくりなどを通して、ルレクチエの知名度拡大、交流人口の拡大、新たな担い手の移住促進により、南区の活性化を図ります。	
大風合戦観戦クルーズ社会実験 (1,400千円)	観覧船を利用した「大風合戦観戦クルーズ」に南区産の「食」や「まち歩き」などを加えたツアーの社会実験を行い、交流人口の増加を図ります。	
大風合戦みらいプロジェクト (1,600千円)	凧網の原料となる苧麻(ちょま)の試験栽培と、その製作過程における技術の習得により、凧網の地元調達を目指します。	
主な事業	老人福祉センター 白寿荘施設修繕事業 (35,400千円)	安心・安全な老人福祉センター業務を継続するため、耐震補強及び改修工事を行います。



<b>西区 予算の概要</b>	豊かな自然環境、高度な学術機関が多くある西区の特性を活かし、地域との協働と大学との連携を軸に、高齢者・子育て支援や防災、「西区産」農産物のPRや環境の保全、飛砂対策などに取り組み、すべての区民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりを進めます。
---------------------	--

	事業名・事業費(千円)	事業概要
<b>特色ある区づくり予算</b>	人と人がつながり、安心・安全に暮らせるまち	
	西区の健康応援 (2,000千円)	生活習慣病予防や介護予防など、健康寿命延伸のため、ウォーキングや体操教室など多種類の健康教室やイベントを実施し、区民がいつまでも元気で、より健康的な生活を推進できるよう支援を行います。
	あんしん・ふれあい・ささえあい事業 (3,250千円)	「支え合いのしくみづくり」について区民に理解してもらったため研修会を開催するとともに、一人暮らしになった高齢者への専門職による継続訪問を行います。また、障がい者による工作等の区民参加型ワークショップを開催し、障がいに対する理解を深めていただきます。これらにより、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう支援します。
	西区の子育てサポート (2,000千円)	子どもの各世代に対応した子育て支援講座を実施し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援します。また、西区の子育て支援関係者の交流会を開催し、ネットワークの充実を図るなど西区の子育てをサポートします。
	西区安心安全の推進 (6,000千円)	地域防災力強化のため、避難マップ作成や避難所運営講習会など地域の自主的な取り組みを推進します。また、中学生を対象に交通安全教室を開催し、交通ルールの遵守について啓発するほか、防犯の啓発にも努めます。
	都市と農村が融合するまち	
	おいしい西区の魅力発信 (2,610千円)	西区の農産物や耕作地域の魅力、生産者を県内外へ紹介し、実際に訪れる機会を提供することで、地場農産物のPRと消費拡大をはじめ、首都圏と地方、都市部と農村部、生産者と消費者の交流を推進します。
	西区の野菜まるかじり教育連携 (1,650千円)	区内の小学校と連携して、児童を対象に地元食材や農業を学び体験する多様な機会を提供することで、子どもたちへの食育と地場農産物の消費拡大を推進します。
	西区農産物のブランド拡大支援【新規】 (2,100千円)	G1認定された食と花の銘産品「くろさき茶豆」を活用して商店街及び地域の活性化を目指します。また、新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の生産・消費拡大、加工品の開発支援などを農工商連携により推進します。
	だれもが学び合える学術と文化のまち	
	探検、発見!! 西区こども特派員 (250千円)	次代の西区を担う子どもたちに、西区の概要や特徴などを知って興味を持ってもらうきっかけとするため、現地取材(見学)を行い、壁新聞等を作成し、区役所などに展示します。
	西区スポーツ健康プロジェクト【新規】 (1,140千円)	障がい者を含めた区民の継続したスポーツを推進・サポートし、スポーツを通じた区民の交流の場を創出するほか、健康づくりや介護予防、生きがいづくりにつながるスポーツ健康事業を実施します。
	豊かな自然と快適な住環境を大切にすまち	
	未来につなぐきれいなまちづくり【新規】 (2,050千円)	ごみのない、きれいなまちづくりを推進するため、コミ協等と連携して西区の環境美化活動に取り組みます。また、小中学生が環境学習する機会を充実させ、未来を担う子どもたちの環境保全への関心と意識を育みます。
	げんきな保安林づくり【新規】 (500千円)	海岸保安林を保全し、環境整備を進め、近隣住民の生活を守るとともに、市民の憩いの場として活用するため、ボランティア団体の育成・強化を図ります。
西区農地再生サポート【新規】 (500千円)	耕作放棄地の再生と西区振興作物の作付拡大を目指すことに加え、農地の飛砂対策を進めます。	
歩いて見つける! 西区の宝おもてなし【拡充】 (1,900千円)	区内の観光資源を中心とした観光コースを造成し、市内外にPRし、観光客の誘客による交流人口の拡大を図ります。	
地域と区役所が共に歩むまち		
出動! 西区地域盛り上げ隊(中学生みらいデザイン編)【拡充】 (750千円)	次代を担う子どもたちが、地域をよりよく知り、関心を高めることを目的に、ワークショップを開催します。また、家族等と話し合う機会を設け、幅広い世代の住民に地域に関する関心を持ってもらう契機とします。	
西区PR大使 (300千円)	西区出身の著名人や西区にゆかりのある方を「西区PR大使」に任命し、区の事業への参加やイベントを開催することにより西区の魅力発信・区の一体感の醸成・区のPRを図ります。	
主な事業	一般国道402号飛砂対策事業 (20,000千円)	飛砂により国道402号の路面に堆砂が生じて安全で円滑な自動車走行の妨げになっています。このため、堆砂の軽減を目的とした人工砂丘などを設置します。

<b>西蒲区 予算の概要</b>	西蒲区の豊かな農産物や自然環境、多様な歴史・文化などを活用し、交流人口の拡大と地域の活性化を図ります。また、健康づくりや子育ての支援、防災力の向上など、区民との協働により安心・安全で住みよいまちづくりを推進します。
----------------------	---

	事業名・事業費(千円)	事業概要
特色ある区づくり予算	魅力あふれる農水産物を供給するまち	
	実ノベーション (1,000千円)	市場流通の基準に満たない果樹を活用した加工品の開発や流通販売先を検討し、果樹農家の6次産業化を推進することで、農業経営の安定化を図ります。
	新たな産地づくりプロジェクト【新規】(500千円)	農業をめぐる様々な変化に対応し、将来の農業を担う新たな担い手に、もうかる農業経営を残すため、区内の生産組織や関係団体で構成する組織を設置し、新たな農産物などの特産品の開発に取り組みます。
	観光とレクリエーションのまち	
	湯ったりめぐる北国街道の四季 (3,400千円)	北国街道沿いの観光地点、人材、食材などの魅力的な素材を活用したツアーを開催するなどし、交流人口の拡大と地域の活性化を推進します。
	きらり発見 西蒲区の魅力映像化 (3,800千円)	区の観光資源や農産物、食文化、心あたたまる人情など、地域の魅力を題材とした動画を制作し、インターネットなどを通じて広く発信し、交流人口・移住人口の増加に取り組みます。
	角田山麓まちづくり 【新規】(800千円)	角田山麓を地域の観光資源として、地域や関係団体と連携し、観光客の利便性と来訪者へのサービスを向上させることで、交流人口の拡大や地域経済の活性化を推進します。
	にしかん健康プロジェクト ～健康寿命を延ばそう～ (3,100千円)	健康寿命の延伸を目指し、西蒲区民が自らの健康意識を向上させ、改善に向けて行動できる地域づくりを行います。
	スポ柳都にしかんの実践 (1,900千円)	スポ柳都にいがたプランに掲げる基本目標「健康スポーツ」「競技スポーツ」「みるスポーツ」「支えるスポーツ」の実現を目指し、指導者養成講習会やプロ選手らを招へいたスポーツ交流会などを行います。
	人が行き交う活力あふれるまち	
	にしかん新交通プランの策定 【新規】(2,000千円)	交通利便性の向上を目指し、既存の交通事業のほか、西蒲区の自然環境や社会環境などを活かした新たな交通事業の可能性を探ります。
	人の和でつながる安心・安全なあたたかいまち	
	地域の防災力向上支援 (2,000千円)	防災訓練の費用助成や中学生防災キャンプの開催などにより、自主防災組織の結成率向上および地域防災力の向上を図ります。
	未来に残そうきれいなふるさと ～西蒲区エコ&グリーンキャンペーン～(1,100千円)	西蒲区の豊かな自然環境を未来の子どもたちに残すため、キャンペーンを行い、環境美化や環境保全の意識向上を図ります。
	楽しい子育て支援 (2,400千円)	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めます。また、乳幼児とのふれあいを通して心を育み、子どもの健やかな育ちを支援します。
地域で支える「いきいきお達者プロジェクト」 【新規】(2,000千円)	高齢化率の高い西蒲区において、高齢者が心も身体も健康(お達者)で安心して過ごせ、ともに支え合う地域づくりを進めます。	
主な事業	観光誘客促進事業 【新規】(9,000千円)	2018年の開港150周年キックオフやプレDC、2019年のDC、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの流れに合わせ、岩室温泉・上堰瀧公園を中心とした「観光」を強化することで交流人口を拡大し、地域経済の活性化を推進します。

# H30年度 区自治協議会提案事業（概要）

複雑・多様化する地域課題に対応し、市民力・地域力を活かしたまちづくりを進めるため、区自治協議会の提案をその主体的な取組のもとに事業化します。

※ 現時点でのものであり、今後変更となる場合があります。

区	事業名	事業概要
北区	区民の一体感醸成プロジェクト —みんなの区役所づくり— (500千円)	新庁舎機能の基本方針を踏まえ、「交流」、「情報発信・情報共有」、「貸館」、「施設連携」の各機能について、3か年でアイデア検討、実施計画の作成や各種事業を実施し、区の一体感醸成に寄与する空間づくりを行うことで、持続的な賑わい創出を図ります。
	福島潟の魅力発信 (1,000千円)	福島潟のラムサール条約登録に向けて、条約の理念でもあるワイズユースを区民に広く周知し、理解を深めるとともに、水辺環境の保全と活用の取り組みを行います。
	ノーザンミュージックフェスティバル2018 (2,500千円)	「北区に新たな元気を！」をテーマに、地域や北区文化会館との連携により音楽ライブを開催し、北区から音楽という文化を発信することで、北区エリアの新たな観光や文化の構築と地域のさらなる活性化を図ります。
	地域防災力の向上 (1,000千円)	地域防災力向上のため、防災リーダーを持続的に育成し技能向上に努め、その活動が行いやすいよう防災装備品の充実を図ります。また、防災イベントを開催し、区民の防災意識の向上を図ります。
	(計 5,000千円)	
東区	東区力・活用プロジェクト (5,000千円)	より良いまちづくりの実現に向けて、東区民の持っている力を活用しながら、下記の5事業を実施し、地域課題の解決に向けて取り組みます。 ①発災時の地域防災体制支援 ②東区めぐり子どもバスツアー ③地域で取り組む健康・長寿 ④東区の農産物魅力発信 ⑤東区まちづくり研究会
	(計 5,000千円)	
中央区	新潟湊町物語 「新潟の原点」活性化 (1,500千円)	「湊町新潟」の原点である古町地区において、商店街や寺院等と協力し、「西堀寺町～NEXT21～古町通」において面での取り組みを実施します。
	誰もが住みやすく地域で楽しく暮らせるまちづくり (800千円)	地域包括ケアシステム構築に向けた住民活動の推進をテーマに、各地域で行われている「見守り活動等」の事例を集め、事例集を作成し発信することで、活動を知ってもらい地域での新たな取り組みに繋げてもらいます。
	「子どもが真ん中！地域と学校でつくる学びの未来」提案型による協働の取組み (1,200千円)	学校現場などで地域課題と向き合っている方々が提案する子どもたちの未来につながる様々な取組みを、部会員がサポートし、継続実施に向けて一緒に取り組んでいきます。
	新潟開港150周年記念の啓発 (1,500千円)	開港150周年に関連する記念のカレンダーを作成し、中央区内の学校などに広く配布することで、周知に取り組みます。
	(計 5,000千円)	
江南区	まちづくりサポートプロジェクト (1,700千円)	今後の区のまちづくりに向け、主に公共交通や空き家の状況について、勉強会や調査等を行います。併せて、区内で実施するイベント等への支援を通じて、自治協議会の認知度向上を図ります。
	子ども達の声を活かす地域“未来”プロジェクト (1,600千円)	これまで小学校単位で開催してきた「子ども会議プロジェクト」で出された、子どもの声を活かす方策を検討し、地域との協働を視野に事業化します。
	誰でも安心して安全に暮らせるまちづくりプロジェクト (1,700千円)	地域防災力強化・自主防災組織結成率向上を目指し、自治会長等の勉強会・情報交換会などを開催するなど、災害時に地域が主体的に行動できる体制づくりを支援します。
	(計 5,000千円)	

秋葉区	課題解決きらめきサポートプロジェクト (1,700千円)	地域の課題解決につながる事業を広く募集し、自治協議会が協働することで取り組みが深化するようなサポートプロジェクトを行います。
	高齢者のための外出促進事業 (1,100千円)	車椅子での生活や、交通手段がないなどの理由で普段家に閉じこもりがちな高齢者を対象に、出かけるきっかけを作り、生きがいづくりにつなげることで、元気で楽しい人生を送ってもらいます。また、秋葉区全体での公共交通について協議します。
	あきは子ども大学 (1,250千円)	次世代を担う子どもたちに、秋葉区の特徴や伝統を継続的に体験してもらい、広く周知することで、地域への愛着や興味関心をさらに高めるとともに、未来につながる主体的な学びの機会となるよう実施します。
	コミュニティFMを活用した自治協議会のPR (950千円)	コミュニティ放送局「FMにいつ」を活用し、委員自ら番組制作に携わり、広報活動を行います。
	(計 5,000千円)	
南区	南区公共交通のPR 南区防犯・防災の啓発 (1,000千円)	南区の公共交通機関の利用啓発を図り、利用者数の増加につなげるため、情報紙などの作成やイベント会場でのPR等を行います。 また、安心・安全で住みよいまちづくりにつなげるため、防犯・防災に係る啓発活動やグッズの作成等を行います。
	南区「家族ふれ愛月間」 南区出会いの場づくり (1,500千円)	家族の繋がりを大切に、温かい家庭を育むことを目的にした「家族ふれ愛月間」のさらなる定着及び拡充を図るため、映画の上映会や絵画・川柳展を開催します。また、少子化対策、晩婚化・未婚化対策、定住化の促進を目的として、独身の男女を対象に出会いの場づくりイベントを開催します。
	南区の魅力発信 南区スポーツ交流 (1,000千円)	南区の様々な魅力を市内外に発信するとともに、伝統芸能の保存・普及を図ります。また、区民のさらなる交流を目的にしたスポーツイベントを開催します。
	南区まちづくり活動のサポート (1,500千円)	区内のコミュニティ協議会など地域活動団体から、地域の課題解決につながる事業を広く募集し、区自治協議会が選定して実施します。
(計 5,000千円)		
西区	防犯に関する講演会 (600千円)	区民の安心・安全な暮らしに寄与するよう、地域の防犯力の向上に繋がるような講演会を開催します。
	防災リーフレット作成 (250千円)	いつでもどこでも見ることができる緊急時対応携帯リーフレットを作成し、区民の防災意識の向上を図ります。
	健康寿命延伸に向けた講演会 (800千円)	健康寿命の延伸に向けて、取組みの促進に繋がるような講演会を開催します。また、区が主催し、東日本の政令市西区長が集い、意見交換と検討を行う会議（本州東日本西区長サミット）と併せて開催し、検討と理解の深化を図ります。
	地域課題解決に向けた事業募集 (500千円)	健康づくりや子育て支援、商店街等活性化など、地域課題の解決に繋がる事業を各地域コミュニティ協議会や各種地域活動団体から募集し、協働して実施します。
	西区の特産物・観光地カレンダー作成 (1,050千円)	西区の特産物・観光地などの写真等を用いたカレンダーを作成し、区の特産物や観光地を紹介することにより、特産物の消費や交流人口の拡大を図ります。
	第6回西区アートフェスティバル (1,800千円)	「音楽・芸能」を対象とした区内団体の発表の場、また「アート作品」の展示の場として「西区アートフェスティバル」を開催します。区民とプロによる表現を通して、学術・文化豊かな西区のパワーを発信し、地域の宝を共有します。
	(計 5,000千円)	
西蒲区	西蒲区の「豊かな自然」PR (1,000千円)	地域団体等が自然の中で実施するイベントと連携し、西蒲区の「豊かな自然」の魅力を、より一層区内外に発信します。
	西蒲区認知症対策 (1,500千円)	全国的に増加傾向にある認知症に関する正しい知識を学び、予防への関心を高めるとともに地域における支え合いを強化します。
	西蒲区まちあるきガイドの養成 (1,500千円)	まちあるきガイドを養成し、西蒲区の交流人口を増やすことで、区の活性化を図ります。
	地域団体からの事業募集 (1,000千円)	区内の各コミュニティ協議会、自治会、NPOなど各種地域活動団体から、地域課題解決に向けた事業を広く募集し、区自治協議会が選定して実施します。
	(計 5,000千円)	
( 8区合計 40,000千円 )		

## 6 新規開設施設一覧

※カッコ内の年月は開設予定年月となります

### 【30年度開設予定施設】

#### ○児童福祉施設（各施設ともH30年4月開設予定）

- ・中之口こども園（西蒲区三ツ門）
- ・緑が丘幼稚園（東区有楽）
- ・（仮称）ながたゆめのつばさ保育園（中央区長湯）
- ・（仮称）新潟葵こども園（中央区上大川前通）
- ・（仮称）天鐘こども園（西区坂井）

#### ○高齢者福祉施設

##### <介護老人保健施設>

- ・（仮称）くわの実の郷（東区空港西 H30年4月）

##### <小規模特別養護老人ホーム>

- ・（仮称）つしまの郷（東区津島屋 H30年12月）
- ・（仮称）マリナーふるまち（中央区古町通 H31年3月）
- ・（仮称）あい・いからしの郷（西区上新栄町 H30年6月）

##### <認知症高齢者グループホーム>

- ・（仮称）マリナーふるまち（中央区古町通 H31年3月）

##### <小規模多機能型居宅介護拠点>

- ・（仮称）リビングサポートとよさか（北区白新町 H30年9月）
- ・（仮称）つしまの郷（東区津島屋 H30年12月）
- ・（仮称）あい・いからしの郷（西区上新栄町 H30年6月）
- ・（仮称）なじみの家きなせや大迎（北区大迎 H30年10月）
- ・（仮称）亀田向陽 看護小規模多機能居宅介護施設（江南区亀田向陽 H30年4月）
- ・（仮称）小規模多機能ホーム新津（秋葉区荻野町 H30年7月）

#### ○公園（各施設ともH30年4月開設予定）

- ・寺山公園（東区寺山）
- ・寺山公園子育て支援施設「い～てらす」（東区寺山）

#### ○文化・教育施設

- ・芸術創造村・国際青少年センター（中央区二葉町 H30年5月）

### 【31年度開設予定施設】

#### ○児童福祉施設（各施設ともH31年4月開設予定）

- ・（仮称）東区保育園（東区下木戸）
- ・（仮称）上所こども園（中央区上所中）
- ・（仮称）秋葉区東町こども園（秋葉区東町）
- ・（仮称）あいりす第二保育園（西区青山）

#### ○地域活動拠点施設

- ・北部総合コミュニティーセンター 移転（中央区稲荷町）

#### ○市営住宅

- ・高齢・子育て世帯向け市営住宅（中央区古町通13番町）

# 資 料 編

# 1 平成30年度会計別予算

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度		比較			
	予算額 A	当初予算額 B	現計予算額 C	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
a 一般会計	380,200,000	397,500,000	400,270,295	▲ 17,300,000	▲ 20,070,295	▲4.4%	▲5.0%
b 特別会計	234,015,722	241,478,710	242,741,866	▲ 7,462,988	▲ 8,726,144	▲3.1%	▲3.6%
国民健康保険事業会計	72,449,088	90,884,435	92,269,472	▲ 18,435,347	▲ 19,820,384	▲20.3%	▲21.5%
中央卸売市場事業会計	1,302,629	1,412,759	1,413,405	▲ 110,130	▲ 110,776	▲7.8%	▲7.8%
と畜場事業会計	269,296	273,802	273,802	▲ 4,506	▲ 4,506	▲1.6%	▲1.6%
土地取得事業会計		1,501	1,501	▲ 1,501	▲ 1,501	▲100.0%	▲100.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	456,138	411,920	454,398	44,218	1,740	10.7%	0.4%
介護保険事業会計	77,811,480	77,854,418	77,907,120	▲ 42,938	▲ 95,640	▲0.1%	▲0.1%
公債管理事業会計	73,327,985	62,764,922	62,529,108	10,563,063	10,798,877	16.8%	17.3%
後期高齢者医療事業会計	8,399,106	7,874,953	7,893,060	524,153	506,046	6.7%	6.4%
a+b 小計	614,215,722	638,978,710	643,012,161	▲ 24,762,988	▲ 28,796,439	▲3.9%	▲4.5%
c 企業会計	126,458,607	126,870,142	126,489,598	▲ 411,535	▲ 30,991	▲0.3%	
下水道事業会計	69,131,608	70,581,719	70,575,698	▲ 1,450,111	▲ 1,444,090	▲2.1%	▲2.0%
水道事業会計	28,399,707	28,788,196	28,782,279	▲ 388,489	▲ 382,572	▲1.3%	▲1.3%
病院事業会計	28,927,292	27,500,227	27,131,621	1,427,065	1,795,671	5.2%	6.6%
合計	740,674,329	765,848,852	769,501,759	▲ 25,174,523	▲ 28,827,430	▲3.3%	▲3.7%

※ 現計予算額Cは12月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

## 2 平成30年度当初予算額対前年度比較表

(1) 歳入

(単位：千円)

	平成30年度		平成29年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 市 税	131,596,997	34.6%	121,250,607	30.5%	121,250,607	30.3%	10,346,390	10,346,390	8.5%	8.5%
2 地方譲与税	3,387,020	0.9%	3,385,928	0.8%	3,385,928	0.8%	1,092	1,092		
3 利子割交付金	223,290	0.1%	89,345	0.0%	89,345	0.1%	133,945	133,945	149.9%	149.9%
4 配当割交付金	393,244	0.1%	511,550	0.1%	511,550	0.1%	▲ 118,306	▲ 118,306	▲23.1%	▲23.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	400,269	0.1%	495,921	0.1%	495,921	0.1%	▲ 95,652	▲ 95,652	▲19.3%	▲19.3%
6 分離課税所得割交付金	96,897	0.0%	99,529	0.0%	99,529	0.0%	▲ 2,632	▲ 2,632	▲2.6%	▲2.6%
7 道府県民税所得割臨時交付金	1,697,122	0.4%	12,879,149	3.2%	12,879,149	3.2%	▲ 11,182,027	▲ 11,182,027	▲86.8%	▲86.8%
8 地方消費税交付金	14,390,543	3.8%	14,046,925	3.5%	14,046,925	3.5%	343,618	343,618	2.4%	2.4%
9 ゴルフ場利用税交付金	21,951	0.0%	22,311	0.0%	22,311	0.0%	▲ 360	▲ 360	▲1.6%	▲1.6%
10 自動車取得税交付金	750,544	0.2%	544,059	0.1%	544,059	0.2%	206,485	206,485	38.0%	38.0%
11 軽油引取税交付金	5,184,635	1.4%	5,253,510	1.3%	5,253,510	1.3%	▲ 68,875	▲ 68,875	▲1.3%	▲1.3%
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,111	0.0%	9,236	0.0%	9,236	0.0%	▲ 125	▲ 125	▲1.4%	▲1.4%
13 地方特例交付金	813,000	0.2%	530,000	0.1%	698,761	0.2%	283,000	114,239	53.4%	16.3%
14 地方交付税	53,543,000	14.1%	54,349,000	13.7%	54,103,558	13.5%	▲ 806,000	▲ 560,558	▲1.5%	▲1.0%
普通交付税	49,943,000		50,749,000		50,503,558		▲ 806,000	▲ 560,558	▲1.6%	▲1.1%
特別交付税	3,600,000		3,600,000		3,600,000					
臨時財政対策債	29,058,000	7.6%	28,992,000	7.3%	28,992,000	7.2%	66,000	66,000	0.2%	0.2%
普通交付税十政臨時財政債	(79,001,000)		(79,741,000)		(79,495,558)		▲ (740,000)	▲ (494,558)	(▲0.9%)	(▲0.6%)
地方交付税十政臨時財政債	(82,601,000)		(83,341,000)		(83,095,558)		▲ (740,000)	▲ (494,558)	(▲0.9%)	(▲0.6%)
15 交通安全対策特別交付金	269,020	0.1%	269,020	0.1%	269,020	0.1%				
16 石油貯蔵施設等立地交付金	60,276	0.0%	60,276	0.0%	60,276	0.0%				
17 分担金及び負担金	2,807,156	0.7%	3,179,541	0.8%	3,179,541	0.8%	▲ 372,385	▲ 372,385	▲11.7%	▲11.7%
18 使用料及び手数料	9,445,433	2.5%	9,353,455	2.4%	9,354,755	2.4%	91,978	90,678	1.0%	1.0%
19 国庫支出金	59,619,146	15.7%	62,861,821	15.9%	64,211,214	16.0%	▲ 3,242,675	▲ 4,592,068	▲5.2%	▲7.2%
20 県支出金	17,982,035	4.8%	18,053,223	4.6%	18,497,742	4.7%	▲ 71,188	▲ 515,707	▲0.4%	▲2.8%
21 財産収入	1,066,446	0.3%	1,037,496	0.3%	1,037,496	0.3%	28,950	28,950	2.8%	2.8%
22 寄附金	371,400	0.1%	391,200	0.1%	391,200	0.1%	▲ 19,800	▲ 19,800	▲5.1%	▲5.1%
23 繰入金	23,335	0.0%	7,372,168	1.9%	7,372,168	1.8%	▲ 7,348,833	▲ 7,348,833	▲99.7%	▲99.7%
24 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	303,665	0.1%		▲ 303,664		▲100.0%
25 諸収入	24,871,429	6.5%	26,140,529	6.6%	26,220,529	6.6%	▲ 1,269,100	▲ 1,349,100	▲4.9%	▲5.1%
26 市債（臨時財政対策債は除く）	22,118,700	5.8%	26,322,200	6.6%	26,990,300	6.7%	▲ 4,203,500	▲ 4,871,600	▲16.0%	▲18.0%
（臨時財政対策債を含む）	(51,176,700)		(55,314,200)		(55,982,300)		▲ (4,137,500)	▲ (4,805,600)	(▲7.5%)	(▲8.6%)
歳入合計	380,200,000	100.0%	397,500,000	100.0%	400,270,295	100.0%	▲ 17,300,000	▲ 20,070,295	▲4.4%	▲5.0%

※ 現計予算額 C は 12 月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。



## (2) 歳出（性質別内訳）

（単位：千円）

	平成30年度		平成29年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 人件費	89,600,191	23.6%	89,721,410	22.6%	90,025,893	22.6%	▲ 121,219	▲ 425,702	▲0.1%	▲0.5%
2 物件費	46,072,081	12.1%	47,840,190	12.0%	48,281,414	12.0%	▲ 1,768,109	▲ 2,209,333	▲3.7%	▲4.6%
3 維持補修費	6,616,935	1.7%	5,852,536	1.5%	5,852,585	1.5%	764,399	764,350	13.1%	13.1%
4 扶助費	79,289,940	20.9%	78,667,228	19.8%	79,202,120	19.8%	622,712	87,820	0.8%	0.1%
5 補助費等	36,111,920	9.5%	39,850,634	10.0%	40,057,298	10.0%	▲ 3,738,714	▲ 3,945,378	▲9.4%	▲9.8%
6 公債費	44,220,185	11.6%	44,936,454	11.3%	44,700,640	11.2%	▲ 716,269	▲ 480,455	▲1.6%	▲1.1%
7 出資金貸付金	22,427,032	5.9%	23,287,596	5.9%	23,287,596	5.8%	▲ 860,564	▲ 860,564	▲3.7%	▲3.7%
8 繰出金	19,976,490	5.3%	23,946,259	6.0%	23,995,846	6.0%	▲ 3,969,769	▲ 4,019,356	▲16.6%	▲16.8%
9 積立金	212,563	0.0%	12,300	0.0%	12,300	0.0%	200,263	200,263	1628.2%	1628.2%
10 予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	100,000	0.0%				
小計	344,627,337	90.6%	354,214,607	89.1%	355,515,692	88.8%	▲ 9,587,270	▲ 10,888,355	▲2.7%	▲3.1%
11 建設事業費	35,572,663	9.4%	43,285,393	10.9%	44,754,603	11.2%	▲ 7,712,730	▲ 9,181,940	▲17.8%	▲20.5%
(1) 普通建設	35,572,663	9.4%	43,285,393	10.9%	44,754,603	11.2%	▲ 7,712,730	▲ 9,181,940	▲17.8%	▲20.5%
補助	20,103,428	5.3%	25,924,603	6.5%	26,155,203	6.5%	▲ 5,821,175	▲ 6,051,775	▲22.5%	▲23.1%
単独	15,469,235	4.1%	17,360,790	4.4%	18,599,400	4.6%	▲ 1,891,555	▲ 3,130,165	▲10.9%	▲16.8%
(2) 災害復旧										
歳出合計	380,200,000	100.0%	397,500,000	100.0%	400,270,295	100.0%	▲ 17,300,000	▲ 20,070,295	▲4.4%	▲5.0%

※ 現計予算額Cは12月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

## (3) 歳出（款別内訳）

（単位：千円）

款	平成30年度		平成29年度				比較			
	予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	現計予算額 C	構成比	A - B	A - C	A/B 増減率	A/C 増減率
1 議会費	1,038,435	0.3%	1,053,930	0.3%	1,050,907	0.3%	▲ 15,495	▲ 12,472	▲1.5%	▲1.2%
2 総務費	42,060,742	11.0%	46,741,513	11.8%	47,586,132	11.9%	▲ 4,680,771	▲ 5,525,390	▲10.0%	▲11.6%
3 民生費	115,400,590	30.4%	116,355,875	29.3%	117,334,017	29.3%	▲ 955,285	▲ 1,933,427	▲0.8%	▲1.6%
4 衛生費	25,961,465	6.8%	25,805,952	6.5%	25,774,333	6.4%	155,513	187,132	0.6%	0.7%
5 労働費	1,362,536	0.4%	1,247,588	0.4%	1,246,879	0.3%	114,948	115,657	9.2%	9.3%
6 農林水産業費	6,344,568	1.7%	7,320,683	1.8%	7,398,818	1.8%	▲ 976,115	▲ 1,054,250	▲13.3%	▲14.2%
7 商工費	16,406,594	4.3%	17,249,721	4.3%	17,515,674	4.4%	▲ 843,127	▲ 1,109,080	▲4.9%	▲6.3%
8 土木費	48,812,723	12.8%	56,957,691	14.3%	58,388,800	14.6%	▲ 8,144,968	▲ 9,576,077	▲14.3%	▲16.4%
9 消防費	10,510,654	2.8%	10,392,272	2.6%	10,476,687	2.6%	118,382	33,967	1.1%	0.3%
10 教育費	60,109,107	15.8%	60,965,161	15.3%	60,324,248	15.1%	▲ 856,054	▲ 215,141	▲1.4%	▲0.4%
11 公債費	44,070,185	11.6%	44,741,454	11.3%	44,505,640	11.1%	▲ 671,269	▲ 435,455	▲1.5%	▲1.0%
12 諸支出金	8,022,401	2.1%	8,568,160	2.2%	8,568,160	2.1%	▲ 545,759	▲ 545,759	▲6.4%	▲6.4%
13 予備費	100,000	0.0%	100,000	0.0%	100,000	0.0%				
歳出合計	380,200,000	100.0%	397,500,000	100.0%	400,270,295	100.0%	▲ 17,300,000	▲ 20,070,295	▲4.4%	▲5.0%

※ 現計予算額 C は 12 月補正後の数値。

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

### 3 目的税および地方消費税交付金の使途

#### (1) 目的税

##### 【入湯税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
観 光 振 興	104,066				24,485	79,581
計	104,066				24,485	79,581

##### 【事業所税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	事業所税	そ の 他
交 通 施 設 整 備	19,440,549	5,917,833	11,707,300	304,878	1,332,362	178,176
公 園 緑 地 整 備	2,378,260	382,000	540,300	144,162	1,157,065	154,733
上 下 水 道 及 び 廃棄物処理施設整備	18,430,874	5,489,295	12,292,000	165,734	426,773	57,072
教 育 文 化 施 設 整 備	2,880,945	588,646	1,999,200	9,890	249,803	33,406
医 療 及 び 社 会 福 祉 施 設 整 備	3,170,578	1,427,442	746,600		878,989	117,547
防 災 関 連 事 業	727,461	23,609	451,600	24,150	201,196	26,906
市 街 地 開 発 事 業	1,621,706	728,124	804,200		78,839	10,543
市場、と畜場又は火葬場整備	47,800		47,800			
住 宅 施 設 整 備	301,888	142,724	142,000		15,140	2,024
計	49,000,061	14,699,673	28,731,000	648,814	4,340,167	580,407

※事業所税(4,568,597千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

##### 【都市計画税】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都 市 計 画 事 業	23,098,069	8,717,106	14,152,200	6,258	54,002	168,503
街 路	3,851,657	2,032,282	1,802,600	6,258	2,552	7,965
公 園	441,584	146,000	270,800		6,015	18,769
下 水 道	17,183,122	5,810,700	11,274,600		23,742	74,080
市街地開発事業	1,621,706	728,124	804,200		21,693	67,689
土 地 区 画 整 理 事 業	29,600				7,184	22,416
地 方 債 償 還 額	32,273,002				7,832,712	24,440,290
計	55,400,671	8,717,106	14,152,200	6,258	7,893,898	24,631,209

(2) 地方消費税交付金

平成30年度予算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・市町村交付金（社会保障財源化分） 59.3億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 59.3億円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区分	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	起債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	1,158,243	214,169	1,300	31,281	188,684	722,809
	母子福祉事業	2,921,891	894,992		23,746	9,334	1,993,819
	児童福祉事業	41,569,731	22,592,700	797,100	5,133,205	1,832,206	11,214,520
	障がい福祉事業	20,133,098	11,970,156	7,200	332,000	458,314	7,365,428
	生活保護事業	17,853,411	13,384,898			424,393	4,044,120
	高齢者福祉事業	12,996,419	1,757,741	104,500	123,355	715,013	10,295,810
	小計	96,632,793	50,814,656	910,100	5,643,587	3,627,944	35,636,506
社会保険	介護保険事業	11,417,348	99,808			1,177,222	10,140,318
	国民健康保険事業	5,959,309	2,862,777			296,274	2,800,258
	小計	17,376,657	2,962,585			1,473,496	12,940,576
保健衛生	保健衛生事業	5,341,999	612,786	3,000	54,297	513,657	4,158,259
	保健所事業	19,674	42		50		19,582
	保健予防事業	6,849,882	299,913		65,401	310,421	6,174,147
	小計	12,211,555	912,741	3,000	119,748	824,078	10,351,988
合	計	126,221,005	54,689,982	913,100	5,763,335	5,925,518	58,929,070

※精査の結果、数値を変更することがあります。

主な事業

- ・幼稚園、保育園等における子ども・子育て支援
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進（地域包括ケアシステムの深化・推進）
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

## 4 30年度予算主な見直し項目

[一般財源ベース・歳入改革は収入増を△で表示 単位：百万円]

事業名	見直し概要	2018年度 効果額
<b>★ 見直すとともに新たな取り組みや展開を行ったもの</b>		
市報にいがた等発行費	紙面を充実させ、市報発行回数を月4回から月2回に集約します	△ 47
地域活動補助金	類似する7事業を集約し、手続きを簡素化します	△ 6
運転免許証返納サポート事業	返納制度の周知について一定の効果があったので、高齢者安全運転の啓発へ事業を転換します	△ 11
ラ・フォル・ジュルネ音楽祭	ラ・フォル・ジュルネ2018は中止し、官民協働を活かし新たな音楽イベントを開催します	△ 36
本物の舞台芸術鑑賞事業	授業時間数確保のため、自主的な参加形式に転換し対象者を拡大します	△ 28
観光客おもてなし態勢促進事業	新たな財源として、企業版ふるさと納税を活用し拡充します	△ 1
浄化槽設置整備事業補助金	対象工事を限定したうえで、補助額を増額します	△ 21
リサイクル推進費	中間処理方法を再検討し、一部作業の外部委託化します	△ 6
子どもの学習支援事業	事務費を縮小する一方、開催場所や対象を拡大します	±0
すこやかパスポート	郵送方法を見直すとともに、対象を中学生に拡大します	△ 1
健幸になれるまちづくり	マイレージ対象をがん検診等に特化し、受診率向上を図ります	△ 8
新潟IPC財団補助金	補助事業を統合する一方、相談機能を充実させます	△ 14
次世代店舗支援事業	事業を統廃合し、対象事業を重点化した新たな制度を創設します	△ 63
元気な農業応援事業	米施策の転換に合わせ事業の統廃合を行い、新たな制度を創設します	△ 90
食と花のPR事業	類似事業を統合した上で、新たなプロモーションを効果的に展開します	±0
健幸すまいリフォーム助成	補助上限額を引き下げる一方、補助件数を拡大します	△ 30
就学援助費	支給基準を引き下げる一方、新入学学用品費を増額します	△ 45
<b>視点1 他都市と比較した、サービス水準の適正化</b>		
高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成	県制度を目安に補助額を見直します	△ 34
除雪対策	他都市との比較により凍結防止剤散布基準等を見直します	△ 240

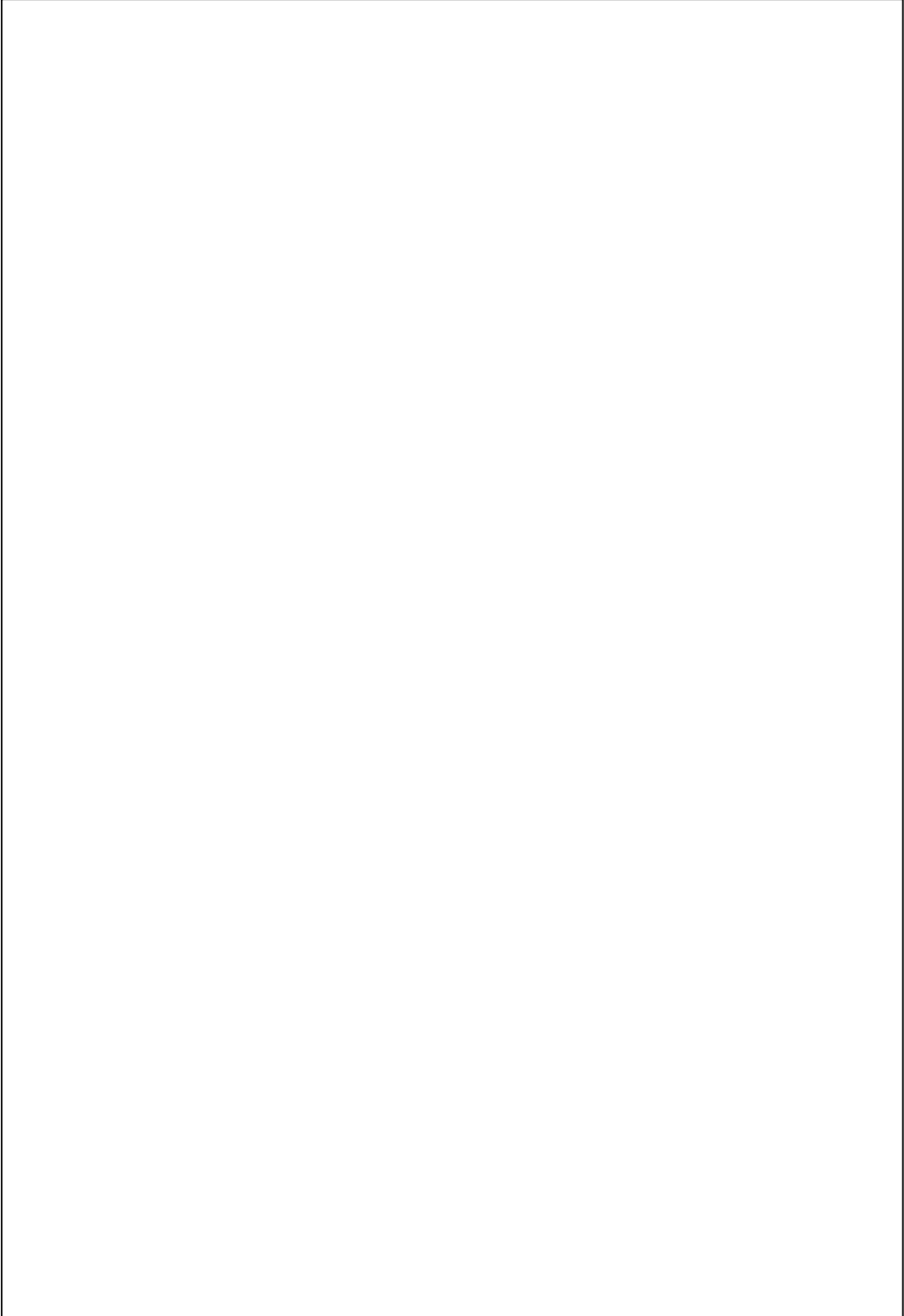
事業名	見直し概要	2018年度 効果額
視点2 適正な受益者負担の実施		
高齢者向けインフルエンザ予防接種費	実費徴収要件を見直します	△ 60
緑化活動推進事業	花苗等配布から補助制度へ転換します	△ 12
視点3 重点事業に向けた関連事業の集約化、既存事業の廃止、休止 視点4 モデル事業の見極めや制度開始以来、長期間、見直しを実施しない事業の廃止、休止 視点5 隔年実施が可能な事業		
潟の魅力創造・発信事業	開港150周年記念事業に要素を集約し、休止します	△ 13
東処理センター施設経費	下水道普及によるし尿等処理量減に伴い、H30中に施設を廃止します	△ 31
高齢者火災警報器給付	一定の効果を達成したため廃止します	△ 1
UIターン創業促進事業	県制度の継続を踏まえ、市上乗せ部分を廃止します	△ 3
中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	一定の効果が現われていることから廃止します	△ 25
派遣研修費	長期派遣を廃止します	△ 4
ほんぽーとまちなかサテライト事業	一定のPR効果を達成したため廃止します	△ 12
視点6 類似事業の集約化による整理統合		
ごみに関する小学校用副読本作成費	他の副読本作成事業と統廃合します	±0
高齢者安心相談センター運営	センター西を統廃合し、相談機能を集約します	△ 4
交通安全関係事業	類似事業を統廃合し事業費の簡素化を図ります	△ 2
地域と学校ドリームプロジェクト支援事業	類似事業と統合します	△ 10
視点7 補助率1/2を超える市単補助金、補助金や繰出金の対象経費の見直し		
あんしん連絡システム事業	一部事業を廃止し、事業を介護保険事業会計へ移管します	△ 69
私学振興補助金	対象経費を地域活動費へ段階的に移行します	△ 11
食と花の世界フォーラム	有料ブースの拡大、セミナー内容を見直し、市民向けに特化します	△ 6
県信用保証協会保証料補助金	他の制度と比較した結果、補助率を見直します	△ 55
国民健康保険事業会計繰出金	県単位化に向けて繰出基準を整理します	△ 1,255
病院事業会計繰出金	救急医療の業務量に合わせた見直し等を行います	△ 414
下水道事業会計繰出金	汚水対象経費等の繰出方法を見直します	△ 487

事業名	見直し概要	2018年度 効果額
視点8 施設の管理運営経費の見直し		
	利用者数の推移、事業効果を踏まえ経費を見直します	
視点9 非常勤・臨時職員の配置を含め、業務全体の運営方法の見直し		
	臨時・非常勤職員の配置適正化、働き方改革により時間外勤務を縮減します	△ 410
その他 内部事務精査による見直し		
市民相談事業	本庁と各区の重複開催日を調整します	△ 2
水と土の芸術祭推進事業	一部展示会場の有料化を行い、市の負担割合を減らします	△ 27
放置自転車対策費	夜間の受付体制等を整理します	△ 6
職員用パソコン等運用経費	リース方法等を見直します	△ 12
常備消防運営費	消防庁舎へのデマンド監視装置の導入、LED化の推進による電気量削減等を行います	△ 19
教職員人事給与システム運用	システムサポート業務を見直します	△ 19
歳入改革		
収納対策	市税等の収納率向上を図ります	△ 91
広告収入	スポーツ施設を活用した広告の推進を図ります	△ 12
	市税関係の広報・封筒（2019年度印刷物）に広告を導入します	△ 0.6

※ 精査の結果、数値を変更することがあります。

上記主な見直し事業を含む、全事務事業点検結果（1,194事業）を市ホームページに掲載しております。

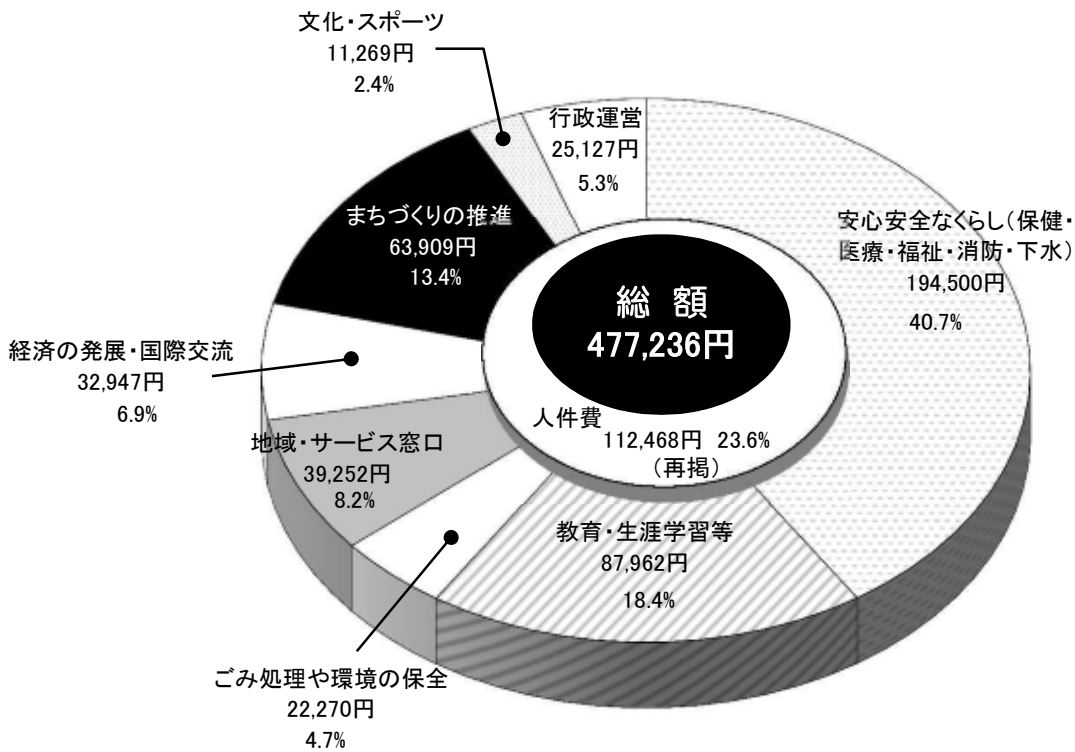
## **memo**

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing a memo. The box is vertically oriented and occupies most of the page's width and height.

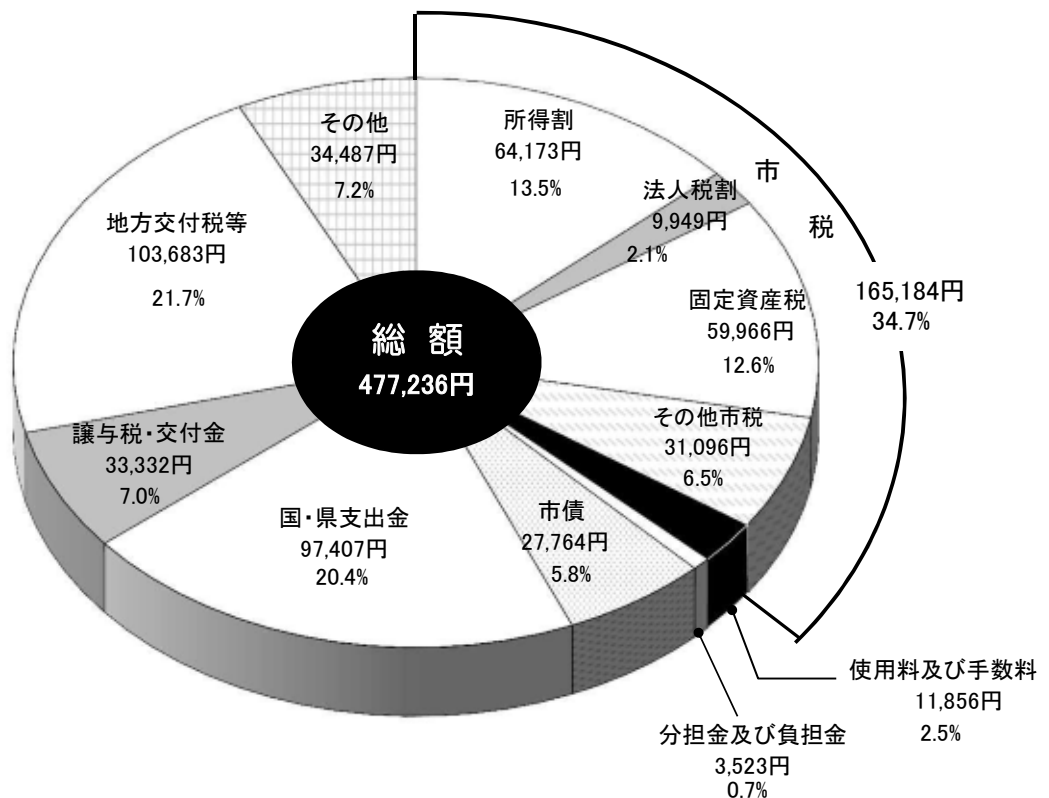


## 5 市民一人当たりの予算の内訳など

### (1) 市民一人当たりのサービスコスト



### (2) サービスに充てる収入内訳



### (3) 新潟市の一般会計予算を家計に例えると

市の財政状況を身近に感じて頂くため、一般会計の「3,802億円」を『380万円の  
家計』に例え、政令市移行時（平成19年330万円の家計）と比べてみました。

#### ◆家庭の年代別人数構成の推移（H19を6人家族とした場合）

	H19	H30	H30-H19
子どもの人数（人） （0～14歳）	1	0.89	△ 0.11
働き盛りの人数（人） （15～64歳）	4	3.61	△ 0.39
高齢者の人数（人） （65歳以上）	1	1.32	0.32
計	6	5.82	△ 0.18

※住民基本台帳人口に基づき新潟市試算

- 政令市移行時点と比べて、平成30年時点での家族人数は、少し減少しました。
- 内訳では、給料・パート収入を確保する働き盛りの人数は、平成19年度と比べて0.39人減少しています。
- 一方、定年退職を迎えた祖父母などの高齢者人口は、平成19年度と比べて0.32人増加しています。
- 働き盛りの人数が減り、それ以外の人が増えれば、その分働く世代の負担が大きくなります。

#### ◆収入

収入	H19	H30
●給料・諸手当 （市税、使用料、諸収入など）	165万円 (50.1%)	170万円 (44.8%)
●パート収入等の副収入 （交付税、臨時財政対策債、譲与税など）	77万円 (23.4%)	110万円 (29.0%)
●親族からの支援 （国・県支出金）	45万円 (13.6%)	78万円 (20.4%)
●預金の取崩し （基金繰入）	7万円 (2.1%)	0万円 (0.0%)
●ローン （市債）	36万円 (10.8%)	22万円 (5.8%)
計	330万円	380万円
預金残高（主要3基金の残高）	25万円	4万円



- 収入では、「給料・諸手当」があまり伸びておらず、その分「パート収入等の副収入」と「親族からの支援」に頼っている状況にあります。
- また、平成19年度は収入の不足分を預金に頼ってきましたが、預金残高が残り4万円と大変厳しい状況となり、家計の節約などを行うことで平成30年度は預金に頼らないこととしました。

#### ◆支出

支出	H19	H30
●日常生活費 （人件費、物件費、維持補修費など）	151万円 (45.6%)	187万円 (49.2%)
●医療費など （扶助費、介護保険会計などへの繰出）	65万円 (19.6%)	102万円 (26.9%)
●家の増改築、自動車・家具購入など （普通建設など）	63万円 (19.2%)	36万円 (9.5%)
●ローン返済 （公債費など）	51万円 (15.5%)	55万円 (14.4%)
計	330万円	380万円
ローン残高（市債残高） カッコ書きは臨時財政対策債を除いた数値	369万円 (311万円)	620万円 (393万円)

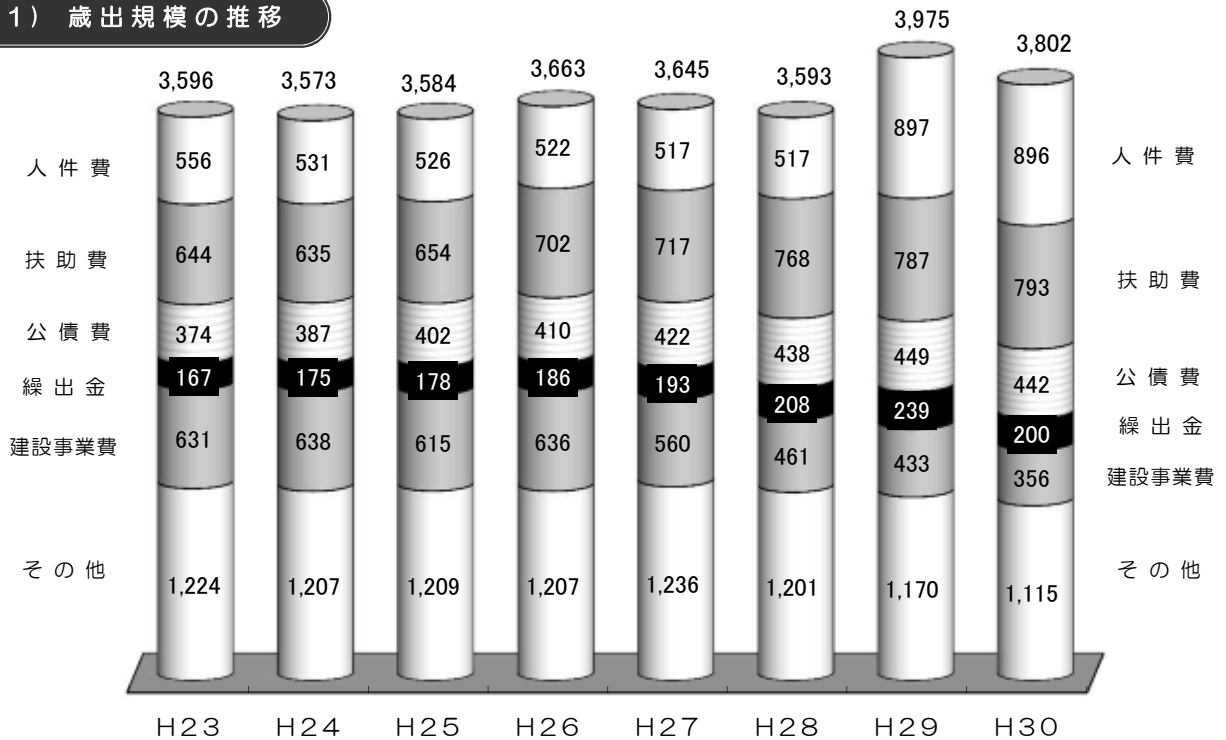


- 支出では、少子高齢化に伴う「医療費」の伸びが大きく、高齢者人数の増加に伴うものだけでなく、人数が減っている子どもに対する医療費も増加傾向にあります。  
参考：高齢者の医療費（老人福祉費）の推移 H19：19万円 → H30：24万円（H19比1.26倍）  
こどもの医療費（児童福祉費）の推移 H19：22万円 → H30：42万円（H19比1.91倍）
- このほか、「家の増改築など」は減少していますが、それまではローンを組みながら増改築を実施してきたため、ローン残高は大きくなっています。
- ローン残高を減らし、医療費の増をカバーするためにも、引き続き家計の見直しを行っていく必要があります。

## 6 歳出の詳細について

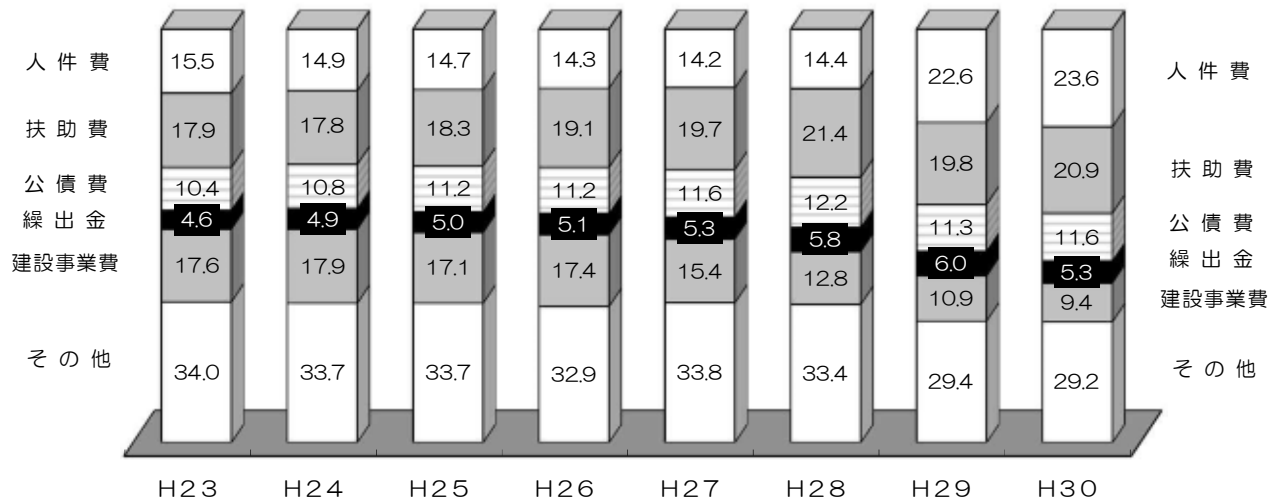
単位：億円

### (1) 歳出規模の推移



### (2) 歳出構成比の推移

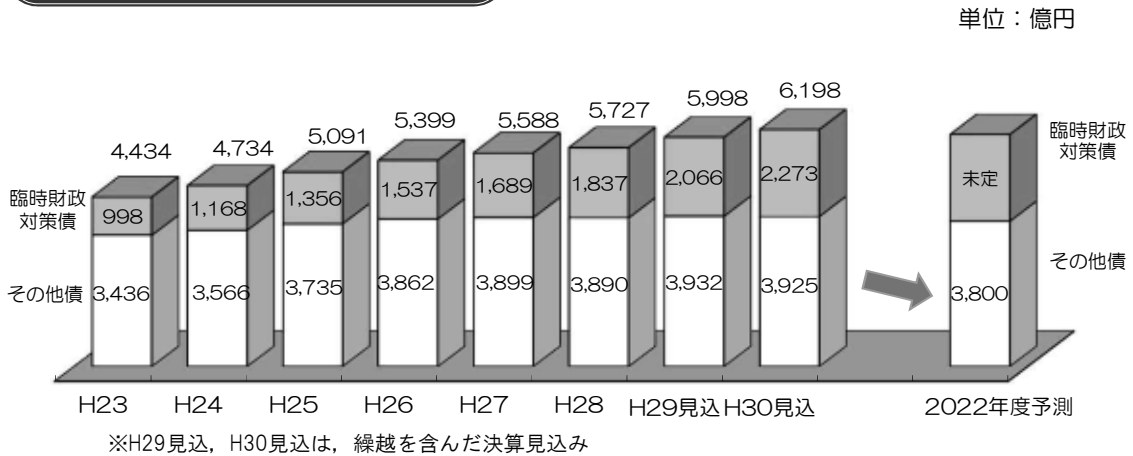
単位：%



人件費の割合は、平成29年度から義務教職員に係る給与負担等が移譲されたことに伴い増加し、その影響で他の主な割合は減少しました。扶助費は今後も少子・超高齢社会への対応や医療給付費などの増加により、比率は伸びていくものと予想されます。

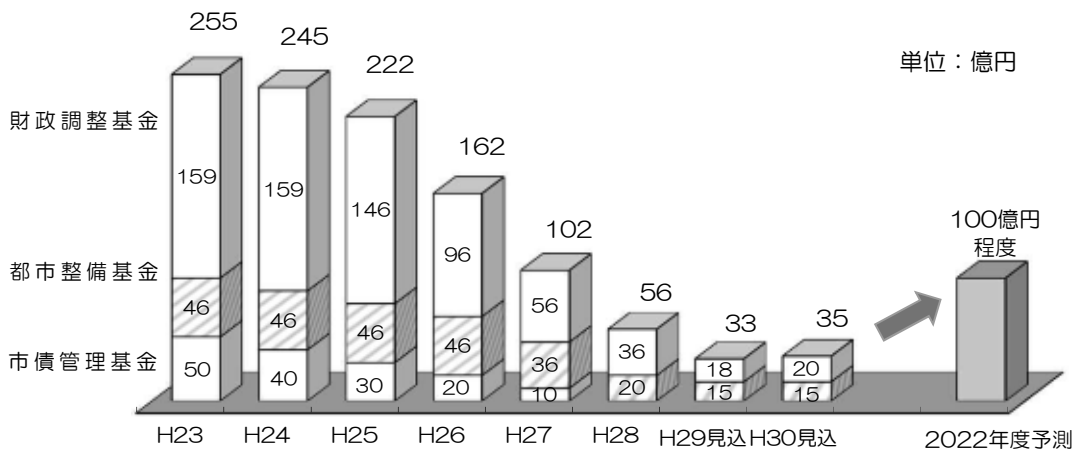
今後も、行政改革プランに基づく中長期的収支均衡を踏まえたさらなる歳出の見直しや、新たな財源確保の取り組みなどといった持続可能な財政運営を図ることにより、必要とされる財政需要に対処します。

### (3) 市債残高（一般会計）の推移



市債残高については、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増加などから、平成30年度末では、6,198億円の市債残高が見込まれています。  
 今後も公債費負担には配慮し、真に必要な事業の選択と集中を図り、後世に過大な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めます。  
 財政予測計画では、臨時財政対策債を除いた市債残高について、2022年度までに3,800億円以下に縮減する財政目標を掲げています。

### (4) 基金現在高の推移

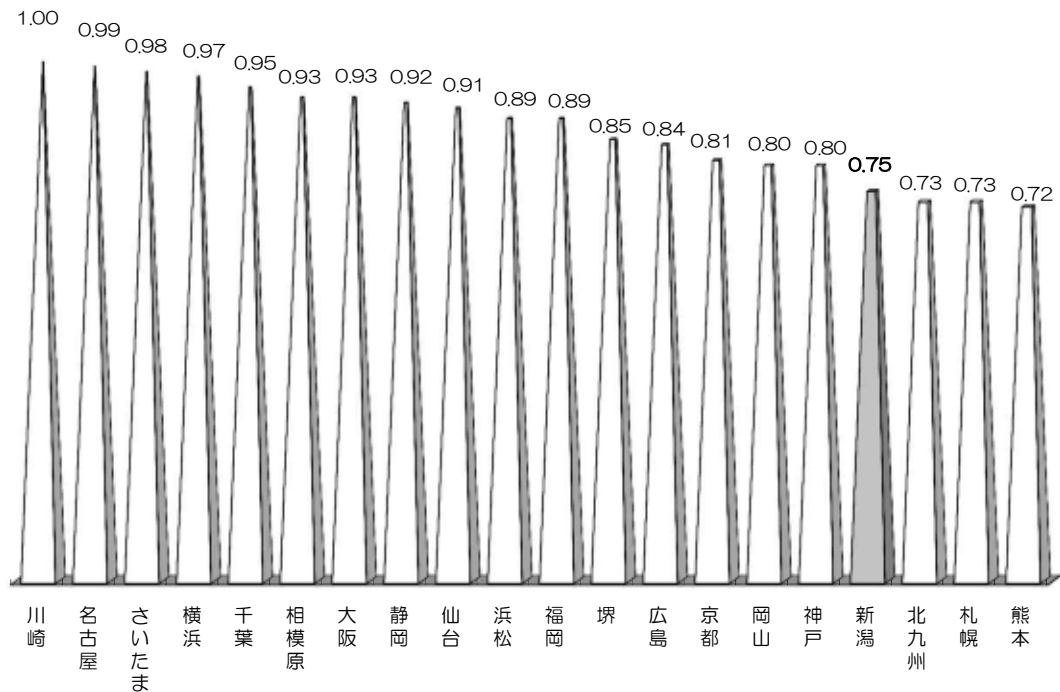


本市の財政状況は、市税収入が伸び悩む中、社会保障関係費や公債費のほか、施設の維持補修費の増加などにより、基金の取り崩しによる財政運営が続いてきました。  
 今後は、建設事業の厳正な事業選択や、より一層の事業見直しによる歳出抑制を徹底するとともに、さらなる歳入確保に努め、基金に頼らず収支均衡を図る「持続可能な財政運営」を行っていきます。  
 財政予測計画では、基金現在高を2022年度までに100億円程度まで回復する予測となっています。

## 7 他都市との財政状況の比較（平成28年度普通会計決算）

本市の財政状況を、他の政令市の決算と比較してみました。  
 指標により大きいほうが良好であったり、逆に小さい数値のほうがより健全であると判定されるものがありますが、以下の比較は左側に位置する団体ほど相対的に良好な財政状況であると言える並びになっています。

### (1) 財政力指数



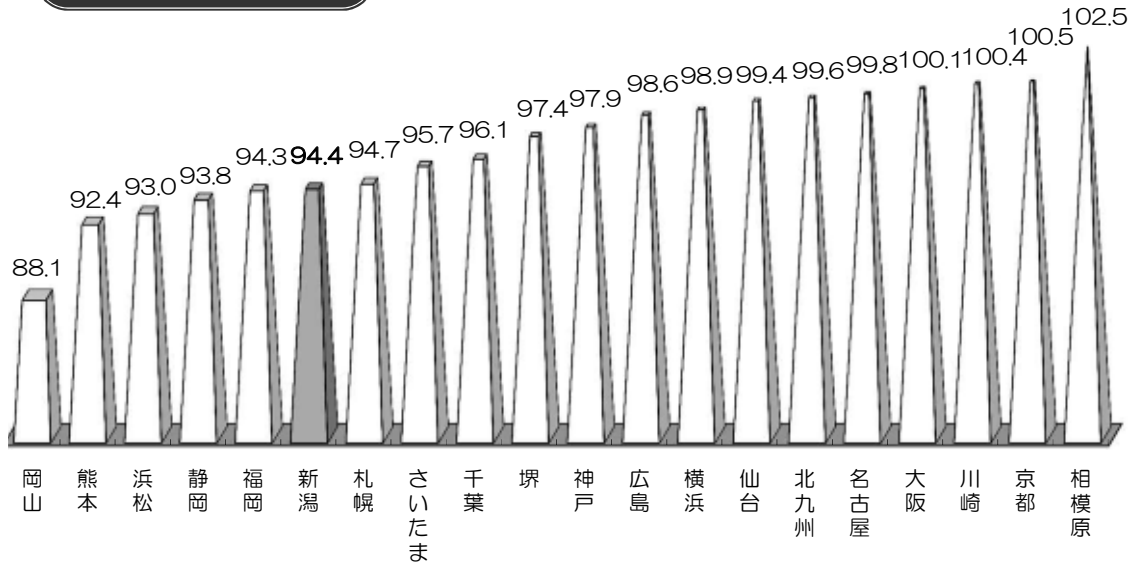
◆ 財政力指数

地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、その団体が標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するものです。

したがって、「1」を超える場合には標準的な財政需要以上に税金などの収入が得られると考えられていることになります。

本市の場合、他の政令市に比べ低い水準にあることから、拠点性を高める取り組みの強化を初め、企業誘致や雇用の確保、交流人口の拡大などによる地域経済の活性化に積極的に取り組むことにより、安定した税源の涵養に努めます。

## (2) 経常収支比率

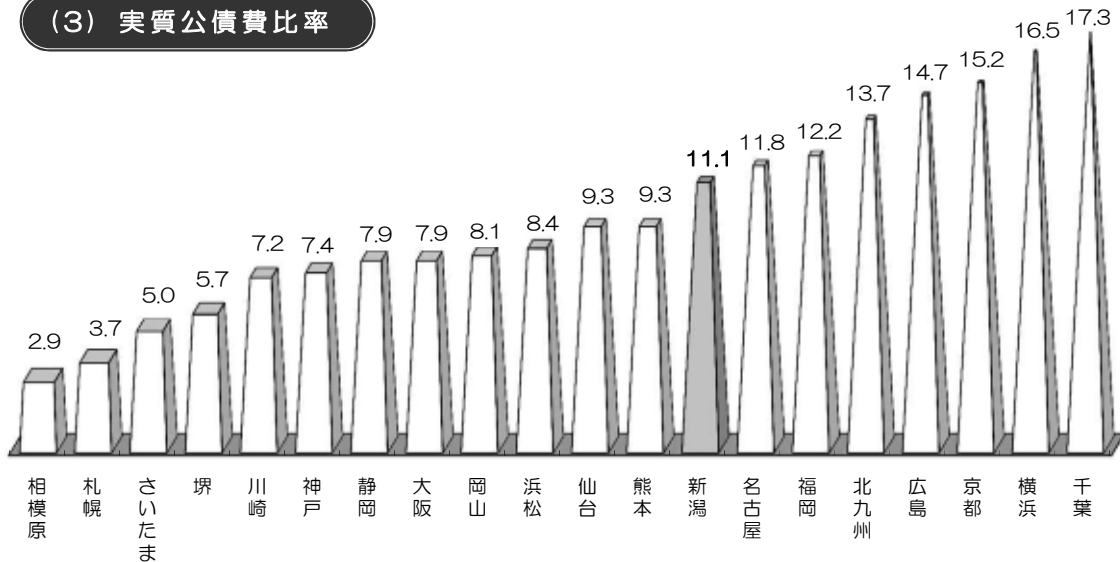


### ◆ 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標で、市税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費が、どれだけ占めているか比率で示されています。

本市は他の政令市に比べ良好な位置にあり、より柔軟性があると言えますが、この比率が低いほど臨時的な財政需要に対し柔軟に対応できることから、必要な施策に取り組みながら、経常収支比率の更なる低減に努めていきます。

## (3) 実質公債費比率

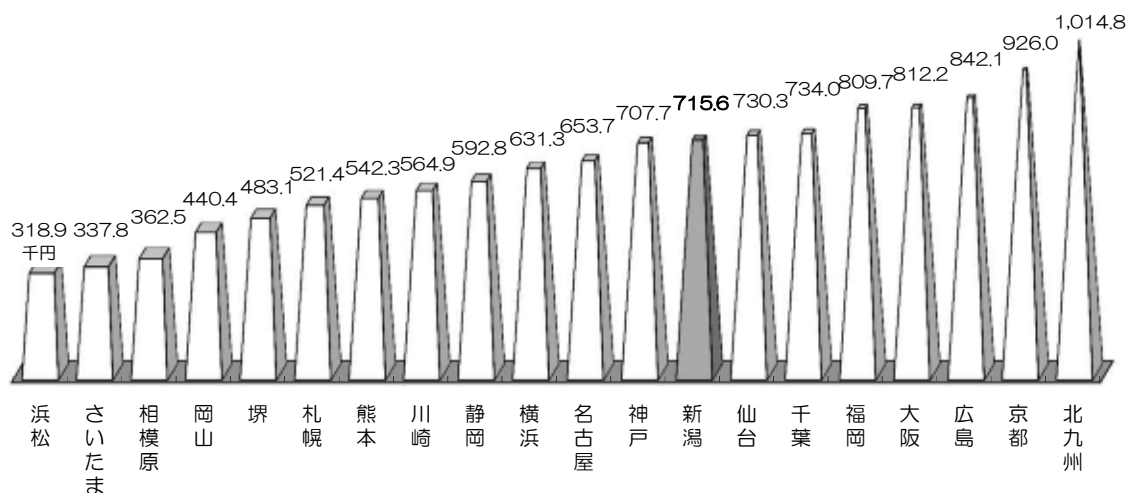


### ◆ 実質公債費比率

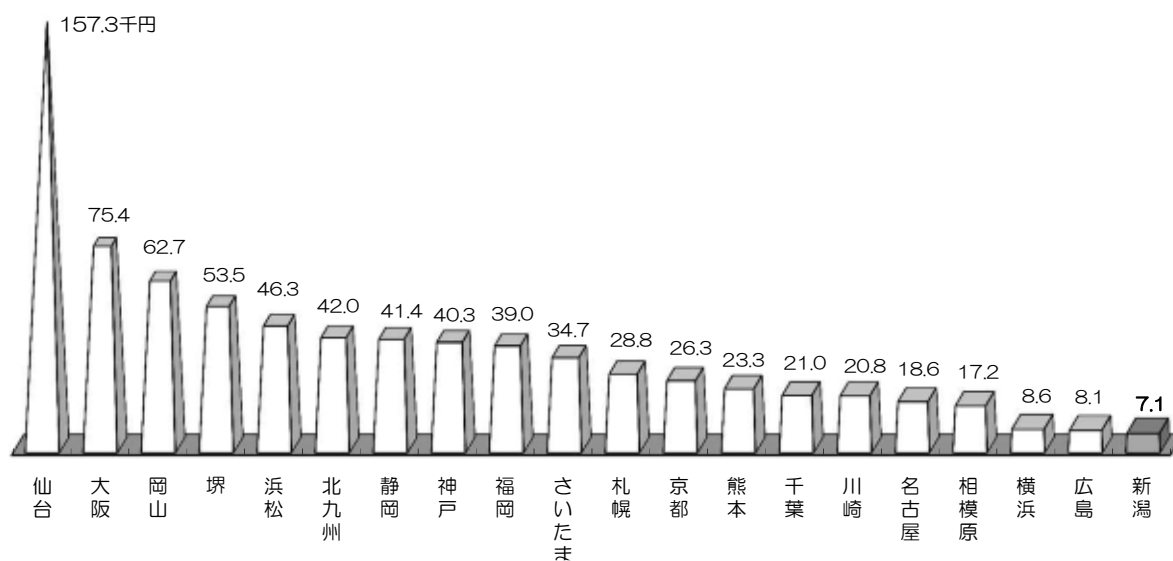
地方公共団体における、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この数値が「18.0」以上になると総務省の許可なしでは市債の発行ができなくなります。

本市は、他の政令市と比べ中間よりやや下位に位置しています。数値が低ければ低いほど、市民の皆様の公債負担が低くなることから、市債を発行する場合、償還の際に交付税で措置されるいわゆる有利な地方債の発行に心がけるなど、今後とも、その低減に努めていきます。

#### (4) 地方債現在高（一人当たり）



#### (5) 積立金現在高（一人当たり）



一人当たりで見ただけの場合、地方債現在高は、他の政令市と比べ中位よりやや高め、積立金現在高は最下位に位置しています。

地方債残高の増加や積立金の減少は、将来世代への負担に繋がることから、今後は、更なる改革を推し進め、基金に頼らず収支均衡を図り、持続可能な財政運営を行っていきます。

# 平成30年度当初予算編成について（別冊）

さらなる成長に向けた重点課題への取組み（事業概要）

平成30年2月  
新潟市

精査の結果、数値が変更となる場合があります。



# さらなる成長に向けた重点課題への取組み

## 事業概要 目次

### 新潟開港150周年 ～主な取組み～

・・・ 1

～開港150周年から広がる未来へ、みなとまち新潟を推進～

### 「にいがた未来ビジョン」各都市像の取組み

・・・ 5

#### 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

・・・ 6

～超高齢・少子社会に対応し、地域の力を最大限に活かした「新たな支え合いの仕組み」を構築～

- ずっと安心して暮らせるまち
- 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち
- 学・社・民の融合による教育を推進するまち
- 地域力・市民力が伸びるまち

#### 田園と都市が織りなす、環境健康都市

・・・ 16

～「農業特区」効果と大地の力を最大限に活かして、「12次産業化」を推進～

- 地域資源を活かすまち
- 人と環境にやさしいにぎわうまち
- 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

#### 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

・・・ 23

～本州日本海側のセンターに位置する特徴を最大限に活かし、

新潟を「防災・救援首都」と人・モノ交流のセンターに～

- 新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点
- 雇用が生まれ活力があふれる拠点
- 魅力を活かした交流拠点
- 世界とつながる拠点

### 新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

・・・ 31

- (1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出
- (2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大
- (3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服
- (4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

※「平成30年度当初予算編成について～主要な取組みの概要～」P13～P34に掲載した事業の概要を記載しています。

新潟開港150周年  
～主な取組み～

## 新潟開港150周年 ～主な取組み～

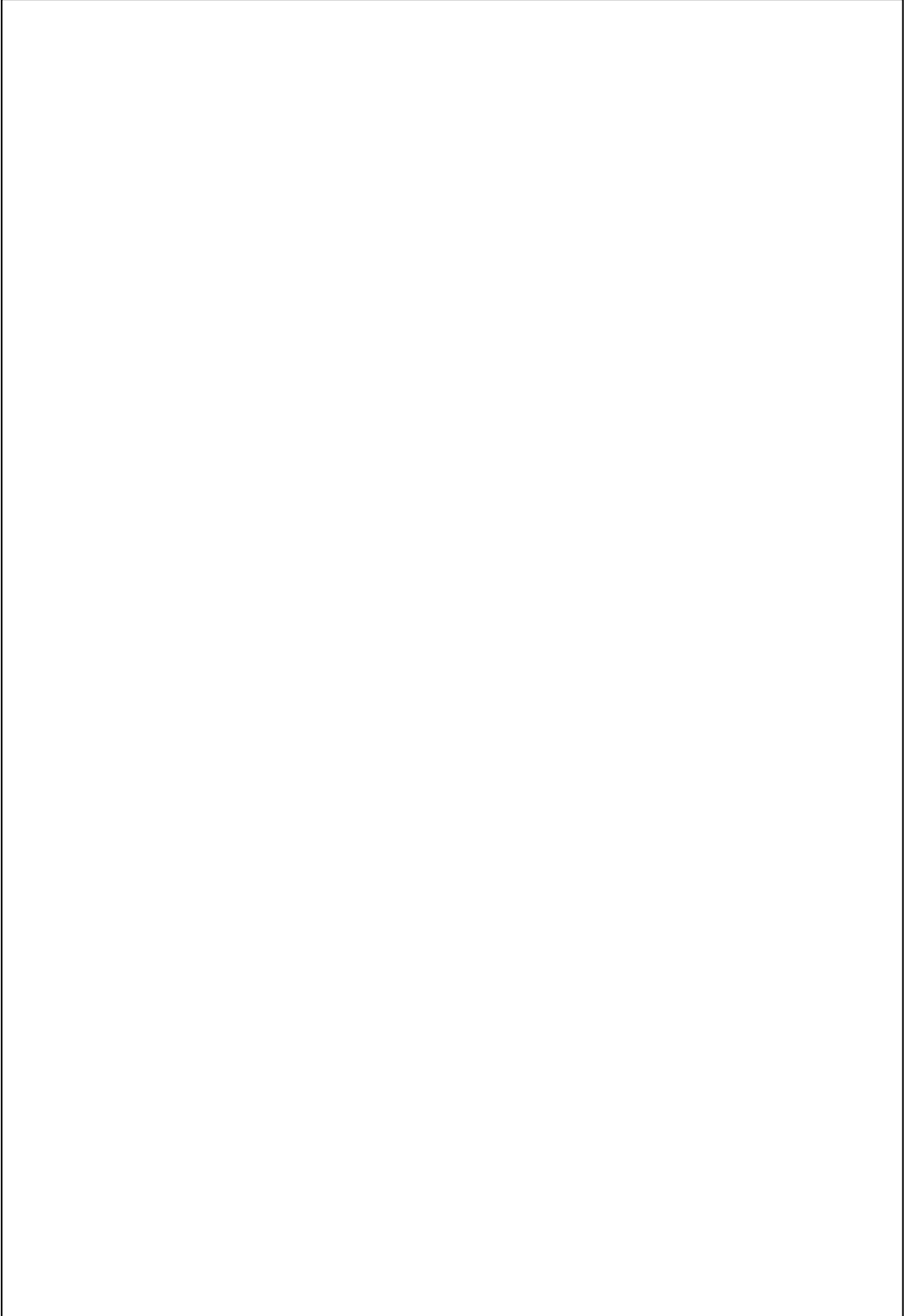
### 開港150周年から広がる未来へ、みなとまち新潟を推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	拡充 25,300	新潟開港150周年を機に、みなとまちの歴史や文化を継承・発展させ、地域の誇りを醸成するとともに、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていくことを目的に、実行委員会が実施する新潟開港150周年記念事業を、民間企業や関係機関と連携して盛り上げ、コア期間における事業の充実を図ります。
海フェスタにいがたの開催推進	新規 40,000	開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、式典や海の総合展・船の一般公開及び体験乗船などをはじめとした様々な事業を展開し、海・船・港の魅力や重要性を次の世代に繋げるとともに、みなとまち新潟の発信に努め交流人口の拡大を図ります。
水と土の芸術祭2018	拡充 185,000	新潟の豊かな暮らし文化の磨き上げと発信により、本市の存在感を高めるとともに、水と土の文化創造都市を前進させるため、新潟開港150周年記念事業の主要事業として「水と土の芸術祭2018」を開催します。
(仮称)新潟エンジン02の開催推進	新規 4,000	新潟開港150周年の節目に、市民が各分野の第一線で活躍する文化人と交流することで刺激を受け、みなとまち新潟の文化・魅力・誇りを再認識し、新たな新潟を切り拓く契機とすることを目的に、(仮称)新潟エンジン02を実行委員会が実施します。
新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業	拡充 45,000	国内でもいち早く海外に門戸を開き、みなとまちとして発展してきた新潟市の歴史や文化と国際交流について、新潟開港150周年を機に、理解を深め、本市の魅力在市内外へ発信し、交流人口を拡大することを目的に、記念史の刊行と、西安博物館が所蔵する文物を紹介する特別展を開催します。
旧新潟税関庁舎整備事業	111,073	開港五港で唯一現存する税関遺構である重要文化財「旧新潟税関庁舎」の積極的な活用のため、耐震対策工事、防災設備改修及び内外装の保存修理工事を行います。
万代島にぎわい空間の創造	32,012	万代島旧水揚場跡地において、新たににぎわい空間を創出するため整備した多目的広場を、施設運営のノウハウを持つ民間事業者による実証実験として運用を開始します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	9,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組みます。
新潟港の利用活性化推進	2,400	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
クルーズ船の誘致推進	拡充 8,000	観光需要の創出による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
みなと新潟「光の響演」	23,000	みなとびあのプロジェクションマッピングやみなと・さがんの光の演出のほか、本市独自の音楽・踊りに光や映像の演出を組み合わせることで、みなとまち新潟の魅力在国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
新潟まつりの開催	62,000	みなとまち新潟を象徴する夏の最大イベントである新潟まつりを、開港150周年を記念して開催し、さらなるまちの賑わいの創出と交流人口の拡大を図ります。
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 15,000	2019年の開港150周年や、新潟県・庄内デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、意欲ある民間事業者と連携し、新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、本市ならではの魅力ある観光コンテンツの創出や観光客が快適に滞在し、行動できる受入態勢の整備を行います。

## 新潟開港150周年 ～主な取組み～

魅力の発信・誘客の推進		45,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー（食文化）ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
ジャポニスム2018（フランス開催）への参加	新規	15,000	日仏友好160周年の2018年にフランスで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」に参加し、本市の伝統文化や芸術を広く紹介することによりみなとまち新潟の魅力を生かして国内外に発信し、インバウンド誘致を進め交流人口の拡大を図ります。
古町芸妓の育成支援		4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
食文化創造都市の推進	拡充	32,643	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を一体的に体験できる新たな観光形態「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」の構築を図るほか、新たに本市の食の魅力発信を担う人材を発掘するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し、開港150周年に向けさらなる交流人口の拡大を図ります。
広域連携による誘客促進	拡充	25,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、北前船寄港地等様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進を図ります。
外国人の誘客促進	拡充	57,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、訪日外国人観光客に本市へ更に多く訪れてもらうことを目的に、様々な自治体や民間事業者と連携し、みなとまち文化等の魅力を有する本市の知名度向上と海外セールスの強化を図ることで、「新潟プラス・トーキョー」の構築につなげます。
創造的なまちづくり調査研究		4,000	新潟開港150周年の節目に、市民の目線から魅力と活力のある創造的なまちづくりに向けて夢・ビジョンを描き、実現に向けて行動する志民委員会の活動を支援し、新しい市民参加型の創造的なまちづくりを促進します。
大好きにいがた体験事業		7,500	新潟市に対する愛着心や貢献しようとする態度（シビックプライド）を育むために、地域の人と関わることを中核に据えて、「身近な地域に貢献する」または「新潟市や身近な地域の素晴らしいひと・もの・ことを知る」活動や、それらに貢献する活動を支援・推進します。平成29年度に引き続き、中等教育学校後期課程及び市立高等学校への支援を充実します。
消防艇更新整備	拡充	280,000	新潟港に出入港する大型客船等の船舶火災をはじめ、水難事故等の各種災害に対応する消防力を強化し、みなとまち新潟の安心・安全を確保することを目的としています。平成29年12月から建造に着手しており、新消防艇の運用開始は平成31年1月の予定です。
東区 新潟開港150周年記念 まんなか文化プロジェクト		2,500	新潟開港150周年を記念した東区市民劇団による演劇公演や、新潟県立大学と連携したイベントを開催することにより、東区のまんなかである区役所庁舎から文化を発信していきます。
中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	新規	3,000	開港150周年を意識しつつ、北前船と密接に関連する伝統的産品である新潟漆器と発酵食をPRし、中央区の魅力の再発見と次の世代への普及促進を図ります。
中央区 みなとまち文化の推進		2,200	古町の芸妓文化をはじめ、みなとまち新潟で育まれてきた文化を再認識してもらい、地域文化の活性化を図るため、古町芸妓の舞や唄の鑑賞と老舗料亭での食事をセットにした事業への支援や中央区の文化施設等を活用した伝統文化のPRを推進します。

# memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

「にいがた未来ビジョン」  
各都市像の取組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

高齢者を地域で支える仕組みづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業	2,415,509	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取り組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取り組みを広げられるよう支援します。
訪問型サービス	600,616	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防訪問介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした生活援助のサービスを実施します。また、掃除、買い物、ゴミ出し等の生活支援を行うボランティア団体等へ助成を行います。
通所型サービス	1,511,328	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防通所介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、週1回3ヶ月のコースで体操や口腔機能向上の講座等を実施し、心身機能の維持・向上を図る「幸齢ますます元気教室」を実施します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	10,365	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。
元気力アップ・サポーター制度の推進	22,519	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加の支援を図ります。
認知症予防教室	1,678	高齢者が集う地域の身近な場所に、研修を受講した運動普及推進委員等を派遣し、運動・栄養・口腔ケア・脳のトレーニングを含む総合的な介護予防のメニューを提供します。
認知機能維持・向上モデル事業	6,012	旧豊照小学校を活用し、新たな介護予防プログラムや運動習慣づけのための機会を地域住民に提供し、介護予防や認知症予防にどのような効果をもたらすかを検証します。
地域の茶の間の推進	38,513	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施団体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動強化	拡充 160,596	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを強化します。また、サービスを提供する側も受ける側も安心して活動し、利用できる助け合い活動の仕組みを学ぶ「助け合いの学校」を開始します。
地域包括支援センターの機能強化	拡充 807,457	複数の行政区にかかると地域の実態に合わない日常生活圏の境界を見直し、併せて、高齢者人口の多い圏域においてはきめ細かな支援体制を構築するため、圏域を分割します。
民生委員・児童委員活動費	202,988	民生委員・児童委員の活動を支援します。また、民生委員が担当地区を1人でカバーすることが困難な場合、民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげます。
在宅医療・介護連携の推進	79,785	切れ目なく一体的に在宅医療・介護サービスを提供できるよう、在宅医療・介護連携センター/ステーションが医療・介護関係機関間、専門職間の連携を活性化し、協働体制の確立に努めます。併せて、市民啓発を推進するとともに地域包括支援センターなど地域の関係機関等の連携強化を通じて、地域包括ケアシステムの構築を推進します。
医療・介護従事者向けの研修	8,640	かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修や、認知症サポート医の養成を推進するとともに、介護職員等に対して各種研修を実施し、認知症の人に対する医療・介護の質の向上を図ります。

認知症初期集中支援チームの全市展開	拡充	28,000	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を増設し、地域包括支援センターと連携しながら、全市域で取り組みます。
認知症サポーターの養成		1,325	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
介護サービス基盤の整備	拡充	513,691	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模特別養護老人ホーム 1施設 (29人)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 4施設 (72人)</li> <li>・(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 5施設 (145人)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(新規補助対象) 1施設</li> </ul>
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援		70,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		92,000	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策(地域包括ケアシステム)と連携した建替えを行います。建替えにおいては、高齢者向け住宅(シルバーハウジング)や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。
	2月補正	278,000	
<b>各区での地域包括ケアシステムに向けた取り組み</b>			
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要	
北区 介護予防のための専門職派遣	新規	800	介護予防の知識と方法を提供することで、自ら介護予防に取り組むことができる高齢者を増やし、健康で暮らせるまちづくりを推進します。
東区 高齢者見守り訪問		2,300	第三者の目が届いていないと思われる高齢者を対象に、見守り訪問を実施して生活の様子を確認するとともに、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図ります。
中央区 糖尿病の予防の推進	新規	1,500	中央区の健康課題である糖尿病について、多くの区民に関心をもってもらい、糖尿病の正しい知識や予防方法を啓発するためのイベントを実施します。
江南区 江南区ふれあい・ささえあいプランの推進		2,700	高齢者世帯等への見守り訪問や、各種団体と協働して交流事業や福祉大会を開催することで、多世代交流を図るとともに区内の地域福祉を推進し、区地域福祉計画の基本理念「みんなでささえあい安心して暮らせるまち江南区」の実現を目指します。
秋葉区 あきはサポートネット	新規	600	秋葉区認知症キャラバンメイト連絡会を発足するほか、事業所や地域の機関等とのネットワークづくりに取り組みます。また、認知症フォーラムを開催します。
南区 地域包括ケアシステムの推進		2,800	地域の実情に合わせた住民同士の助け合いの取り組みを広めるとともに、在宅医療の啓発などを行い、高齢者を地域で支える意識の醸成や体制づくりを行います。また、食育や運動を活用した健康づくりを進めます。
西区 あんしん・ふれあい・ささえあい事業		3,250	「支え合いのしくみづくり」について区民に理解してもらうため研修会を開催するとともに、一人暮らしになった高齢者への専門職による継続訪問を行います。また、障がい者による工作等の区民参加型ワークショップを開催し、障がいに対する理解を深めていただきます。これらにより、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう支援します。
西蒲区 地域で支える「いきいきお達者プロジェクト」	新規	2,000	高齢化率の高い西蒲区において、高齢者が心も身体も健康(お達者)で安心して過ごせ、ともに支え合う地域づくりを進めます。



障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
共生のまちづくり条例の普及啓発	拡充 2,144	条例周知に係る研修会・講習会等を積極的に開催するとともに、「ともにプロジェクト」の推進により障がいのある人となない人がふれあう機会を増やし、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。
障がい者就業支援センターの運営	25,529	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	127,306	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい児・者が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の整備を行います。
社会福祉施設等整備費補助金	23,700	障がい者の地域移行促進のための居住の場（グループホーム等）や各種サービス拡大のため、障がい福祉施設の整備費用の一部補助や、施設の防犯対策の強化として、必要な設備の整備費用の一部補助を行います。
日常生活用具給付費	拡充 186,612	障がい者・児が日常生活を便利に、また容易に過ごすために必要な用具を給付するとともに、難聴児を対象として、生活や学習への適応を支援するため、補聴器のほか「補聴システム」を給付します。
障がい者アート支援とアート・ブリュットの展開	1,457	障がい者アートやアート・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
農業を活用した障がい者雇用の促進	13,120	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あくりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,500	農林水産部、福祉部が連携し、意欲のある障がい者の農業適性を見極めるとともに、作業能力の向上を図ります。また、人手不足に悩む農業経営体への新たな労働力としてマッチングを行い、農業者と障がい者をつなぎます。
新潟発わくわく教育ファームの推進（アグリ・ケア・プログラムの推進）	33,034	子どもたちや市民に農業や食の体験を支援し、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。農業体験学習プログラム（アグリ・スタディ・プログラム）を中心に、引き続き全小学校での農業体験学習を推進します。さらに、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、重度の障がいのある人でも実施可能な農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進します。

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
生活交通の確保維持・強化	340,329	存続が必要とされる不採算バス路線や住民組織が主体となって運行する住民バスへの補助を行うとともに、利用実態を踏まえた効率的な運行形態への見直し検討を進めるほか、区バスでは小型ノンステップ車両の導入に引き続き取り組みます。また、区の実情に即した生活交通の実現を目指し、区バス・住民バスの増便や新規路線などの社会実験を通じて地域内交通の改善・強化を図ります。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	276,053	本市の交通施策の基本方針である「にいがた交通戦略プラン」について、今後のまちづくりや市民の移動実態の変化を踏まえた新たな交通戦略を取りまとめます。また、公共交通の利用促進に向け、新駅設置の可能性について調査検討を行うほか、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
新たな交通システムの導入	18,887	バス交通を将来にわたって持続させることを目的として、青山交通結節点の機能強化によるバス利用環境の向上を図ります。

自転車利用環境の整備	93,165	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間及び駐輪場の整備を推進します。
高齢者交通事故防止対策	13,682	運転に不安のある高齢者が自動車免許証を返納しやすいよう、予算の範囲で交通券(バスICカード、タクシー券)を交付するほか、運転される高齢者には、安全運転教室の開催やセーフティ・サポートカーの広報など、安全な運転を継続できるための支援を行い、高齢者による加害交通事故増加の抑制を図ります。
鉄道駅のバリアフリー化	101,666	公共交通を利用した移動の利便性及び安全性向上のため、鉄道駅の昇降設備等の整備について、交通事業者へ支援を行いバリアフリー化を推進します。
<b>市民生活での安心・安全の確保</b>		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市人権教育・啓発推進計画の改訂	新規 1,680	「新潟市人権教育・啓発推進計画」(以下「推進計画」という。)が、平成31年度に目標年度を迎えるにあたり、平成32年度から用いる推進計画の改訂を行います。平成30年度は、推進計画の改訂に向けた基礎資料とするため、「人権に関する市民意識調査」の実施・分析を行います。
LGBT(性的マイノリティ)支援事業	新規 1,600	誰もが自分らしく暮らせる社会を目指し、性的マイノリティに対する差別や偏見をなくすため、市民への意識啓発を行うとともに、性的マイノリティのための電話相談を開設し、当事者や当事者かもしれないと悩んでいる方、ご家族や支援者の方などからの相談に応じる体制を整備します。
自殺総合対策の推進	32,212	相談支援事業について引き続き実施するとともに、ゲートキーパー養成のためのテキストを活用した研修会を開催します。
高齢者虐待防止事業	2,062	高齢者の尊厳保持のため、養護者及び養介護施設従事者等による高齢者虐待を発生させないことを目的に、啓発活動と関係職員の研修の充実を図ります。
難病患者への支援(難病法に基づく移譲事務)	新規 992,242	難病法に基づき、医療費の自己負担分の一部を公費負担するほか、患者及び家族からの相談や情報提供等を行う難病相談支援センター事業などを行います。
空き家活用リフォーム支援	拡充 28,300	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。平成30年度は、福祉活動活用タイプに「子どもの居場所(子ども食堂)」を新たに追加し制度拡充を行います。
地域提案型空き家活用への支援	4,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援	10,700	U・I・Jターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのU・I・Jターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
救急医療対策の推進	12,733	超高齢社会、医師不足・高齢化に対応していくため、救急医療電話相談事業(＃7119)及び適正受診の市民啓発の推進により不要不急の救急医療ニーズの抑制に努めるとともに、病院間相互の連携強化を図り、効果的な救急医療体制の確保に取り組みます。
消防艇更新整備	拡充 280,000	新潟港に出入港する大型客船等の船舶火災をはじめ、水難事故等の各種災害に対応する消防力を強化し、みなとまち新潟の安心・安全を確保することを目的としています。平成29年12月から建造に着手しており、新消防艇の運用開始は平成31年1月の予定です。

中央消防署附船出張所移転新築	新規	18,000	消防施設の中で最も劣化度が高い中央消防署附船出張所について、しも町地区における地域と連携した災害活動拠点として、隣接するコミュニティセンターと連携した一体的な活用を図るため、旧入舟小学校グラウンドへ移転新築するものです。平成30年度に建設に係る基本・実施設計を行い、平成31年度に建築工事を行う予定です。
<b>災害に強いまちづくり</b>			
事業名	予算額(単位:千円)		事業概要
新潟中央環状道路整備事業		4,938,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟東港～国道49号：浦木、横越（2工区）</li> <li>・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷲巻、根岸・大通（7工区）</li> <li>・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田（3工区）</li> </ul>
	2月補正	1,000,000	
国直轄事業負担金		1,400,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路（万代島ルート線）</li> <li>・国道8号 白根バイパス【平成30年度・全通予定】 など</li> </ul>
	2月補正	66,700	
国県道の整備		1,049,720	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道403号（小須戸上バイパス）</li> <li>・(主)白根安田線（小須戸橋） など</li> </ul>
	2月補正	152,000	
道路・橋りょうの維持補修		3,568,542	法令に基づく重要構造物（道路橋等）の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設（橋梁以外）の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
公園施設の維持補修	拡充	497,000	誰もが安心・安全に利用できるように、更新時期を迎える公園施設の安全確保と機能保全を図ると共に、遊具の定期的な更新やトイレ、園路、駐車場などのバリアフリー化を進め、適切な維持管理を行います。
住宅・建築物の耐震化への支援		71,164	建築物の耐震性についての市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に係る費用の一部を助成することで災害に強いまちづくりを進めます。
公共建築物における特定天井への安全対策		570,000	大規模な地震時に、天井落下による重大事故の発生を防止するため、特定天井（脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井）を有する防災上重要な避難所施設等において、落下防止対策に取り組みます。
(仮称)市役所ふるまち庁舎整備事業	新規	8,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保とまちなか活性化を大きな目的として進めている庁舎の再編について、中央区役所のNEXT 21への移転に続き、古町の西堀四つ角に建設中の大和跡地再開発ビルに市役所機能の一部を移転することとし、(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備に着手します。
防災知識の普及啓発	拡充	24,750	全市一斉防災訓練の実施により、一人ひとりの防災意識向上につなげていくほか、女性の視点を取り入れた防災講座を開催します。また、新たな洪水浸水想定・津波浸水想定に基づくハザードマップデータをまとめた総合ハザードマップを作成し、全戸配布します。
津波災害等避難対策の推進		49,700	津波発生時の住民等の円滑な避難及び生命・身体の安全確保を図るため、既存の市営住宅屋上に避難するための避難階段等設置工事を行います。また、津波避難ビルの指定及び看板設置を行い、市民への周知・啓発を図ります。
公共下水道の整備（浸水対策の推進、下水道施設の機能維持、下水道処理区域の拡大）		16,996,000	市民の安心・安全な暮らしを守り、美しい田園環境都市を守り育てるため、以下の事業を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水対策（ポンプ場や雨水幹線の整備）</li> <li>・改築更新（老朽化した管渠及び施設の改築・ストックマネジメント計画の策定）</li> <li>・地震対策（重要な管渠及び施設の耐震化）</li> <li>・合流式下水道の改善（調整池の整備）</li> <li>・下水道処理区域の拡大（汚水管渠等の整備）</li> </ul>
	2月補正	300,000	

田んぼダムの利活用促進	7,899	田んぼに降った雨水を一時的に貯留し、時間をかけて少しずつ流す「田んぼダム」の整備の拡大や活用への支援を行うことにより、農地の湛水被害や市街地の浸水被害の軽減を図ります。
地域防災力の育成	33,312	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、避難所運営体制連絡会等の開催により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
防災教育の推進	9,847	各学校が行う防災教育の内容が、家庭や地域と連携した実践的な取り組みとなるよう支援します。平成27～31年度で市内の全小・中・中等教育・特別支援学校で実施します。平成30年度は32校で実施する予定です。

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊娠・出産サポート体制の整備	11,361	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
産後ケア利用料の助成	4,670	出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導を含む必要な支援を行う委託医療機関等の利用料金を助成します。
特定不妊治療・不育症治療助成	172,000	特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
妊婦・乳児健康診査費助成	664,321	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
初めての子育て支援	3,286	母子の愛着形成及び母親同士の仲間づくりを支援し、母親の孤立解消や子育てに対する不安軽減を図ることを目的に、第1子出産後の母子を対象に「親子の絆づくりプログラム(BPプログラム)」を提供します。
養育支援訪問	600	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。
私立保育園等建設費補助	拡充 740,112	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 5施設(創設4, 増改築1) 定員増: 362名
延長保育	145,596	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	44,727	保育園等に通っている保育認定児童で、保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児保育	167,472	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関に併設した施設で保育を行います。
一時預かり	103,429	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。

放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充	2,682,490	対象児童を全学年へと拡大後4年目となり、利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。 平成28年度から公設クラブの指定管理は公募制を導入し、社会福祉法人やNPOなど5事業者で運営を行っています。 また、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。
地域主体運営事業（放課後児童クラブ）		6,537	地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、地域コミュニティ協議会へ運営を委託します。
地域連携事業（放課後児童クラブ）		1,961	地域で子育てを支援する環境を育むため、地域コミュニティ協議会が放課後児童クラブにおいて活動する事業に補助金を交付します。
妊産婦及び子ども医療費の助成		1,992,716	子どもが病気やけがをしたときの入院および通院医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減とともに、子どもの健康と福祉の向上を図ります。 また、所得税が課税されていない世帯の妊産婦に対しても医療費を助成します。
地域子育て支援拠点の運営		312,094	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育ての不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
ファミリー・サポート・センターの運営		12,249	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート	拡充	434	妊婦及び小学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。 平成30年4月から、対象を「妊婦・小学生以下」から「妊婦・中学生以下」に拡大します。
婚活への支援	新規	1,000	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取り組みを行う地域や民間の団体によるネットワークを構築し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取り組みを創出します。
結婚新生活への支援	新規	9,000	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃貸、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。
里親への支援（児童相談所特別事業）		871	国の指針で里親委託率の数値目標が定められたことに伴い、里親への児童の委託を一層推進するために、里親制度の周知を図ります。里親等相互の相談援助や生活援助、交流の促進など、子供の養育に関する支援を実施することによりその負担を軽減します。 児童相談所の職員が専門分野の研修を受講し、資質の向上を図ります。
子どもの学習支援	拡充	22,020	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもの学習支援を行います。 新たに学習会会場を追加し、参加者の利便性向上を図るとともに、ひとり親世帯の所得要件を緩和し、対象世帯を拡大します。
空き家活用リフォーム支援	拡充	28,300	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。 平成30年度は、福祉活動活用タイプに「子どもの居場所（子ども食堂）」を新たに追加し制度拡充を行います。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援		70,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。

高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備	92,000	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策（地域包括ケアシステム）と連携した建替えを行います。建替えにおいては、高齢者向け住宅（シルバーハウジング）や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。
	2月補正 278,000	

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 地域子育ての支援	2,600	子育て仲間づくりなど、地域で子育てを支える体制構築を推進し、不登校・引きこもりや児童虐待の予防に繋げるなど、児童の健全育成を推進します。
東区 東区子ども・子育てサポート	4,600	親子の集う場や親同士の交流の場の提供、さまざまなニーズに対応した子育て支援講座の開催などを通じて、子育ての不安感や孤立感の解消を図ります。また、子どもへの虐待防止の強化を図るため、関係者のスキルアップ研修を行います。
中央区 みんなでつながる子育てほっとサポート	4,700	地域で安心して子育てができるよう、保健師・助産師などの専門職に相談ができ、仲間づくりができる場の提供や子育て講座の開催、ホームページで育児に役立つ情報を発信し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を地域の関係機関と連携・協働して行います。
江南区 パパの子育て・情報発信の支援	700	父親の育児参加を促進するとともに、子育て世代に必要な情報を有効かつ効果的に発信できる仕組みづくりを行い、子どもたちが健やかに育つまちづくりを推進します。
秋葉区 うれしい!楽しい!子育て	拡充 4,300	子育てサロンの開設など身近な子育て支援を充実させることで、子育ての不安感や負担感を軽減し、地域で安心して子育てできる環境をつくります。
南区 地域で子育てネットワーク	1,400	子育て支援リーダーを活用し、子育て中の保護者が気軽に利用できる「子育て広場」や子育て中の親子の交流会などにより、親子の居場所確保や育児不安の軽減を図ります。
西区 西区の子育てサポート	2,000	子どもの各世代に対応した子育て支援講座を実施し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援します。また、西区の子育て支援関係者の交流会を開催し、ネットワークの充実を図るなど西区の子育てをサポートします。
西蒲区 楽しい子育て支援	2,400	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めるほか、乳幼児とのふれあいを通して心を育み、子どもの健やかな育ちを支援します。

ワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,847	男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男女ともに仕事と家庭生活・地域活動とが両立できる環境づくりを支援することを目的として、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	拡充 2,000	ワーク・ライフ・バランス推進事業のうち、企業向け部分を継承し、経営者向けセミナーの開催や表彰を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを新たに発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,562	女性活躍推進のため、女性の働き方やキャリアアップについて考え、社外の人脈作りの場となる交流会を開催します。また、結婚や子育て、介護などで離職し、その後再就職を目指す女性を対象に、座談会等を開催し就労に対する不安や悩みを解消し、再就職への支援を行います。
男女共同参画の意識啓発	2,682	男女共同参画社会の実現に向け、市長の附属機関として男女共同参画審議会と苦情処理委員を設置し、市民の意見を聞くほか、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業や高校生・大学生等に向けデートDV防止セミナーを開催するなど、男女共同参画に関する意識啓発を引き続き図っていきます。

学・社・民の融合による教育を推進するまち

自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟発わくわく教育ファームの推進	33,034	子どもたちや市民に農業や食の体験を支援し、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。農業体験学習プログラム(アグリ・スタディ・プログラム)を中心に、引き続き全小学校での農業体験学習を推進します。さらに、障がいのある人の生きがいつくりと社会参加に資するため、重度の障がいのある人でも実施可能な農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進します。
大好きにいがた体験事業	7,500	新潟市に対する愛着心や貢献しようとする態度(シビックプライド)を育むために、地域の人と関わることを中核に据えて、「身近な地域に貢献する」または「新潟市や身近な地域の素晴らしいひと・もの・ことを知る」活動や、それらに貢献する活動を支援・推進します。平成29年度に引き続き、中等教育学校後期課程及び市立高等学校への支援を充実します。
学校事務支援員の配置	新規 4,578	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクールサポートスタッフ制度を活用し、小学校学級担任の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするための人的環境整備を図ります。
部活動指導員の配置	新規 1,008	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。
新通小学校分離新設校建設事業	917,000	新通小学校の児童数増加に対応するため、既存の通学区域を分離し、新たに校舎及び屋内体育館を建設することにより、教育環境の改善を図ります。分離新設校の開校は平成32年4月の予定です。
小・中学校の大規模改造	57,400	築後30年以上経過した校舎等で、内外部の全体にわたり経年による老朽化、設備の機能低下が進んでいる建物を改造し、教育環境の改善を図ります。
	2月補正 3,005,600	
教職員研修の充実	9,661	教師力の一層の向上を目指して、学校現場のニーズに合致した研修を推進していくとともに、「若手教師道場」や「マイスター養成塾」などの研修講座の質を高め、充実を図っていきます。
学校図書館支援センターの運営	2,110	学校図書館支援センターによる学校図書館訪問や学校司書実務研修会開催などを通し学校図書館への支援を行います。学校図書館支援の一環として学校貸出図書搬送、学校貸出セット【オレンジBOX】の整備・貸出を行います。

創造力と人間力を高める生涯学習の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市奨学金貸付制度	141,175	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
ブックスタートの実施	3,356	1歳誕生歯科健診の会場で全ての赤ちゃんと保護者にボランティアによる読み聞かせを体験してもらうとともに絵本を提供し、家庭での親子のコミュニケーションや読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。
子どもが読書に親しむ機会の充実	490	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、庁内関係課との連携や市民との協働を図りながら、子どもの読書環境の整備を進めます。「うちどく(家読)」の推進や「赤ちゃんタイム」の実施など子どもや親子を対象としたさまざまな事業を行うほか、保護者への働きかけやボランティアの育成、支援に努めます。
にいがた市民大学開設事業	5,380	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、現代的な課題など専門性の高い講座や、時代の変化や市民の学習ニーズに対応した講座を開設します。大学コンソーシアム連携講座など、合計5講座開設します。

自立し開かれた学びの支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
教育ミーティングの開催	2,112	各区の自治協議会委員等と懇談・意見交換を行い、全市的な教育情報を伝えるとともに、地域における教育の実情や各区の特性などを把握することにより、これまで以上に地域に根差し、開かれた教育施策を実現します。
アフタースクール学習支援	6,182	市立中学校において放課後の時間等を活用した学習支援の場を設け、その取り組みを支援します。講師は主に教員OB等の地域住民を積極的に活用します。
地域と学校パートナーシップ事業	138,449	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結びネットワークづくり、協働事業を推進します。
ふれあいスクール	31,955	平日の放課後と土曜日の午前中に開催している「ふれあいスクール」のうち、土曜日の内容をこれまで以上に充実させます。従来の自由遊びや自主学習などの他に、外部講師等による教育プログラム等を追加して体験活動や多様な学習の場を提供します。平成30年度もモデル校を指定し、推進します。
地域力・市民力が伸びるまち		
地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域コミュニティ協議会運営助成金	90,100	地域コミュニティ協議会の自立を促し、活動のための環境を整備するため、広報や事務局員を雇用できるように運営体制の強化を支援します。
地域活動補助金	110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動強化	拡充 160,596	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを強化します。また、サービスを提供する側も受ける側も安心して活動し、利用できる助け合い活動の仕組みを学ぶ「助け合いの学校」を開始します。
地域の茶の間の推進	38,513	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施団体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
地域連携事業(放課後児童クラブ)	1,961	地域で子育てを支援する環境を育むため、地域コミュニティ協議会が放課後児童クラブにおいて活動する事業に補助金を交付します。
地域主体運営事業(放課後児童クラブ)	6,537	地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、地域コミュニティ協議会へ運営を委託します。
区自治協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
区自治協議会委員研修会	170	区自治協議会のさらなる活性化を図るため、全区委員を対象とした研修会を実施します。
NPOや民間企業などのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
創造的まちづくり調査研究	4,000	新潟開港150周年の節目に、市民の目線から魅力と活力のある創造的なまちづくりに向けて夢・ビジョンを描き、実現に向けて行動する志民委員会の活動を支援し、新しい市民参加型の創造的まちづくりを促進します。
市民活動保険	3,688	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等が行うボランティア活動中の様々な傷害事故や賠償責任を補償する保険に加入し、市民が安心して市民活動に参加できる環境を整備します。



田園と都市が織りなす、環境健康都市

地域資源を活かすまち

食と農を通じた地域づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
12次産業化の推進	362	民間事業者による12次産業化の取組み促進を図るため、優良事例の表彰やセミナーの開催等を通じた普及・啓発を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進	33,034	子どもたちや市民に農業や食の体験を支援し、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。農業体験学習プログラム(アグリ・スタディ・プログラム)を中心に、引き続き全小学校での農業体験学習を推進します。さらに、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、重度の障がいのある人でも実施可能な農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進します。
食育の推進	3,830	市民一人ひとりが望ましい食習慣を実践していくために、「にいがた流 食生活」を施策の柱に食育を推進する。
農業を活用した障がい者雇用の促進	13,120	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あくりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,500	農林水産部、福祉部が連携し、意欲のある障がい者の農業適性を見極めるとともに、作業能力の向上を図ります。また、人手不足に悩む農業経営体への新たな労働力としてマッチングを行い、農業者と障がい者をつなぎます。
新規就農者確保・育成の促進	16,820	農業を担う意欲的な担い手を確保・育成するため、障がい者を含む新規就業者を雇用した経営体へ給料一部補助や必要な技術・知識を学ぶ研修費の補助を行い、新規就農者や女性農業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。
にいがたちょいしおプロジェクトの推進	1,830	飲食店における減塩、野菜たっぷりメニューの提供やスーパー等における減塩試食体験、学校における減塩教育を実施する「にいがたちょいしおプロジェクト」を推進します。
農産物高付加価値化の推進	11,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
環境と人にやさしい農業の促進	54,000	都市と農村が共存できる持続可能な農業を推進するため、化学合成した農薬や肥料の使用を抑えるなど環境に対する負荷を軽減させる取り組み”環境保全・資源循環型農業”を実践する農業者を支援します。
食文化創造都市の推進	拡充 32,643	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を一体的に体験できる新たな観光形態「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、新たに本市の食の魅力発信を担う人材を発掘するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し、開港150周年に向けさらなる交流人口の拡大を図ります。
外国人の誘客促進	拡充 57,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、訪日外国人観光客に本市へ更に多く訪れてもらうことを目的に、様々な自治体や民間事業者と連携し、みなとまち文化等の魅力を有する本市の知名度向上と海外セールスの強化を図ることで、「新潟プラス・トーキョー」の構築につなげます。
魅力の発信・誘客の推進	45,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。

都市型グリーン・ツーリズムの推進	1,093	農村と都市の互惠関係の構築と農を契機とした交流人口の拡大のため、農村と都市が近接する本市の特性を活かした体験や交流を実施する体制の整備を行います。
<b>まちの活力に活かす「水と土」</b>		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
水と土の芸術祭2018	拡充 185,000	新潟の豊かな暮らし文化の磨き上げと発信により、本市の存在感を高めるとともに、水と土の文化創造都市を前進させるため、新潟開港150周年記念事業の主要事業として「水と土の芸術祭2018」を開催します。
食文化創造都市の推進	拡充 32,643	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を一体的に体験できる新たな観光形態「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、新たに本市の食の魅力発信を担う人材を発掘するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し、開港150周年に向けさらなる交流人口の拡大を図ります。
潟に関する研究	4,500	学識経験者をはじめとする地域の専門家と連携して潟に関する調査・研究を行うとともに、市民に潟についての理解を深めてもらうための教本を作成します。また、潟に関わる資料や情報をまとめたホームページ「潟のデジタル博物館」により、調査・研究成果や情報を広く発信します。
<b>地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり</b>		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	拡充 25,300	新潟開港150周年を機に、みなとまちの歴史や文化を継承・発展させ、地域の誇りを醸成するとともに、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていくことを目的に、実行委員会が実施する新潟開港150周年記念事業を、民間企業や関係機関と連携して盛り上げ、コア期間における事業の充実を図ります。
新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業	拡充 45,000	国内でもいち早く海外に門戸を開き、みなとまちとして発展してきた新潟市の歴史や文化と国際交流について、新潟開港150周年を機に、理解を深め、本市の魅力を生市内外へ発信し、交流人口を拡大することを目的に、記念史の刊行と、西安博物館が所蔵する文物を紹介する特別展を開催します。
(仮称)新潟エンジン02の開催推進	新規 4,000	新潟開港150周年の節目に、市民が各分野の第一線で活躍する文化人と交流することで刺激を受け、みなとまち新潟の文化・魅力・誇りを再認識し、新たな新潟を切り拓く契機とすることを目的に、(仮称)新潟エンジン02を実行委員会が実施します。
旧新潟税関庁舎整備事業	111,073	開港五港で唯一現存する税関遺構である重要文化財「旧新潟税関庁舎」の積極的な活用のため、耐震対策工事、防災設備改修及び内外装の保存修理工事を行います。
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
景観形成の推進	854	豊かな自然や文化に根差した「にいがたらしい」良好な景観形成を、市民・事業者と一緒に取り組めます。
<b>各区での取組み</b>		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 郷土芸能の伝承支援	500	北区に伝わる神楽等を地域の人に知ってもらうための発表の場と、後継者として期待される子どもたちへの伝承に向けた取り組みを支援します。
東区 歴史浪漫プロジェクト	5,200	東区にあったとされる説が有力な「淳足柵」と、平成26年度に古墳と確認された「牡丹山諏訪神社古墳」の一層の周知を図るとともに、区民・商店街等と協働しながら、地域の誇りづくりと活性化に取り組めます。

中央区 北前船がもたらした伝統的産業のPR	新規	3,000	開港150周年を意識しつつ、北前船と密接に関連する伝統的産品である新潟漆器と発酵食をPRし、中央区の魅力の再発見と次の世代への普及促進を図ります。
江南区 砂丘は語る 亀田郷歴史紀行		800	「江南区歴史マップ(仮称)」を小・中学校の総合学習や水と土の芸術祭にあわせ、市民を対象としたまち歩きに活用するなど、地域の歴史・伝統・文化等を次世代へ継承するとともに、子どもや地元住民たちのシビックプライド醸成を図ります。
秋葉区 Akihaの宝 子ども発見・体感・体験サポート		2,000	秋葉区独自の宝(個性)を地域と連携しながら、区内小学校の子どもたちの発見・体感・体験の場として活用し、ふるさとへの愛着と誇りを育むことで、秋葉区の未来づくりを担う子どもたちを育成します。
南区 大風合戦みらいプロジェクト		1,600	風網の原料となる苧麻(ちょま)の試験栽培と、その製作過程における技術の習得により、風網の地元調達を目指します。
西区 歩いて見つける!西区の宝おもてなし	拡充	1,900	区内の観光資源を中心とした観光コースを造成し、市内外にPRし、観光客の誘客による交流人口の拡大を図ります。
西蒲区 実ノベーション事業		1,000	市場流通の基準に満たない果樹を活用した加工品の生産と販売のモデルを提案し、果樹農家の6次産業化による農業経営の安定化を推進します。

人と環境にやさしいにぎわうまち

まちなか再生・都心軸の明確化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
次世代につながる魅力ある店舗への支援	新規 50,000	「地域商店魅力アップ応援事業」「がんばるまちなか支援事業」を統合し、新たな個店支援制度として、独自性・新規性を備えた魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取り組みを支援します。
古町通7番町地区第一種市街地再開発の推進	1,621,706	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。平成29年度末から建築工事に着手する予定であることから、平成30年度は工事費等に関する事業費の一部に対して国と共に助成します。
(仮称)市役所ふるまち庁舎整備事業	新規 8,000	市役所庁舎の防災拠点機能の早期確保とまちなか活性化を大きな目的として進めている庁舎の再編について、中央区役所のNEXT21への移転に続き、古町の西堀四つ角に建設中の大和跡地再開発ビルに市役所機能の一部を移転することとし、(仮称)市役所ふるまち庁舎の整備に着手します。
新潟駅周辺地区の整備	4,044,986	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、連続立体交差事業等を進めます。 ・連続立体交差事業(在来線高架化工事) ・広場及び道路整備事業(万代広場等、新潟鳥屋野線、出来島上木戸線等)
交通システムの強化(シニア半わり・新駅の検討など)	276,053	本市の交通施策の基本方針である「にいがた交通戦略プラン」について、今後のまちづくりや市民の移動実態の変化を踏まえた新たな交通戦略を取りまとめます。また、公共交通の利用促進に向け、新駅設置の可能性について調査検討を行うほか、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
海フェスタにいがたの開催推進	新規 40,000	開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、式典や海の総合展・船の一般公開及び体験乗船などをはじめとした様々な事業を展開し、海・船・港の魅力や重要性を次の世代に繋げるとともに、みなとまち新潟の発信に努め交流人口の拡大を図ります。
万代島にぎわい空間の創造	32,012	万代島旧水揚場跡地において、新たなにぎわい空間を創出するため整備した多目的広場を、施設運営のノウハウを持つ民間事業者による実証実験として運用を開始します。

都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造		9,000	「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組みます。
創業サポート事業（店舗）		4,000	本市商業の活性化を図るため、市内で創業する者の店舗賃借料を支援します。また、U1Jターン者や特定創業支援事業の証明を受けた者、商店街内での創業者に対する上乗せ支援を行います。
空き家活用リフォーム支援	拡充	28,300	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。平成30年度は、福祉活動活用タイプに「子どもの居場所（子ども食堂）」を新たに追加し制度拡充を行います。

各区での取り組み

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要	
北区 地域商業魅力創生プロジェクト	1,500	地域商業活性化のため、設定したテーマを用いた商品・コンテンツ開発やPR展開を行い、各個店等において使用することで、新規顧客獲得とエリア全体の一体感を持ったイメージアップを図り、継続した賑わいを創出します。	
東区 新潟開港150周年記念 まんなか文化プロジェクト	2,500	新潟開港150周年を記念した東区市民劇団による演劇公演や、新潟県立大学と連携したイベントを開催することにより、東区のみんなかである区役所庁舎から文化を発信していきます。	
中央区 みなとまち文化の推進	2,200	古町の芸妓文化をはじめ、みなとまち新潟で育まれてきた文化を再認識してもらい、地域文化の活性化を図るため、古町芸妓の舞や唄の鑑賞と老舗料亭での食事をセットにした事業への支援や中央区の文化施設等を活用した伝統文化のPRを推進します。	
江南区 亀田三・九（サンキュー）マルシェ	1,000	歴史ある三・九の市の賑わいを取り戻し、だれもが手軽に商売ができる場と高齢者をはじめとする地域の買い物場、コミュニティの場を守ります。	
秋葉区 「花のまち」のPR	4,070	主要な花木販売施設による共同企画の支援をはじめ、花を活かした各種事業に取り組み、区内外に「花のまち秋葉区」のイメージをアピールします。	
南区 南区まちづくり支援事業	新規	1,800	国道8号白根バイパス全線開通後に空洞化が懸念されている白根まちなかなど、区の活性化に向けた「にいがた南区創生会議」の取り組みへ支援を行います。
西区 歩いて見つける！西区の宝おもてなし	拡充	1,900	区内の観光資源を中心とした観光コースを造成し、市内外にPRし、観光客の誘客による交流人口の拡大を図ります。
西蒲区 湯ったりめぐる北国街道の四季		3,400	北国街道沿いの観光地点、人材、食材などの魅力的な素材を活用したツアーを開催するなどして、交流人口の拡大と地域の活性化を推進します。

健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要	
健康寿命の延伸に向けた取り組み（地域課題に応じた取り組み、「健康経営」推進体制の構築など）	拡充	31,300	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、企業等の「健康経営」を支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健幸になれるまちづくりの推進		13,557	市民の健康寿命の延伸・健幸都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、にいがた未来ポイント事業を実施し、市民の健康意識の向上を図ります。また、特定健診・がん検診受診のインセンティブとして、「とくとくキャンペーン」を実施し、受診率向上を目指します。

生活習慣病健診・各種がん検診	1,373,945	職場などで、がん検診の機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、働く世代を対象としたピロリ菌検査を実施します。
生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）	6,700	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診の同時実施ができるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。
認知機能維持・向上モデル事業	6,012	旧豊照小学校を活用し、新たな介護予防プログラムや運動習慣づけのための機会を地域住民に提供し、介護予防や認知症予防にどのような効果をもたらすかを検証します。
自転車利用環境の整備	93,165	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間及び駐輪場の整備を推進します。
自転車活用イベントの開催（シティライド・ヒルクライム）	1,000	自転車で市内各所を巡る「新潟シティライド」をロングライド（120km）、ミドルライド（70km）、ショートライド（33km）の3種目で開催するほか、岩室温泉から弥彦山を駆け上がるタイムトライアルレース「新潟ヒルクライム」を開催します。 【開催日】シティライド 6月3日(日)、ヒルクライム 9月2日(日)

**持続可能な公共交通体系の構築**

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新たな交通システムの導入	18,887	バス交通を将来にわたって持続させることを目的として、青山交通結節点の機能強化によるバス利用環境の向上を図ります。
生活交通の確保維持・強化	340,329	存続が必要とされる不採算バス路線や住民組織が主体となって運行する住民バスへの補助を行うとともに、利用実態を踏まえた効率的な運行形態への見直し検討を進めるほか、区バスでは小型ノンステップ車両の導入に引き続き取り組みます。 また、区の実情に即した生活交通の実現を目指し、区バス・住民バスの増便や新規路線などの社会実験を通じて地域内交通の改善・強化を図ります。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	276,053	本市の交通施策の基本方針である「にいがた交通戦略プラン」について、今後のまちづくりや市民の移動実態の変化を踏まえた新たな交通戦略を取りまとめます。 また、公共交通の利用促進に向け、新駅設置の可能性について調査検討を行うほか、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。

**資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり**

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地球温暖化対策の推進	拡充 10,530	環境モデル都市として低炭素社会を構築するため、家庭の省エネ支援などを通して市域で排出されるCO2の削減を推進します。 市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出抑制に向け、公共施設の省エネ診断を行うとともに、計画的かつ効率的なカーボン・マネジメント体制の強化を図ります。
基金を活用した公共施設の低炭素化の推進	新規 16,000	再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、公共施設の照明をLED化することで見込まれる電気料金削減効果の一部を基金に積み立て、資金を循環させる仕組みを構築します。これにより公共施設のLED照明化を着実に進めます。
新たなごみ減量プログラムの推進	新規 5,000	排出段階におけるごみ・資源の組成を分析し、ごみ減量施策の効果を検証するとともに、今後の3R及びごみ減量施策を推進するうえで有効な対策を検討する基礎資料とします。
にいがた未来ポイントの発行	4,340	環境健康都市の実現に向け、環境保全、健康づくりにつながる取り組みに対し、新潟市共通商品券やバス乗車ポイントなどへ交換できるポイントを発行します。

食品リサイクル地域活動の支援	7,550	家庭の生ごみなどを堆肥化し、この堆肥を使って栽培した農作物が地域内で消費される食品資源循環活動を支援します。また、段ボールコンポストの販売や講習会を開催し、普及に努めます。
市民の3R意識啓発の強化	33,270	市民に対するごみ分別情報の周知と利便性の向上を図るため、情報紙「サイチョプレス」の発行やごみ分別アプリの普及に努めます。

誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,847	男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男女ともに仕事と家庭生活・地域活動とが両立できる環境づくりを支援することを目的として、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	拡充 2,000	ワーク・ライフ・バランス推進事業のうち、企業向け部分を継承し、経営者向けセミナーの開催や表彰を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを新たに発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
市内就労の促進	4,694	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページのコンテンツを充実させ、市内外に企業情報を発信することで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。
女性の活躍応援	1,562	女性活躍推進のため、女性の働き方やキャリアアップについて考え、社外の人脈作りの場となる交流会を開催します。また、結婚や子育て、介護などで離職し、その後再就職を目指す女性を対象に、座談会等を開催し就労に対する不安や悩みを解消し、再就職への支援を行います。
新潟地域若者サポートステーションの運営	9,826	若年無業者（ニート）の職業的自立支援の核として「新潟地域若者サポートステーション」を設置し、就職に向けて動き出せない若者の就労支援を行います。
新潟暮らし創造運動の推進	拡充 13,727	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、U・I・Jターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。
移住モデル地区定住促進住宅支援	594	移住モデル地区である西蒲区越前浜地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として、県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。
U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援	10,700	U・I・Jターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのU・I・Jターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	4,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。
新潟市奨学金貸付制度	141,175	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。

障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
障がい者就業支援センターの運営	25,529	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	127,306	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい児・者が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の整備を行います。
農業を活用した障がい者雇用の促進	13,120	就労を希望する障がい者と労働力不足の農家のマッチングを行う「あくりサポートセンター」を運営し、障がい者が働ける職域を拡大することで、個々の能力と適性に応じた就労の場に就けるよう支援します。
農・福連携の推進	2,500	農林水産部、福祉部が連携し、意欲のある障がい者の農業適性を見極めるとともに、作業能力の向上を図ります。また、人手不足に悩む農業経営体への新たな労働力としてマッチングを行い、農業者と障がい者をつなぎます。
新潟発わくわく教育ファームの推進(アグリ・ケア・プログラムの推進)	33,034	子どもたちや市民に農業や食の体験を支援し、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。農業体験学習プログラム(アグリ・スタディ・プログラム)を中心に、引き続き全小学校での農業体験学習を推進します。さらに、障がいのある人の生きがいつくりと社会参加に資するため、重度の障がいのある人でも実施可能な農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進します。
生活困窮者への就労準備支援	拡充 21,714	生活困窮者の就労や社会参加を促進します。アウトリーチ支援を充実させ、就労準備訓練に参加しやすい環境を整えます。

日本海拠点の活力を世界とつなく、創造交流都市

新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点

ニューフードバレーの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	新規 794,300	意欲を持った農家に対して園芸作物の導入による経営改善、経営の複合化や規模拡大、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援し、農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手を育成します。 ※がんばる農家支援事業、田んぼフル活用促進事業、多様な米づくり推進事業を統合し、見直した事業となります。
ほ場整備の推進	134,486	大規模で効率的な農業につながる農地の大区画化や集積・集約を促進し、力強い農業生産基盤を整備することを目的に、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正 155,200	
新規就農者確保・育成の促進	16,820	農業を担う意欲的な担い手を確保・育成するため、障がい者を含む新規就業者を雇用した経営体へ給料一部補助や必要な技術・知識を学ぶ研修費の補助を行い、新規就農者や女性農業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。
農産物の輸出の促進	拡充 6,000	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、生産者と実需者とのマッチングを行うほか、新たに米と酒を中心とした本市の食文化を訴求するプロモーション映像を制作し、流通を促す輸出体制の環境整備を図ります。
国家戦略特区の推進	3,800	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取り組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより、事業者の掘り起しを行います。
新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用	743	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
農産物高付加価値化の推進	11,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	15,596	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農商工連携の支援	7,541	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
食と花の世界フォーラム	39,549	食と花に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、食の国際見本市(フードメッセ)・花き産業振興事業(にいがたフラワーフェスタ)などを開催します。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	600	安心・安全な農産物の販路や輸出のさらなる拡大につなげるため、農業者が販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得経費等への助成を行います。
食のマーケットイン支援(新潟IPC財団補助金の一部)	5,584	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団の専門人材等がアドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまでハンズオンで支援し、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	635	食の取引振興を図るため、新潟IPC財団がメーカーとバイヤーが接点を持つ機会を提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。



環日本海ゲートウェイ機能の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,044,986	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、連続立体交差事業等を進めます。 ・連続立体交差事業(在来線高架化工事) ・広場及び道路整備事業(万代広場等、新潟島屋野線、出来島上木戸線等)
海フェスタにいがたの開催推進	新規 40,000	開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、式典や海の総合展・船の一般公開及び体験乗船などをはじめとした様々な事業を展開し、海・船・港の魅力や重要性を次の世代に繋げるとともに、みなとまち新潟の発信に努め交流人口の拡大を図ります。
クルーズ船の誘致推進	拡充 8,000	観光需要の創出による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
万代島にぎわい空間の創造	32,012	万代島旧水揚場跡地において、新たににぎわい空間を創出するため整備した多目的広場を、施設運営のノウハウを持つ民間事業者による実証実験として運用を開始します。
新潟港の利用活性化推進	2,400	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟空港の利用活性化促進	拡充 80,000	新潟空港の利用活性化のため、県や経済団体等との連携を強化しながら、新規路線の誘致活動を実施するとともに、既存路線の利用者拡大を図り、その維持や増便に向けて取り組みます。
道路・橋りょうの維持補修	3,568,542	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。 また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。

日本海側への機能移転の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
工業振興条例助成金	396,202	市内での工場の立地促進及び工業者の育成を図るため、工場建設事業に対して、条例に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
物流施設立地促進事業補助金	168,480	物流施設の立地促進と雇用機会の拡大を図るため、製造業と関連性が高い運輸業の用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを支援します。
本社機能施設立地促進事業補助金	18,400	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	40,477	地域未来投資促進法基本計画で指定した第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。
企業立地の促進(ICT企業向けオフィスのリノベーション支援の新設)	拡充 14,115	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。 また、魅力ある雇用の場を創出するため、ICT企業の立地促進と合せてニースに沿ったオフィスビルのリノベーション支援制度を新設します。

防災・救援首都の機能強化		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,044,986	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、連続立体交差事業等を進めます。 ・連続立体交差事業(在来線高架化工事) ・広場及び道路整備事業(万代広場等、新潟鳥屋野線、出来島上木戸線等)
新潟港の利用活性化推進	2,400	新潟港の利用活性化を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟空港の利用活性化促進	拡充 80,000	新潟空港の利用活性化のため、県や経済団体等との連携を強化しながら、新規路線の誘致活動を実施するとともに、既存路線の利用者拡大を図り、その維持や増便に向けて取り組みます。
新潟空港の整備負担金	113,199	国が行う新潟空港の滑走路や着陸帯の改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。
新潟中央環状道路整備事業	4,938,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：浦木、横越(2工区) ・国道49号～国道8号：城所、二本木、嘉瀬・割野、酒屋町、信濃川渡河、大郷・鷺巻、根岸・大通(7工区) ・国道8号～国道116号：中ノ口、黒崎、明田(3工区)
	2月補正 1,000,000	
国直轄事業負担金	1,400,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を推進します。 ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路(万代島ルート線) ・国道8号 白根バイパス【平成30年度・全通予定】 など
	2月補正 66,700	
国県道の整備	1,049,720	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 ・国道403号(小須戸田上バイパス) ・(主)白根安田線(小須戸橋) など
	2月補正 152,000	
雇用が生まれ活力があふれる拠点		
成長産業の育成		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	10,000	航空機産業の集積を推進するため、中小企業の技術高度化・大手重工や海外メーカーからの受注獲得に向け、試作品製作や人材育成の支援を行います。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟IPC財団)	29,300	市と新潟IPC財団が連携し、地域の機械金属産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への参入支援を図るとともに「戦略的複合共同工場」を核とした効率的な生産体制の構築、生産技術者等の育成、無人飛行機システムの研究開発支援等を行い、産業クラスターの形成を図ります。
ICTを活用した実証事業等の支援	新規 20,000	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業や事業創出を促進します。
元気な農業応援事業	新規 794,300	意欲を持った農家に対して園芸作物の導入による経営改善、経営の複合化や規模拡大、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援し、農業の持続的な発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手を育成します。 ※がんばる農家支援事業、田んぼフル活用促進事業、多様な米づくり推進事業を統合し、見直した事業となります。
ほ場整備の推進	134,486	大規模で効率的な農業につながる農地の大区画化や集積・集約を促進し、力強い農業生産基盤を整備することを目的に、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正 155,200	

新規就農者確保・育成の促進		16,820	農業を担う意欲的な担い手を確保・育成するため、障がい者を含む新規就業者を雇用した経営体へ給料一部補助や必要な技術・知識を学ぶ研修費の補助を行い、新規就農者や女性農業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。
農産物の輸出の促進	拡充	6,000	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、生産者と実需者とのマッチングを行うほか、新たに米と酒を中心とした本市の食文化を訴求するプロモーション映像を制作し、流通を促す輸出体制の環境整備を図ります。
国家戦略特区の推進		3,800	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取り組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより、事業者の掘り起しを行います。
新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用		743	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
農産物高付加価値化の推進		11,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費		15,596	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農商工連携の支援		7,541	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。
食のマーケットイン支援（新潟IPC財団補助金の一部）		5,584	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、新潟IPC財団の専門人材等がアドバイスから戦略立案、経費補助、マッチングまでハンズオンで支援し、マーケットに受け入れられる商品開発及び改良を中小企業と一緒に進めます。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		635	食の取引振興を図るため、新潟IPC財団がメーカーとバイヤーが接点を持つ機会を提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。

**内発型産業の育成・創業支援**

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	市内中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）	95,000	地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団に補助します。ビジネス支援センターにおいて、高度化・専門化する経営相談に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発支援など、中小企業の課題解決や新しい取り組みを支援します。
事業承継の相談体制の充実（新潟IPC財団補助金の一部）	拡充 2,040	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、相談体制を強化します。
工業振興条例助成金	396,202	市内での工場の立地促進及び工業者の育成を図るため、工場建設事業に対して、条例に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
物流施設立地促進事業補助金	168,480	物流施設の立地促進と雇用機会の拡大を図るため、製造業と関連性が高い運輸業の用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを支援します。

本社機能施設立地促進事業補助金		18,400	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金		40,477	地域未来投資促進法基本計画で指定した第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。
企業立地の促進（ICT企業向けオフィスのリノベーション支援の新設）	拡充	14,115	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。また、魅力ある雇用の場を創出するため、ICT企業の立地促進と合わせてニーズに沿った民間ビルのリフォーム（洋式トイレやOAフロア改修）費用の支援制度を創設します。
ICTを活用した実証事業等の支援	新規	20,000	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業や事業創出を促進します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	新規	50,000	「地域商店魅力アップ応援事業」「がんばるまちなか支援事業」を統合し、新たな個店支援制度として、独自性・新規性を備えた魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取り組みを支援します。
創業準備期の取組みの支援（新潟IPC財団補助金の一部）	拡充	3,300	創業を目指している人の研修・テストマーケティング等や既存企業の新事業立上げによる創業に向けた準備・試行など創業準備期の取組みを新潟IPC財団が支援します。特にUターンによる創業予定者の補助上限を拡充するほか、創業間もない創業者同士のネットワーク形成など支援を強化します。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）		21,952	特定創業支援事業の支援を受け創業する者が、市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業サポート事業（店舗）		4,000	本市商業の活性化を図るため、市内で創業する者の店舗賃借料を支援します。また、Uターン者や特定創業支援事業の証明を受けた者、商店街内での創業者に対する上乗せ支援を行います。
創業サポート事業（オフィス）		7,608	新事業の創出及び新規事業を促進し、産業活性化を図るため、市内で創業する者の事務所賃借料を支援します。

魅力を活かした交流拠点

食と花の魅力の向上

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
食文化創造都市の推進	拡充 32,643	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を一体的に体験できる新たな観光形態「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」の構築を図るほか、新たに本市の食の魅力発信を担う人材を発掘するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し、開港150周年に向けさらなる交流人口の拡大を図ります。
農産物の輸出の促進	拡充 6,000	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、生産者と実需者とのマッチングを行うほか、新たに米と酒を中心とした本市の食文化を訴求するプロモーション映像を制作し、流通を促す輸出体制の環境整備を図ります。
新潟の食と花のPR（全国ねぎサミット2018inにいがたの開催）	12,500	市内農産物の消費拡大や地域の農業の生産振興を図ることを目的に、ねぎをテーマに全国のねぎ産地が一堂に会する「全国ねぎサミット2018inにいがた」を開催し、市内農産物を市内外へ広くPRします。
都市型グリーン・ツーリズムの推進	1,093	農村と都市の互惠関係の構築と農を契機とした交流人口の拡大のため、農村と都市が近接する本市の特性を活かした体験や交流を実施する体制の整備を行います。

独自の魅力を活かした交流促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ジャポニズム2018(フランス開催)への参加	新規 15,000	日仏友好160周年の2018年にフランスで開催される日本文化紹介行事「ジャポニズム2018」に参加し、本市の伝統文化や芸術を広く紹介することによりみなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、インバウンド誘致を進め交流人口の拡大を図ります。
国民文化祭等開催事業	新規 5,000	平成31年度に新潟県内で開催される国内最大の文化の祭典「国民文化祭・にいがた2019」に向けて、市主催事業をより効果的に実施するため、市実行委員会を設立し、分野別フェスティバルの企画・調整など、開催に向けた準備を行います。
魅力の発信・誘客の推進	45,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	1,457	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	130,974	にいがたマンガ大賞やがたふえす(にいがたアニメ・マンガフェスティバル)、マンガ・アニメ情報館及びマンガの家における企画展などの開催により、「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信し、国内外からの誘客促進を図り、地域活性化につなげます。
新津鉄道資料館の魅力創造	6,000	新津鉄道資料館の充実とまちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、新潟市の新たな魅力を、地域や関係団体との連携し、全国に向けて発信します。
みなと新潟「光の響演」	23,000	みなとびあのプロジェクションマッピングやみなと・さがんの光の演出のほか、本市独自の音楽・踊りに光や映像の演出を組み合わせることで、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。
市民芸術文化会館事業補助金	180,000	質の高い創造性あふれる鑑賞事業やジュニアの育成を目的とした事業に対して補助金を支出し、市民の文化活動の活性化を図るとともに、文化発信の拠点化をすすめることにより本市の芸術文化の振興を図ります。また、開館20周年記念事業として大規模公演を開催します。

各区での取組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 キテ・ミテ・キタク魅力発信プロジェクト	3,000	交流人口拡大のため、市外・県外在住者に向けた広報を実施するほか、観光資源を整備して魅力を向上させ、新規観光客の開拓とリピーターの増加を狙います。また、より効果的な魅力発信を行えるよう、区民が北区の魅力を共有し、一体感をもって取り組める基盤を創出します。
東区 産業・観光にぎわいプロジェクト	新規 3,700	東区の個性である「産業のまち」をはじめとした東区の魅力を区内外に広く発信し、区民としての誇りの再発見と交流人口の拡大を促進します。
中央区 えんでこ(まち歩き)の開催	1,500	中央区の魅力・宝物への関心を深めてもらうとともに、シビックプライドを醸成するため、中央区の見どころを巡る「まち歩き」を実施します。
江南区 いい汗 いい食 江南健康ライド	1,400	江南区の平坦な地形特性と阿賀野川、小阿賀野川、信濃川など水と緑のネットワークを形成する資源を活用し、整備したサイクリングロードの利用拡大・PRのため、地元の食なども提供しながら健康増進や交流人口の拡大を図ります。
秋葉区 Akibaレーベル浪漫 <ren-ketsu>	新規 3,150	新津の地域資源である「鉄道」を再認識し、「鉄道のまち」への愛着・誇りを育みながら、まちなか活性化と交流人口の増加を図ります。
南区 ルレクチエブランディング	新規 800	地元NPO法人との協働による新たなブランディングや、南区の風土と歴史とを組み合わせたストーリーづくりなどを通して、ルレクチエの知名度拡大、交流人口の拡大、新たな担い手の移住促進により、南区の活性化を図ります。

西区 おいしい西区魅力発信		2,610	西区の農産物や耕作地域の魅力、生産者を県内外へ紹介し、実際に訪れる機会を提供することで、地場農産物のPRと消費拡大をはじめ、首都圏と地方、都市部と農村部、生産者と消費者の交流を推進します。
西蒲区 わらアートまつりの開催		7,422	交流人口の拡大と西蒲区民の一体感の醸成を図るため、稲わらを使用した「わらアート」の制作・展示を行い、併せて西蒲区の特徴を活かしたイベントを開催します。
<b>優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大</b>			
事業名		予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	拡充	25,300	新潟開港150周年を機に、みなとまちの歴史や文化を継承・発展させ、地域の誇りを醸成するとともに、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていくことを目的に、実行委員会が実施する新潟開港150周年記念事業を、民間企業や関係機関と連携して盛り上げ、コア期間における事業の充実を図ります。
海フェスタにいがたの開催推進	新規	40,000	開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、式典や海の総合展・船の一般公開及び体験乗船などをはじめとした様々な事業を展開し、海・船・港の魅力や重要性を次の世代に繋げるとともに、みなとまち新潟の発信に努め交流人口の拡大を図ります。
水と土の芸術祭2018	拡充	185,000	新潟の豊かな暮らし文化の磨き上げと発信により、本市の存在感を高めるとともに、水と土の文化創造都市を前進させるため、新潟開港150周年記念事業の主要事業として「水と土の芸術祭2018」を開催します。
(仮称)新潟エンジン02の開催推進	新規	4,000	新潟開港150周年の節目に、市民が各分野の第一線で活躍する文化人と交流することで刺激を受け、みなとまち新潟の文化・魅力・誇りを再認識し、新たな新潟を切り拓く契機とすることを目的に、(仮称)新潟エンジン02を実行委員会が実施します。
新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業	拡充	45,000	国内でもいち早く海外に門戸を開き、みなとまちとして発展してきた新潟市の歴史や文化と国際交流について、新潟開港150周年を機に、理解を深め、本市の魅力を市内外へ発信し、交流人口を拡大することを目的に、記念史の刊行と、西安博物院が所蔵する文物を紹介する特別展を開催します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	新規	1,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホストタウン登録をしたフランスをメインターゲットとしたナショナルチームの合宿誘致に向けて取り組み、交流人口の拡大を通じた地域経済活性化を図ります。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	新規	2,400	第14回日本車椅子カーリング選手権大会の開催支援と、パラリンピアンによる障がい者スポーツの体験会・講演会の開催を通じて、障がい者スポーツの普及促進及び障がいの理解の促進を図ります。また、パラリンピック競技の合宿誘致に向けて取り組むことにより、交流人口の拡大を通じた地域経済活性化を図ります。
クルーズ船の誘致推進	拡充	8,000	観光需要の創出による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
外国人の誘客促進	拡充	57,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、訪日外国人観光客に本市へ更に多く訪れてもらうことを目的に、様々な自治体や民間事業者と連携し、みなとまち文化等の魅力を有する本市の知名度向上と海外セールスの強化を図ることで、「新潟プラス・トーキョー」の構築につなげます。
観光客おもてなし態勢の促進	拡充	15,000	2019年の開港150周年や、新潟県・庄内デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、意欲ある民間事業者と連携し、新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、本市ならではの魅力ある観光コンテンツの創出や観光客が快適に滞在し、行動できる受入態勢の整備を行います。

広域連携による誘客促進	拡充	25,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、北前船寄港地等様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進を図ります。
アーツカウンシルによる文化プログラムの推進		48,438	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進めます。
MICEの推進		36,000	官民一体となってMICE誘致の推進・支援を図り、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化につなげます。
東アジア文化都市間の交流		14,844	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。

世界とつながる拠点

多文化共生の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 15,000	2019年の開港150周年や、新潟県・庄内デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、意欲ある民間事業者と連携し、新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、本市ならではの魅力ある観光コンテンツの創出や観光客が快適に滞在し、行動できる受入態勢の整備を行います。
姉妹・友好都市、交流協定都市との交流	7,766	姉妹・友好都市、交流協定都市をはじめとした世界のさまざまな地域との交流を継続することにより、相互理解の深化を図り、次世代の国際交流・協力関係の進展へつなげます。
多文化共生のまちづくり	155	外国籍市民を対象とした防災知識の普及啓発や、留学生が地域への理解を深める場を設けるなど、多文化共生のまちづくりを推進します。

さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
外国人の誘客促進	拡充 57,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、訪日外国人観光客に本市へ更に多く訪れてもらうことを目的に、様々な自治体や民間事業者と連携し、みなとまち文化等の魅力を有する本市の知名度向上と海外セールスの強化を図ることで、「新潟プラス・トーキョー」の構築につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充 25,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、北前船寄港地等様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進を図ります。
農産物の輸出の促進	拡充 6,000	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、生産者と実需者とのマッチングを行うほか、新たに米と酒を中心とした本市の食文化を訴求するプロモーション映像を制作し、流通を促す輸出体制の環境整備を図ります。
海外との経済交流の推進	10,341	本市の強みである「食」を通じた経済交流に取り組み、海外企業との商談機会を創出し、新潟を核に食品・農産品の輸出拡大を図ります。
東アジア文化都市間の交流	14,844	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。

新潟の総力を結集して取り組む  
「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」



## (1) 「しごと」 新たな産業集積による雇用創出

## 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

## 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	100,000	市内中小製造業の経営力強化及び産業振興を推進するため、生産性や品質の向上を図る設備投資に要する費用に対し支援します。
次世代につながる魅力ある店舗への支援	新規 50,000	「地域商店魅力アップ応援事業」「がんばるまちなか支援事業」を統廃合し、新たな個店支援制度として、独自性・新規性を備えた魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した地域課題の解決等を行う取り組みを支援します。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	95,000	地域経済の活性化を図るため、本市の産業支援機関である新潟IPC財団に補助します。ビジネス支援センターにおいて、高度化・専門化する経営相談に専門人材が応える相談窓口や、販路拡大・商品開発支援など、中小企業の課題解決や新しい取り組みを支援します。
事業承継の相談体制の充実(新潟IPC財団補助金の一部)	拡充 2,040	経営者の高齢化に伴い今後増加が想定される中小企業の事業承継について、新潟IPC財団に税理士・公認会計士の資格を有する専門人材を配置し、相談体制を強化します。
航空機産業における部品製造技術高度化の支援	10,000	航空機産業の集積を推進するため、中小企業の技術高度化・大手重工や海外メーカーからの受注獲得に向け、試作品製作や人材育成の支援を行います。
地域イノベーション推進センターの運営(新潟IPC財団)	29,300	市と新潟IPC財団が連携し、地域の機械金属産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への参入支援を図るとともに「戦略的複合共同工場」を核とした効率的な生産体制の構築、生産技術者等の育成、無人飛行機システムの研究開発支援等を行い、産業クラスターの形成を図ります。
工業振興条例助成金	396,202	市内での工場の立地促進及び工業者の育成を図るため、工場建設事業に対して、条例に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。
物流施設立地促進事業補助金	168,480	物流施設の立地促進と雇用機会の拡大を図るため、製造業と関連性が高い運輸業の用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを支援します。
本社機能施設立地促進事業補助金	18,400	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせた補助制度を継続し、用地取得費、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	40,477	地域未来投資促進法基本計画で指定した第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを支援します。
ICTを活用した実証事業等の支援	新規 20,000	ICTを活用した全産業的な生産性向上や人手不足対策、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業や事業創出を促進します。
企業立地の促進(ICT企業向けオフィスのリノベーション支援の新設)	拡充 14,115	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外の企業に対する誘致活動を積極的に行います。また、魅力ある雇用の場を創出するため、ICT企業の立地促進と合わせてニーズに沿ったオフィスビルのリノベーション支援制度を新設します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	新規 794,300	意欲を持った農家に対して園芸作物の導入による経営改善、経営の複合化や規模拡大、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援し、農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手を育成します。 ※がんばる農家支援事業、田んぼフル活用促進事業、多様な米づくり推進事業を統合し、見直した事業となります。
ほ場整備の推進	134,486	大規模で効率的な農業につながる農地の大区画化や集積・集約を促進し、力強い農業生産基盤を整備することを目的に、ほ場整備事業を支援します。
	2月補正 155,200	
新規就農者確保・育成の促進	16,820	農業を担う意欲的な担い手を確保・育成するため、障がい者を含む新規就業者を雇用した経営体へ給料一部補助や必要な技術・知識を学ぶ研修費の補助を行い、新規就農者や女性農業者が活躍しやすい環境づくりに取り組みます。
農産物の輸出の促進	拡充 6,000	農産物の販路拡大による生産者の農業経営基盤強化に向けて、生産者と実需者とのマッチングを行うほか、新たに米と酒を中心とした本市の食文化を訴求するプロモーション映像を制作し、流通を促す輸出体制の環境整備を図ります。
国家戦略特区の推進	3,800	区域会議や推進協議会を開催し、区域計画の拡充や地元の意見集約等を行うとともに、取り組みの拡充を図るため、展示会でのPRなどにより、事業者の掘り起しを行います。
新潟市健幸づくり応援食品認定制度の運用	743	農産物・食品の高付加価値化とともに、市民の健康維持・増進を図るため、機能性に関する科学的報告がある食品及び健康づくりに配慮された食品に対し、市独自の認定を付与します。
食と花の世界フォーラム	39,549	食と花に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、食の国際見本市(フードメッセ)・花き産業振興事業(にいがたフラワーフェスタ)などを開催します。
農業生産工程管理(GAP)手法普及の推進	600	安心・安全な農産物の販路や輸出のさらなる拡大につなげるため、農業者が販売先に合わせた農業生産工程管理(GAP)認証規格の取得経費等への助成を行います。
～12次産業化(農業と他分野の連携)の推進～		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
12次産業化の推進	362	民間事業者による12次産業化の取組み促進を図るため、優良事例の表彰やセミナーの開催等を通じた普及・啓発を行います。
新潟発わくわく教育ファームの推進	33,034	子どもたちや市民に農業や食の体験を支援し、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。農業体験学習プログラム(アグリ・スタディ・プログラム)を中心に、引き続き全小学校での農業体験学習を推進します。さらに、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、重度の障がいのある人でも実施可能な農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進します。
農・福連携の推進	2,500	農林水産部、福祉部が連携し、意欲のある障がい者の農業適性を見極めるとともに、作業能力の向上を図ります。また、人手不足に悩む農業経営体への新たな労働力としてマッチングを行い、農業者と障がい者をつなぎます。
にいがたちょいしおプロジェクトの推進	1,830	飲食店における減塩、野菜たっぷりメニューの提供やスーパー等における減塩試食体験、学校における減塩教育を実施する「にいがたちょいしおプロジェクト」を推進します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

魅力の発信・誘客の推進	45,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー（食文化）ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
<b>創業・起業の支援</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
創業準備期の取組みの支援（新潟IPC財団補助金の一部）	拡充 3,300	創業を目指している人の研修・テストマーケティング等や既存企業の新事業立上げによる創業に向けた準備・試行など創業準備期の取組みを新潟IPC財団が支援します。特にUIJターンによる創業予定者の補助上限を拡充するほか、創業間もない創業者同士のネットワーク形成など支援を強化します。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）	21,952	特定創業支援事業の支援を受け創業する者が、市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。
創業サポート事業（店舗）	4,000	本市商業の活性化を図るため、市内で創業する者の店舗賃借料を支援します。また、UIJターン者や特定創業支援事業の証明を受けた者、商店街内での創業者に対する上乘せ支援を行います。
創業サポート事業（オフィス）	7,608	新事業の創出及び新規事業を促進し、産業活性化を図るため、市内で創業する者の事務所賃借料を支援します。
<b>UIJターン促進の環境づくり</b>		
<b>新潟暮らしの魅力発信</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	拡充 13,727	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、UIJターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。
<b>女性や若者の就労支援</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,847	男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男女ともに仕事と家庭生活・地域活動とが両立できる環境づくりを支援することを目的として、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	拡充 2,000	ワーク・ライフ・バランス推進事業のうち、企業向け部分を継承し、経営者向けセミナーの開催や表彰を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを新たに発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
市内就労の促進	4,694	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページのコンテンツを充実させ、市内外に企業情報を発信することで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。
女性の活躍応援	1,562	女性活躍推進のため、女性の働き方やキャリアアップについて考え、社外の人脈作りの場となる交流会を開催します。また、結婚や子育て、介護などで離職し、その後再就職を目指す女性を対象に、座談会等を開催し就労に対する不安や悩みを解消し、再就職への支援を行います。
<b>移住・定住に向けた支援</b>		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
移住モデル地区定住促進住宅支援	594	移住モデル地区である西蒲区越前浜地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として、県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

U・Jターン世帯へのリフォーム支援	10,700	U・Jターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのU・Jターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
地域提案型空き家活用への支援	4,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。

(2) 「しごと」 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

多様な来訪者の獲得

本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟開港150周年事業の推進	拡充 25,300	新潟開港150周年を機に、みなとまちの歴史や文化を継承・発展させ、地域の誇りを醸成するとともに、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていくことを目的に、実行委員会が実施する新潟開港150周年記念事業を、民間企業や関係機関と連携して盛り上げ、コア期間における事業の充実を図ります。
海フェスタにいがたの開催推進	新規 40,000	開港150周年記念事業のキックオフイベントとして、式典や海の総合展・船の一般公開及び体験乗船などをはじめとした様々な事業を展開し、海・船・港の魅力や重要性を次の世代に繋げるとともに、みなとまち新潟の発信に努め交流人口の拡大を図ります。
水と土の芸術祭2018	拡充 185,000	新潟の豊かな暮らし文化の磨き上げと発信により、本市の存在感を高めるとともに、水と土の文化創造都市を前進させるため、新潟開港150周年記念事業の主要事業として「水と土の芸術祭2018」を開催します。
新潟開港150周年 歴史文化魅力発信事業	拡充 45,000	国内でもいち早く海外に門戸を開き、みなとまちとして発展してきた新潟市の歴史や文化と国際交流について、新潟開港150周年を機に、理解を深め、本市の魅力を市内外へ発信し、交流人口を拡大することを目的に、記念史の刊行と、西安博物館が所蔵する文物を紹介する特別展を開催します。
(仮称)新潟エンジン02の開催推進	新規 4,000	新潟開港150周年の節目に、市民が各分野の第一線で活躍する文化人と交流することで刺激を受け、みなとまち新潟の文化・魅力・誇りを再認識し、新たな新潟を切り拓く契機とすることを目的に、(仮称)新潟エンジン02を実行委員会が実施します。
ジャポニスム2018(フランス開催)への参加	新規 15,000	日仏友好160周年の2018年にフランスで開催される日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」に参加し、本市の伝統文化や芸術を広く紹介することによりみなとまち新潟の魅力国内外に発信し、インバウンド誘致を進め交流人口の拡大を図ります。
食文化創造都市の推進	拡充 32,643	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を一体的に体験できる新たな観光形態「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」の構築を図るほか、新たに本市の食の魅力発信を担う人材を発掘するため、若手料理人への支援を行うことで、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に広く発信し、開港150周年に向けさらなる交流人口の拡大を図ります。
新潟の食と花のPR(全国ねぎサミット2018inにいがたの開催)	12,500	市内農産物の消費拡大や地域の農業の生産振興を図ることを目的に、ねぎをテーマにした全国のねぎ産地が一堂に会する「全国ねぎサミット2018inにいがた」を開催し、市内農産物を市内外へ広くPRします。
魅力の発信・誘客の推進	45,000	本市へのさらなる誘客につなげるため、ガストロノミー(食文化)ツーリズムやみなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした着地型観光コンテンツの強化を図るとともに、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
みなと新潟「光の響演」	23,000	みなとびあのプロジェクションマッピングやみなと・さがんの光の演出のほか、本市独自の音楽・踊りに光や映像の演出を組み合わせることで、みなとまち新潟の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 15,000	2019年の開港150周年や、新潟県・庄内デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、意欲ある民間事業者と連携し、新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、本市ならではの魅力ある観光コンテンツの創出や観光客が快適に滞在し、行動できる受入態勢の整備を行います。
外国人の誘客促進	拡充 57,000	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、訪日外国人観光客に本市へ更に多く訪れてもらうことを目的に、様々な自治体や民間事業者と連携し、みなとまち文化等の魅力を有する本市の知名度向上と海外セールスの強化を図ることで、「新潟プラス・トーキョー」の構築につなげます。
広域連携による誘客促進	拡充 25,000	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携により、お互いの優位性のアピールと相互補完をしながら、魅力あるコースの構築を図るとともに、北前船寄港地等様々なテーマでつながる都市等との連携により、誘客の促進を図ります。
アーツカウンシルによる文化プログラムの推進	48,438	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムに全市一体で取り組み、大会終了後の持続的な文化創造都市の推進体制を構築するため、「アーツカウンシル新潟」による市民主体の文化芸術活動の活性化や自律的・持続的な活動に向けた支援を進めます。
優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致の推進	新規 1,200	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、ホストタウン登録をしたフランスをメインターゲットとしたナショナルチームの合宿誘致に向けて取り組み、交流人口の拡大を通じた地域経済活性化を図ります。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	新規 2,400	第14回日本車椅子カーリング選手権大会の開催支援と、パラリンピアンによる障がい者スポーツの体験会・講演会の開催を通じて、障がい者スポーツの普及促進及び障がいの理解の促進を図ります。また、パラリンピック競技の合宿誘致に向けて取り組むことにより、交流人口の拡大を通じた地域経済活性化を図ります。
障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開	1,457	障がい者アートやアール・ブリュットに対する市民の理解を深め、あらゆる人々の文化芸術活動への参加機会の創出を図ることで、すべての人が同じように文化活動を楽しめる文化創造交流都市の実現を目指します。
国民文化祭等開催事業	新規 5,000	平成31年度に新潟県内で開催される国内最大の文化の祭典「国民文化祭・にいがた2019」に向けて、市主催事業をより効果的に実施するため、市実行委員会を設立し、分野別フェスティバルの企画・調整など、開催に向けた準備を行います。
クルーズ船の誘致推進	拡充 8,000	観光需要の創出による地域活性化やみなとまち機運の醸成を図るため、寄港時の歓送迎対応や、乗客・クルーズ船社等へ新潟港・新潟市のアピールを行いクルーズ船の誘致に取り組みます。
MICEの推進	36,000	官民一体となってMICE誘致の推進・支援を図り、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化につなげます。
東アジア文化都市間の交流	14,844	中国・青島市、韓国・清州市との文化交流事業を継続実施し、相互理解の深化による平和・共生の関係づくりや、国際的知名度の向上、交流人口の拡大につなげます。

## (3) 「ひと」 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

## 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

## 結婚を希望する男女の出会いの創出

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
婚活への支援	新規 1,000	結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取り組みを行う地域や民間の団体によるネットワークを構築し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取り組みを創出します。
結婚新生活への支援	新規 9,000	新規に婚姻する世帯の住宅取得や住宅賃貸、引越しにかかる費用を補助し、結婚に伴う新生活を支援します。

## 安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊娠・出産サポート体制の整備	11,361	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う各区「妊娠・子育てほっとステーション」に、保健師・助産師等の専門職(マタニティナビゲーター)を配置し、ひとりで悩まない子育て環境を整備します。
産後ケア利用料の助成	4,670	出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導を含む必要な支援を行う委託医療機関等の利用料金を助成します。
特定不妊治療・不育症治療費助成	172,000	特定不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
妊婦・乳児健康診査費助成	664,321	妊婦の健康管理や乳児の発育・発達の確認のため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
初めての子育て支援	3,286	母子の愛着形成及び母親同士の仲間づくりを支援し、母親の孤立解消や子育てに対する不安軽減を図ることを目的に、第1子出産後の母子を対象に「親子の絆づくりプログラム(BPプログラム)」を提供します。
養育支援訪問	600	児童虐待の防止、家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施します。

## 子育て支援のより一層の充実

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
私立保育園等建設費補助	拡充 740,112	保育ニーズの高い地域で私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要定員の拡充を図ります。 対象 5施設(創設4, 増改築1) 定員増: 362名
延長保育	145,596	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	44,727	保育園等に通っている保育認定児童で、保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児保育	167,472	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が、保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関に併設した施設で保育を行います。
一時預かり	103,429	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充	2,682,490	対象児童を全学年へと拡大後4年目となり、利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。 平成28年度から公設クラブの指定管理は公募制を導入し、社会福祉法人やNPOなど5事業者で運営を行っています。 また、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。
地域主体運営事業（放課後児童クラブ）		6,537	地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、地域コミュニティ協議会へ運営を委託します。
地域連携事業（放課後児童クラブ）		1,961	地域で子育てを支援する環境を育むため、地域コミュニティ協議会が放課後児童クラブにおいて活動する事業に補助金を交付します。
妊産婦及び子ども医療費の助成		1,992,716	子どもが病気やけがをしたときの入院および通院医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減とともに、子どもの健康と福祉の向上を図ります。 また、所得税が課税されていない世帯の妊産婦に対しても医療費を助成します。
地域子育て支援拠点の運営		312,094	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育ての不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
里親への支援（児童相談所特別事業）		871	国の指針で里親委託率の数値目標が定められたことに伴い、里親への児童の委託を一層推進するために、里親制度の周知を図ります。里親等相互の相談援助や生活援助、交流の促進など、子供の養育に関する支援を実施することによりその負担を軽減します。 児童相談所の職員が専門分野の研修を受講し、資質の向上を図ります。
ファミリー・サポート・センターの運営		12,249	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート	拡充	434	妊婦及び小学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。 平成30年4月から、対象を「妊婦・小学生以下」から「妊婦・中学生以下」に拡大します。
子どもの学習支援	拡充	22,020	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもの学習支援を行います。 新たに学習会会場を追加し、参加者の利便性向上を図るとともに、ひとり親世帯の所得要件を緩和し、対象世帯を拡大します。
空き家活用リフォーム支援	拡充	28,300	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。 平成30年度は、福祉活動活用タイプに「子どもの居場所（子ども食堂）」を新たに追加し制度拡充を行います。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援		70,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅の子育て対応リフォームや健康長寿のための温熱環境改善リフォームなどに係る費用の一部を助成します。
高齢・子育て世帯向け市営住宅の整備		92,000	老朽化し、現地での建替えが困難な市営日和山住宅について、市有地を活用して福祉施策（地域包括ケアシステム）と連携した建替えを行います。 建替えにおいては、高齢者向け住宅（シルバーハウジング）や子育て世帯向け住宅の他、一般世帯向け住宅や障がい者向け住宅を整備します。
	2月補正	278,000	

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ワーク・ライフ・バランスの推進	3,847	男性が積極的に子育てに関わることにより、働き方の見直しにつなげ、男女ともに仕事と家庭生活・地域活動とが両立できる環境づくりを支援することを目的として、男性の育児休業取得促進奨励金を支給します。また、男性相談員による男性専用の相談窓口を開設し、仕事や人間関係などの問題解決の支援を行います。
働き方改革の推進	拡充 2,000	ワーク・ライフ・バランス推進事業のうち、企業向け部分を継承し、経営者向けセミナーの開催や表彰を行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックを新たに発行するなど、企業の働き方改革を推進します。
女性の活躍応援	1,562	女性活躍推進のため、女性の働き方やキャリアアップについて考え、社外の人脈作りの場となる交流会を開催します。また、結婚や子育て、介護などで離職し、その後再就職を目指す女性を対象に、座談会等を開催し就労に対する不安や悩みを解消し、再就職への支援を行います。
男女共同参画の意識啓発	2,682	男女共同参画社会の実現に向け、市長の附属機関として男女共同参画審議会と苦情処理委員を設置し、市民の意見を聞くほか、各区男女共同参画地域推進員による啓発事業や高校生・大学生等に向けデートDV防止セミナーを開催するなど、男女共同参画に関する意識啓発を引き続き図っていきます。

新潟らしい教育の推進

新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟発わくわく教育ファームの推進	33,034	子どもたちや市民に農業や食の体験を支援し、本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。農業体験学習プログラム(アグリ・スタディ・プログラム)を中心に、引き続き全小学校での農業体験学習を推進します。さらに、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、重度の障がいのある人でも実施可能な農業体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進します。
大好きにいがた体験事業	7,500	新潟市に対する愛着心や貢献しようとする態度(シビックプライド)を育てるために、地域の人と関わることを中核に据えて、「身近な地域に貢献する」または「新潟市や身近な地域の素晴らしいひと・もの・ことを知る」活動や、それらに貢献する活動を支援・推進します。平成29年度に引き続き、中等教育学校後期課程及び市立高等学校への支援を充実します。

新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
教育ミーティングの開催	2,112	各区の自治協議会委員等と懇談・意見交換を行い、全市的な教育情報を伝えるとともに、地域における教育の実情や各区の特性などを把握することにより、これまで以上に地域に根差し、開かれた教育施策を実現します。
アフタースクール学習支援	6,182	市立中学校において放課後の時間等を活用した学習支援の場を設け、その取り組みを支援します。講師は主に教員OB等の地域住民を積極的に活用します。
地域と学校パートナーシップ事業	138,449	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設(公民館・図書館など)や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
ふれあいスクール	31,955	平日の放課後と土曜日の午前中に開催している「ふれあいスクール」のうち、土曜日の内容をこれまで以上に充実させます。従来の自由遊びや自主学習などの他に、外部講師等による教育プログラム等を追加して体験活動や多様な学習の場を提供します。平成30年度もモデル校を指定し、推進します。
学校事務支援員の配置	新規 4,578	教員の多忙化解消、働き方改革を進めるため、国のスクールサポートスタッフ制度を活用し、小学校学級担任の負担を軽減し、教員の本来の業務に専念できるようにするための人的環境整備を図ります。



新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

部活動指導員の配置	新規	1,008	中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。
-----------	----	-------	---

地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟市奨学金貸付制度	141,175	修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付を行います。返還にあたっては、大学等を卒業後、本市に居住し、市民税が課税されている場合、当該年度の返還額の半分を免除し、若者の経済的支援を行うとともに、本市への定住促進を図ります。
市内就労の促進	4,694	次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進するため、経済団体や地元大学など関係機関と連携して企業研究セミナーなどを開催するほか、ホームページのコンテンツを充実させ、市内外に企業情報を発信することで、人口の流出抑制と流入促進を図ります。

(4) 「まち」 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	拡充 13,727	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることを通して、若者の流出抑制など定住促進を図るとともに、U・I・Jターンなど本市への移住を促進し、新潟暮らし創造運動を推進していきます。また、市内外の対象者に応じた情報発信機能の充実を図ります。
移住モデル地区定住促進住宅支援	594	移住モデル地区である西蒲区越前浜地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として、県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。
U・I・Jターン世帯へのリフォーム支援	10,700	U・I・Jターンによる新潟暮らしを促進するため、県外からのU・I・Jターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
空き家活用リフォーム支援	拡充 28,300	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において、空き家を活用する場合のリフォームに係る費用の一部を助成します。平成30年度は、福祉活動活用タイプに「子どもの居場所(子ども食堂)」を新たに追加し制度拡充を行います。
地域提案型空き家活用への支援	4,639	空き家を資源としたまちづくりや地域活性化を図るため、自治会などが行う空き家の調査研究や空き家活用のためのリフォーム工事・跡地活用のための除却工事に係る費用の一部を助成します。また、移住・定住の促進に取り組むモデル地区の活動を支援します。

市民生活での安心・安全の確保

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動強化	拡充 160,596	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを強化します。また、サービスを提供する側も受ける側も安心して活動し、利用できる助け合い活動の仕組みを学ぶ「助け合いの学校」を開始します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	10,365	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。
地域の茶の間の推進	38,513	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施団体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
認知症サポーターの養成	1,325	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。

## 新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

地域防災力の育成	33,312	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、避難所運営体制連絡会等の開催により、地域における防災活動のさらなる活性化を図ります。
地域活動補助金	110,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。
市民活動保険	3,688	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等が行うボランティア活動中の様々な傷害事故や賠償責任を補償する保険に加入し、市民が安心して市民活動に参加できる環境を整備します。
地域と学校パートナーシップ事業	138,449	「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設（公民館・図書館など）や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。
放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	拡充 2,682,490	対象児童を全学年へと拡大後4年目となり、利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化と施設整備を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。 平成28年度から公設クラブの指定管理は公募制を導入し、社会福祉法人やNPOなど5事業者で運営を行っています。 また、地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、2つのコミュニティ協議会が運営を行います。
地域主体運営事業（放課後児童クラブ）	6,537	地域で子育てを支援する環境を育むため、引き続き、地域コミュニティ協議会へ運営を委託します。
地域連携事業（放課後児童クラブ）	1,961	地域で子育てを支援する環境を育むため、地域コミュニティ協議会が放課後児童クラブにおいて活動する事業に補助金を交付します。
障がい者就業支援センターの運営	25,529	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。

### 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

#### 快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
生活交通の確保維持・強化	340,329	存続が必要とされる不採算バス路線や住民組織が主体となって運行する住民バスへの補助を行うとともに、利用実態を踏まえた効率的な運行形態への見直し検討を進めるほか、区バスでは小型ノンステップ車両の導入に引き続き取り組みます。 また、区の実情に即した生活交通の実現を目指し、区バス・住民バスの増便や新規路線などの社会実験を通じて地域内交通の改善・強化を図ります。
交通システムの強化（シニア半わり・新駅の検討など）	276,053	本市の交通施策の基本方針である「にいがた交通戦略プラン」について、今後のまちづくりや市民の移動実態の変化を踏まえた新たな交通戦略を取りまとめます。 また、公共交通の利用促進に向け、新駅設置の可能性について調査検討を行うほか、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を実施するなど、公共交通で移動しやすいまちづくりに取り組みます。
新たな交通システムの導入	18,887	バス交通を将来にわたって持続させることを目的として、青山交通結節点の機能強化によるバス利用環境の向上を図ります。
高齢者交通事故防止対策	13,682	運転に不安のある高齢者が自動車免許証を返納しやすいよう、予算の範囲で交通券（バスICカード、タクシー券）を交付するほか、運転される高齢者には、安全運転教室の開催やセーフティ・サポートカーの広報など、安全な運転を継続するための支援を行い、高齢者による加害交通事故増加の抑制を図ります。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

持続可能な都市づくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
古町通7番町地区第一種市街地再開発の推進	1,621,706	地権者で構成される市街地再開発組合が実施する事業であり、旧大和新潟店の建物と、これに隣接する周辺建物とを再開発することで、賑わいの創出を実現し、古町地区の活性化に寄与するものです。平成29年度末から建築工事に着手する予定であることから、平成30年度は工事費等に関する事業費の一部に対して国と共に助成します。
鉄道駅のバリアフリー化	101,666	公共交通を利用した移動の利便性及び安全性向上のため、鉄道駅の昇降設備等の整備について、交通事業者へ支援を行いバリアフリー化を推進します。
健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取組み(地域課題に応じた取組み、「健康経営」推進体制の構築など)	拡充 31,300	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、企業等の「健康経営」を支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	13,557	市民の健康寿命の延伸・健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)を推進するため、にいがた未来ポイント事業を実施し、市民の健康意識の向上を図ります。また、特定健診・がん検診受診のインセンティブとして、「とくとくキャンペーン」を実施し、受診率向上を目指します。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,373,945	職場などで、がん検診の機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施するほか、胃がん発症予防を目的に、働く世代を対象としたピロリ菌検査を実施します。
生活習慣病健診・各種がん検診(ミニドック型集団健診)	6,700	特定健診未受診者を対象とした、特定健診とがん検診の同時実施ができるミニドック型集団健診を5区(北・江南・秋葉・南・西蒲区)で実施し、受診率の向上を目指します。
認知機能維持・向上モデル事業	6,012	旧豊照小学校を活用し、新たな介護予防プログラムや運動習慣づけのための機会を地域住民に提供し、介護予防や認知症予防にどのような効果をもたらすかを検証します。
みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし		
地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
観光客おもてなし態勢の促進	拡充 15,000	2019年の開港150周年や、新潟県・庄内デスティネーションキャンペーン、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、意欲ある民間事業者と連携し、新潟駅を起点として、豊かな「農」やみなとまちで育まれた「食文化」などストーリー性のある観光エリアを形成するとともに、本市ならではの魅力ある観光コンテンツの創出や観光客が快適に滞在し、行動できる受入態勢の整備を行います。
景観形成の推進	854	豊かな自然や文化に根ざした「にいがたらしい」良好な景観形成を、市民・事業者と一緒に取り組めます。

新潟の総力を結集して取り組む「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

まちなか再生の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	4,044,986	新潟の陸の玄関口にふさわしい機能的で魅力ある都市空間と、日本海国土軸強化及び利便性の高い交通ターミナル機能の充実を図ることを目的に、連続立体交差事業等を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・連続立体交差事業(在来線高架化工事)</li> <li>・広場及び道路整備事業(万代広場等、新潟島屋野線、出来島上木戸線等)</li> </ul>
万代島にぎわい空間の創造	32,012	万代島旧水揚場跡地において、新たににぎわい空間を創出するため整備した多目的広場を、施設運営のノウハウを持つ民間事業者による実証実験として運用を開始します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	9,000	「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」や、開港150周年に併せた光の演出などを行い、萬代橋周辺の新たな魅力の創出に取り組めます。

## 基本的な考え方

- 平成30年度は、新潟が世界に開かれた港になり150周年の節目を迎え、市民の安心安全な暮らしの実現と活力ある新潟づくりの両輪により、政令市新潟の拠点化とまちづくりを前進させていく年となります。
- 少子・超高齢社会が進展している現在の人口構成をふまえると、急速な人口減少は避けられず、さらに厳しい財政状況が見込まれます。こうしたなか、緊急時・災害時をはじめ、多様化する行政ニーズや重点課題への確に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくには、既存事業の成果・効果をしっかりと見極め、限られた経営資源の選択と集中を図り、本市の強みを伸ばしていく必要があります。
- これまでの行財政改革をさらに徹底し、組織・人員配置の適正化と合わせ、『収支均衡』と『市債残高を抑制』した財政健全化を強力に推進し、「いがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取り組みにより、「安心政令市にいがた」を確立していきます。

## 当初予算の概況

建設 ⑩当初356億+2月補正57億=413億[前年度比△4.6%]

	30年度当初	29年度当初	前年度比	備考
一般会計	3,802億円	3,975億円	△173億円 (△4.4%)	扶助費 +0.8% 普通建設 △17.8%
一般財源	2,469億円	2,533億円	△64億円 (△2.5%)	市税+8.5%、 交付税△0.9%
基金の活用	2億円積立	43億円 (土地基金20億円含む)	収支均衡を達成	
プライマリーバランス (臨財債分を除く)	7億円黒字	42億円赤字	大幅な改善	決算見込ベース 補正・繰越を含む

## 「安心政令市にいがた」の確立に向けた重点課題への取り組み

数値は事業費規模  
カッコ内は増減額(億円)

### 市民と地域が学び高め合う 「安心協働都市」

#### ずっと安心して暮らせるまち

- ◎総合ハザードマップ作成・津波避難対策 0.7億円(±0)
- ◎消防活動体制の充実・強化 3.7億円(+0.6)
- ◎介護予防・日常生活支援・基盤整備 31.1億円(+6.4+11カ所)
- ◎認知症対策・地域包括支援センターの運営 8.6億円(+0.4+2カ所)
- ◎障がい者の地域生活・雇用促進・就労支援 161.8億円(+11.4+44カ所)
- ◎障がい者の保健・医療の充実 35.9億円(+1.5)
- ◎特定医療費(難病法)の支給 9.9億円[移譲事務]
- 救急医療の充実 4.2億円(△0.2)
- ◎住環境・耐震改修支援・公共施設改修 22.1億円(+9.0)[2月補正5億円]
- (仮称)市役所ふるまちなちの整備 0.08億円[債務負担47.5億円]
- 除雪対策 25.4億円(+6.6)

#### 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

- ◎LGBT(性的マイノリティ)の支援 0.02億円[新規]
- ◎公立・私立保育園等の運営と整備 257.1億円(+17.9+定員362名)
- ◎放課後児童クラブの運営と整備 26.9億円(+2.7+利用者640名)
- 妊娠婦及び子ども医療費の助成 19.9億円(△0.4)

#### 学・社・民の融合による教育を推進するまち

- ◎特別支援教育支援員の配置 5.0億円(+0.9)
- ◎就学援助費 10.9億円(△0.8)
- 学校施設の整備 13.6億円(+1.8 改築3カ所)[2月補正33億円]

#### 地域力・市民力が伸びるまち

- 地域活動への支援・奨励 14.9億円(62制度△1.2)
- 特色ある区づくり事業 2.4億円(±0)

### 田園と都市が織りなす 「環境健康都市」

#### 地域資源を活かすまち

- ◎みなとまち新潟の推進(新潟開港150周年関連) 10.4億円
- 新潟開港150周年事業の推進 0.3億円
- 海フェスタにいがたの開催 0.4億円[新規]
- 水と土の芸術祭の開催 1.9億円(+1.6)
- 歴史文化魅力発信事業 0.5億円(+0.3)
- 食文化創造都市の推進 0.3億円(△0.1)
- 消防艇の更新 2.8億円(+2.7) など25事業
- 新潟発わくわく教育ファームの推進 0.3億円(±0)
- 農産物高付加価値化・6次産業化の推進 0.2億円(△0.2)

#### 人と環境にやさしいにぎわうまち

- 古町通7番町地区第一種市街地再開発の推進 16.2億円(△0.6)
- ◎商店街の活性化 1.9億円(△0.6)
- ◎健康寿命の延伸に向けた取り組み 0.3億円(+0.1)
- 感染症・生活習慣病の予防 32.9億円(△1.4)
- ごみ分別の徹底と資源化の促進 10.6億円(△0.2)
- ◎基金を活用した公共施設の低炭素化推進 0.2億円[新規]
- ◎生活交通確保維持強化・交通システム高度化 6.4億円(△1.0)
- ◎空き家活用の促進 0.3億円(△0.1)

#### 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

- ワーク・ライフ・バランスの推進 0.1億円(±0)
- ◎新潟暮らし創造運動の推進 0.1億円(±0)
- UIJターンの促進 0.1億円(△0.1)

### 日本海拠点の活力を世界につなぐ 「創造交流都市」

#### 役割を果たし成長する拠点

- ◎元気な農業応援事業 7.9億円[創設]
- 県農林水産業総合振興事業 1.8億円(+0.2)
- ほ場整備の支援 1.3億円(△1.2)[2月補正1.6億円]
- 多面的機能支払交付金事業 14.9億円(△1.5)
- 食と花の魅力向上 0.6億円(+0.1)
- 工業振興条例助成・立地促進補助金 6.4億円(△1.4)
- 新潟駅周辺地区の整備 40.3億円(△22.2)
- 新潟中央環状道路の整備 49.4億円(+4.7)[2月補正10億円]

#### 雇用が生まれ活力があふれる拠点

- ◎次世代につながる魅力ある店舗への支援 0.5億円[創設]
- 中小企業生産性向上設備投資補助金 1.0億円(±0)
- 創業しやすい環境づくり・創業サポート 0.5億円(±0)

#### 魅力を活かした交流拠点

- ◎魅力の発信・誘客の推進 2.7億円(△0.4)
- 文化創造活動・交流拠点施設の運営と整備 38.0億円(△17.8)
- マンガ・アニメを活かしたまちづくり 1.3億円(△0.2)
- ◎スポーツの推進・オリンピック・パラリンピック 5.1億円(+0.9)

#### 世界とつながる拠点

- ◎広域連携誘客・外国人誘客・クルーズ船誘致推進 0.9億円(±0)
- 国際交流・多文化共生の推進 1.3億円(△0.2)
- ◎新潟港・新潟空港の利用活性化・整備 1.9億円(△0.7)

## 限られた経営資源を重点課題へ注入

### 組織・職員配置の適正化

- 全事務事業点検に基づき、仕事のあり方・やり方を精査
- 1 効率的な行政運営に向けた組織見直し △22組織
  - 2 仕事のあり方・やり方の見直しによる職員配置の適正化  
・非常勤職員・臨時職員の配置適正化 △2.5億円

### 全事務事業点検の実施

【対象事業 1,504 30年度効果額 △45.8億円】

うち 整理統合・サービス水準の見直し等	187事業	効果額 △8.2億円
補助金・繰出金の見直し	106事業	効果額 △23.9億円
休止・廃止・(一部を含む)等	272事業	効果額 △6.1億円
ほか 内部事務・歳入改革等	939事業	効果額 △7.6億円

### その他 中長期的な展開

- 1 市債残高の段階的抑制[投資的経費の更なる見極め]  
プライマリーバランスの黒字化堅持。2022年度までに3,800億円以下。
- 2 財産経営の推進[利用状況やコストを意識した公共施設の最適化]  
地域とともに利用状況やコストを見据えた公共施設のスリム化。
- 3 地域活動への支援・奨励制度の整理統合[事業の簡素化・集約化]  
事業の整理統合を進め、地域の利便性とサービス向上を図る。

歳入  
3,802億円

29年度  
対前年度

3,975億円  
△173億円  
(△4.4%)

歳出  
3,802億円

【性別別】  
扶助費 +6億円 (+0.8%)

普通建設事業費 △77億円  
(△17.8%)

市税

対前年度 +104億円 (+8.5%)  
(税源移譲除き △10億円 △0.9%)

- ◇ 個人所得割の増 +119億円 (+30.5%)  
(税源移譲除き +5億円)
- ◇ 法人税割の減 △7億円 (△8.4%)
- ◇ 固定資産税の減 △5億円 (△1.1%)  
(評価替影響 △10億円)

1,316

地方交付税・臨時財政対策債

対前年度 △7億円 (△0.9%)  
(難病事務移譲+5億)  
(下水道平準化債影響△15億)

- ◇ 普通交付税  
対前年度 △8億円 (△1.6%)
- ◇ 臨時財政対策債  
対前年度 +0.6億円 (+0.2%)
- ◇ 特別交付税  
対前年度 ±0億円

地方譲与税・交付金

対前年度 △105億円 (△27.6%)

- ◇ 県所得割臨時交付金の減 △112億円  
(義務教職員関連)
- ◇ 地方消費税交付金の増 +3億円

274

分担金負担金

対前年度 △4億円 (△11.7%)

- ◇ 保育料 認定こども園への移行等

国庫支出金

対前年度 △32.4億円 (△5.2%)

- ◇ 保育園運営費等の増
- ◇ 障がい者自立支援関連給付費の増
- ◇ 臨時福祉給付金の終了
- ◇ 新潟駅周辺整備の減

826

使用料手数料

対前年度 +0.9億円 (+1.0%)

繰入金

対前年度 △73億円 (△99.7%)

- ◇ 主要2基金の活用 23億円 (皆減)
- ◇ 土地基金の活用 50億円 (皆減)  
(うち廃止分20億、借入分30億)

28  
94

県支出金

対前年度 △0.7億円 (△0.4%)

- ◇ 保育園運営費等の増
- ◇ 障がい者自立支援関連給付費の増
- ◇ 多面的機能支払交付金の減等

596

諸収入等

対前年度 △10億円 (△3.6%)

- ◇ 土地公社貸付の減
- ◇ 埋文受託収入の減

180  
0

市債(臨時財政対策債除く)

対前年度 △42億円 (△16.0%)

- ◇ 市民芸術文化会館大規模改修の減
- ◇ 新潟駅周辺整備事業の減
- ◇ 万代島にぎわい空間整備の終了
- ◇ 道路・街路事業の減

221

267

総務費

対前年度 △47億円 (△10.0%)

- ◇ 市民芸術文化会館大規模改修の減
- ◇ 土地基金運用金償還金の減
- ◇ 北部コミセン移転整備の増
- ◇ 中央区開設準備経費の減
- ◇ 退職手当の減

420

衛生費

対前年度 +2億円 (+0.6%)

- ◇ 難病事務の移譲
- ◇ ことば医療費助成の減
- ◇ 廃棄物施設関係経費の減

1,154

商工費

対前年度 △8億円 (△4.9%)

- ◇ 次世代店舗支援事業 [創設]
- ◇ がんばるまちなか支援事業等の減
- ◇ 企業立地等緊急対策事業の減

260

消防費

対前年度 +1億円 (+1.1%)

- ◇ 出張所改築事業の減
- ◇ 消防艇の更新の増

63

164

教育費

対前年度 △9億円 (△1.4%)

- ◇ 学校改築の増
- ◇ 芸術創造村・国際青少年C整備の終了
- ◇ 義務教職員人件費の減

488

105

601

その他

441

106

民生費

対前年度 △10億円 (△0.8%)

- ◇ 保育園運営費等の増
- ◇ ひまわりクラブ運営費等の増
- ◇ 児童手当の減
- ◇ 障がい者自立支援関連給付費の増
- ◇ 臨時福祉給付金の減
- ◇ 国保事業会計繰出金の減

農林水産業費

対前年度 △10億円 (△13.3%)

- ◇ 元気な農業応援事業 [創設]
- ◇ がんばる農家支援事業等の減
- ◇ 多面的機能支払交付金の減

土木費

対前年度 △81億円 (△14.3%)

- ◇ 新潟駅周辺整備事業の減
- ◇ 万代島にぎわい空間整備の終了
- ◇ 公共建築物保全対策の増
- ◇ 道路・街路事業の減
- ◇ 除雪対策の増
- ◇ 下水道事業会計繰出金の減

公債費

対前年度 △7億円 (△1.5%)

- ◇ 元金償還金の増
- ◇ 市債管理基金積立金の減



## 全事務事業点検の実施

### 見直しの視点に基づく改善【歳出対象1,194事業】

【一般財源ベース・歳入改革は収入増を△で表示 単位:百万円】

項目	事業数	30年度効果額	2019～2022年度効果見込額	全体効果見込額
事業の集約化 事業の整理統合	139	△ 271	△ 28	△ 299
サービス水準の適正化 受益者負担の見直し	48	△ 552	△ 322	△ 874
補助金・繰出金の見直し	106	△ 2,386	△ 314	△ 2,700
廃止・休止・隔年実施	272	△ 613	△ 212	△ 825
その他 内部事務等	629	△ 645	△ 821	△ 1,466
<b>小計</b>	<b>1,194</b>	<b>△ 4,467</b>	<b>△ 1,697</b>	<b>△ 6,164</b>
施設運営方法の見直し	181		△ 14	△ 14
歳入改革(収納対策)	95	△ 91	△ 300	△ 391
歳入改革(広告収入等)	34	△ 28	△ 3	△ 31
<b>合計</b>	<b>1,504</b>	<b>△ 4,586</b>	<b>△ 2,014</b>	<b>△ 6,600</b>

### 主な改善・見直し【効果額】

【一般財源ベース・歳入改革は収入増を△で表示 単位:百万円】

- #### 新たな取り組みや展開
- 市報にいがた等発行費【△47】 市報発行月4回→月2回に集約し紙面を充実
  - 地域活動補助金【△8】 類似する補助金(7事業)を集約し手続きを簡素化
  - 運転免許返納サポート事業【△11】 高齢者安全運転の啓発へ転換
  - ア・フォル・ジュルネ音楽祭【△36】 官民協働を活かし新たな音楽イベントを開催
  - 本物の舞台芸術鑑賞事業【△28】 自主的な参加形式にし対象を拡大
  - 観光客おもてなし態勢促進事業【△1】 企業販ふるさと納税を活用し拡充
  - 浄化槽設置整備事業補助金【△21】 対象工事を限定し、上限額を増額
  - リサイクル推進費【△6】 中間処理を再検討、一部作業を外部委託化
  - 子どもの学習支援事業【±0】 事務費を縮小し、開催場所や対象を拡大
  - すこやかパスポート【△1】 郵送方法の見直し、対象を中学生に拡大
  - 健康になれるまちづくり【△8】 マイレージ対象をがん検診等に特化し、受診率向上
  - 新潟IPC財団補助金【△14】 補助事業を統廃合し、相談機能を充実
  - 次世代店舗支援事業【△63】 事業を統廃合。対象事業を重点化し新たに創設
  - 元気な農業応援事業【△90】 米産量の転換に合わせ統廃合し、新制度を創設
  - 食と花のPR事業【±0】 類似事業を統廃合し、効果的なプロモーションを展開
  - 健康すまいリフォーム助成【△30】 助成額を縮小したうえで件数を拡大
  - 就学援助費【△45】 支給基準を引き下げる一方、新入学学用品費を増額
- #### 公共施設や媒体を活用した広告収入の推進
- スポーツ施設を活用した広告の推進【△12】
  - 市税関係の広報・封筒(31年度用印刷物)に広告を導入【△0.6】

- #### 事業の集約化・整理統合
- ごみに関する小学校用副読本作成費【±0】 他課所管の副読本と統廃合
  - 高齢者あんしん相談センター【△4】 センター西を統廃合し、相談機能を集約
  - 交通安全関係事業【△2】 類似事業を統廃合し事業費の簡素化
  - 地域と学校ドリームプロジェクト支援事業【△10】 類似事業と統廃合し再構築
- #### サービス水準の適正化・受益者負担の見直し
- 高齢者向けインフルエンザ予防接種費【△60】 実費徴収案件の見直し
  - 高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成【△34】 県制度を目安に補助額見直し
  - 除害対策【△240】 他都市との比較による凍結防止剤散布基準等の見直し
  - 緑化活動推進事業【△12】 花苗等配布から補助制度へ転換
- #### 補助金・繰出金の見直し
- あんしん連絡システム事業【△69】 介護保険事業会計へ移管
  - 私学振興補助金【△11】 対象経費を地域活動費へ段階的に移行
  - 食と花の世界フォーラム【△6】 有料ブースの拡大、市民向けセミナーに特化
  - 果信用保証協会保証料補助金【△55】 他制度と比較し補助率を見直し等
  - 国民健康保険事業会計繰出金【△1,255】 県単位化に向け繰出基準を整理
  - 病院事業会計繰出金【△414】 救急医療の業務量に合わせた見直し等
  - 下水道事業会計繰出金【△487】 汚水対象経費等の繰出方法を見直し
- #### 廃止・休止・隔年実施【一部含む】
- 湖の魅力創造・発信事業【△13】 150周年記念事業に事業を集約し休止
  - 東処理センター施設経費【△31】 処理量減によりH30中に施設廃止
  - 高齢者火災警報器給付【△1】 一定の効果を達成したため廃止
  - UJターン創業促進事業【△3】 県制度の整備を踏まえ、上乗せ部分を廃止
  - 中小企業成長分野参入促進設備投資補助金【△25】 一定の効果あり廃止
  - 派遣研修費【△4】 長期派遣を廃止
  - ほんぼーとまちなかリテラチ事業【△12】 一定のPR効果を達成したため廃止

## 組織・職員配置の適正化に向けた取り組み

### 仕事・事務事業のあり方の見直し

市の役割を認識し、既存事業の成果や効果をしっかりと見極め、今後の方向性も含めた視点から、提供すべき行政サービスの内容と公務員が行うべき仕事を精査。合わせて、事務執行体制の見直しを行う。

#### 【30年度 組織の見直し】

部次長級 △6 本庁課長級 △10 区役所課長級 △6

#### 【時間外勤務の削減】(H28年とH29年の4～12月の比較)

総時間数 △65,711時間 △1.6億円

1人当たりの月平均時間数 △1.8時間

#### 【非常勤職員や臨時職員の配置適正化】

△2.5億円(通年雇用120人相当) ※賃金改定分の影響額は含まず

#### 【共通事務の一元化の試行】

総務・経理などの事務を部単位等で一元的に取りまとめ効率的な執行体制を構築

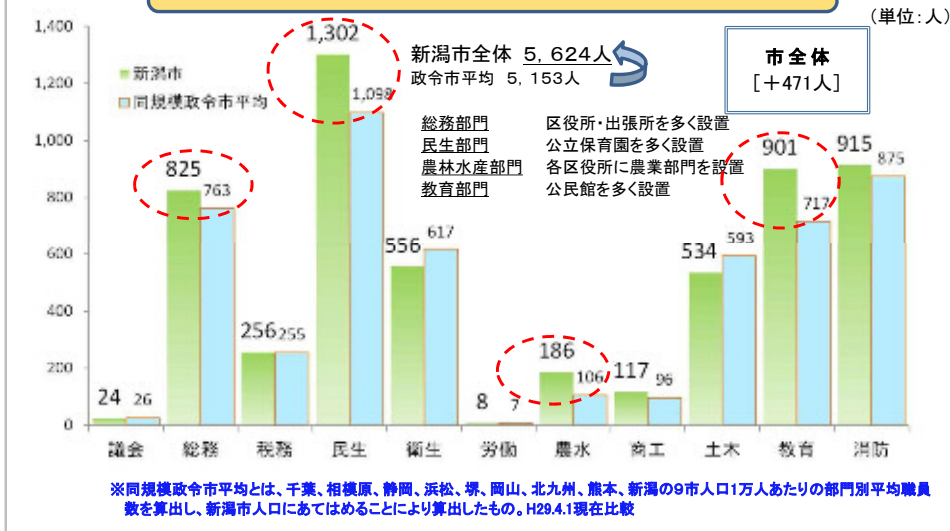
### 今後の取り組み

- 行政改革プランの策定を前倒し
- 同規模9政令市との比較モデル職員数を最終的な目標数値(△470)とした定員適正化配置計画の早期策定
- 共通事務の一元化の拡大
- ICTやアウトソーシングの活用による事務の効率化
- 機能と業務の実態に合わせた、出張所の見直し、区役所間の準準化

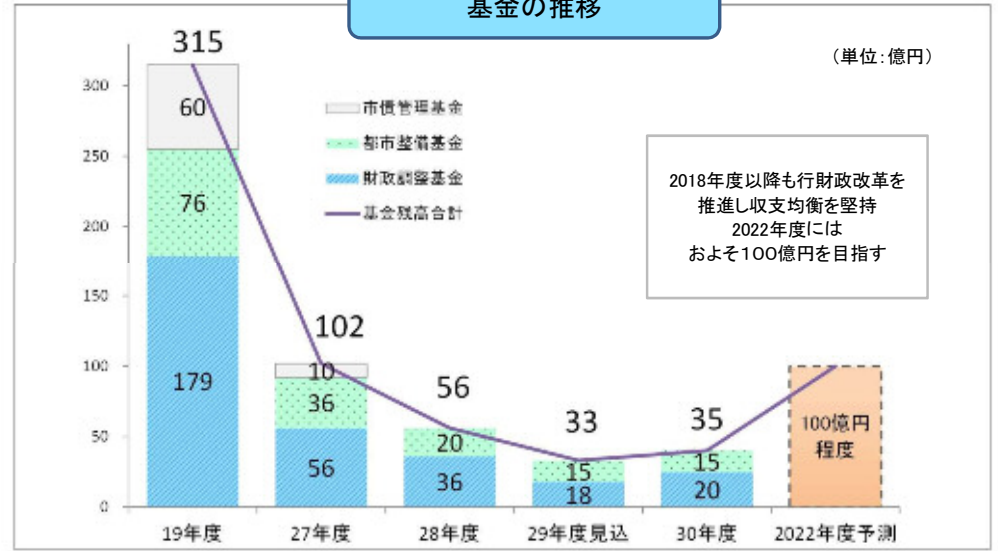
さらなる  
前進

各種指標の現状と今後の推移

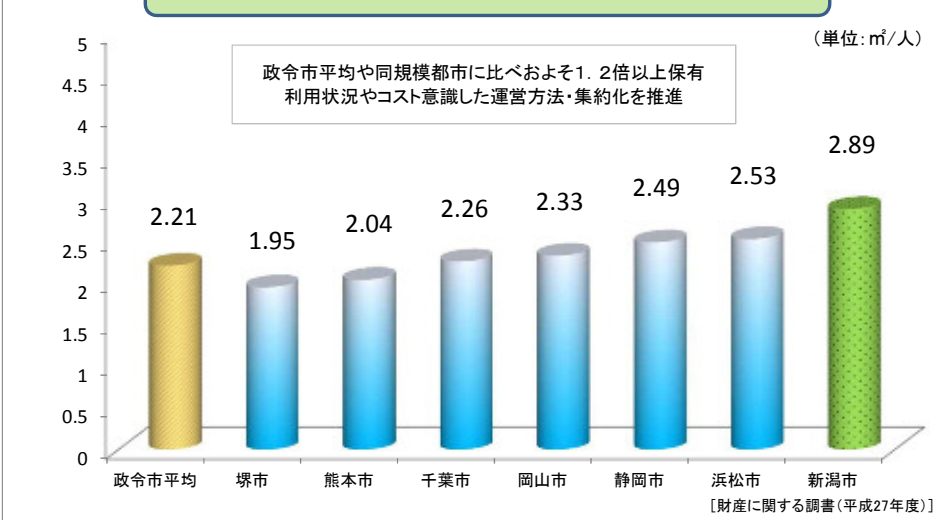
市職員の同規模政令市との比較(普通会計・部門別)



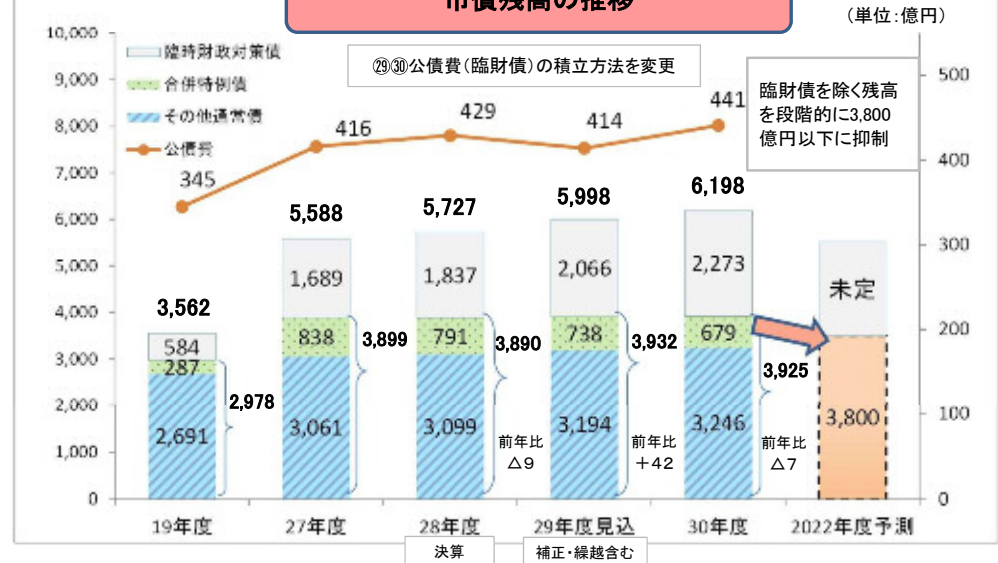
基金の推移



市民1人あたりの建物保有量(公営住宅除く行政財産)



市債残高の推移

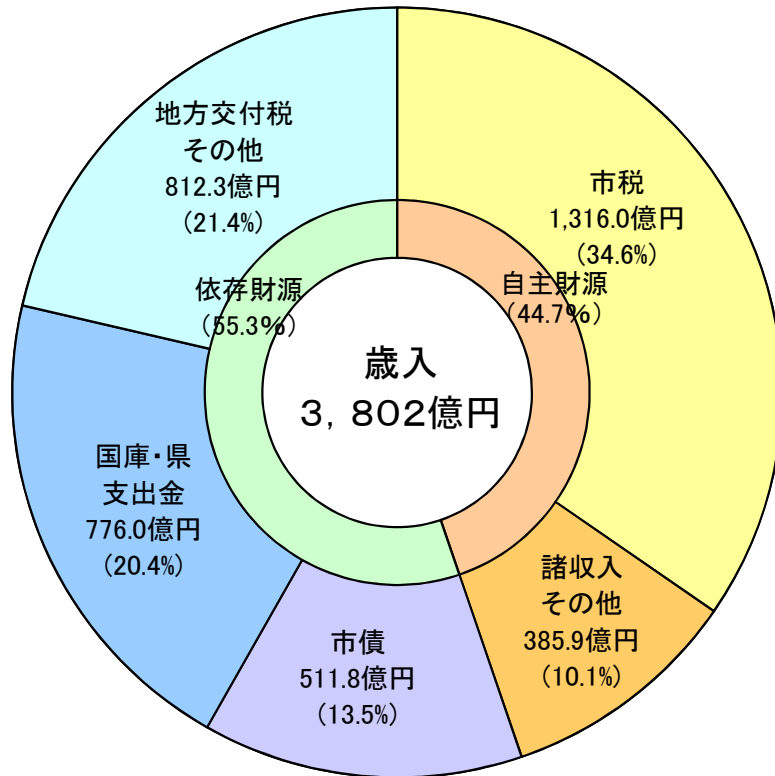




平成30年度新潟市一般会計歳入・歳出予算内訳

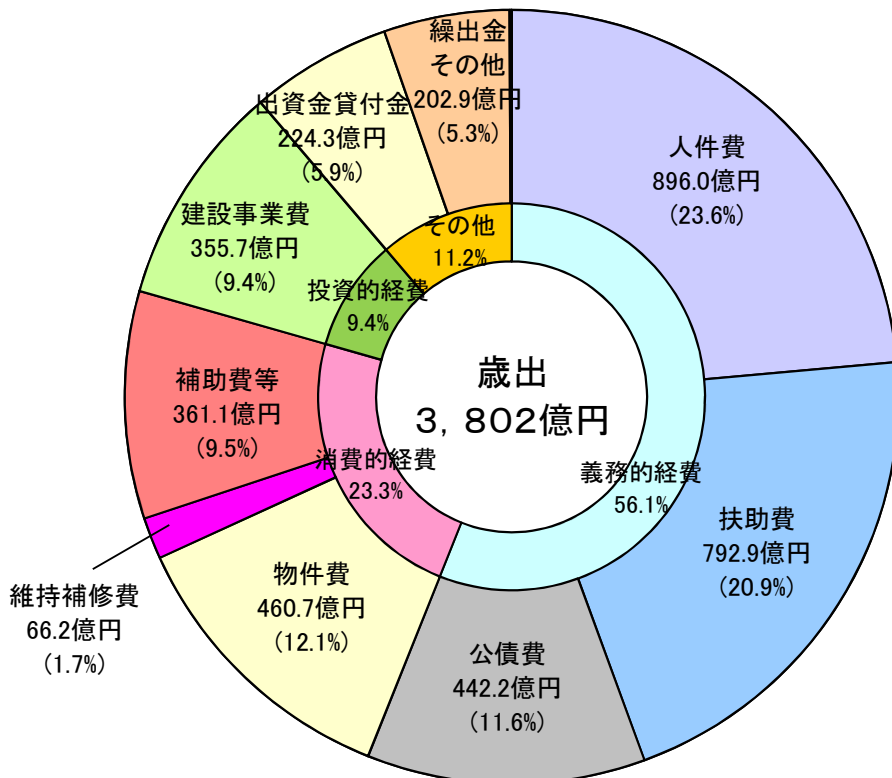
歳入

3,802億円



歳出 (性質別)

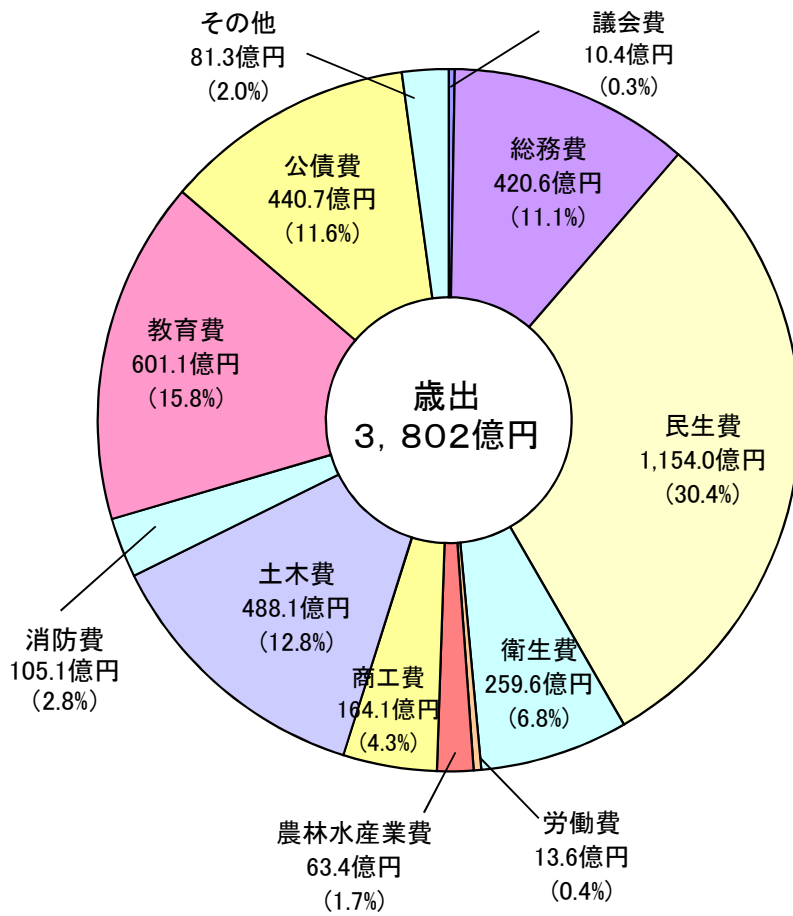
3,802億円



(注) 端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

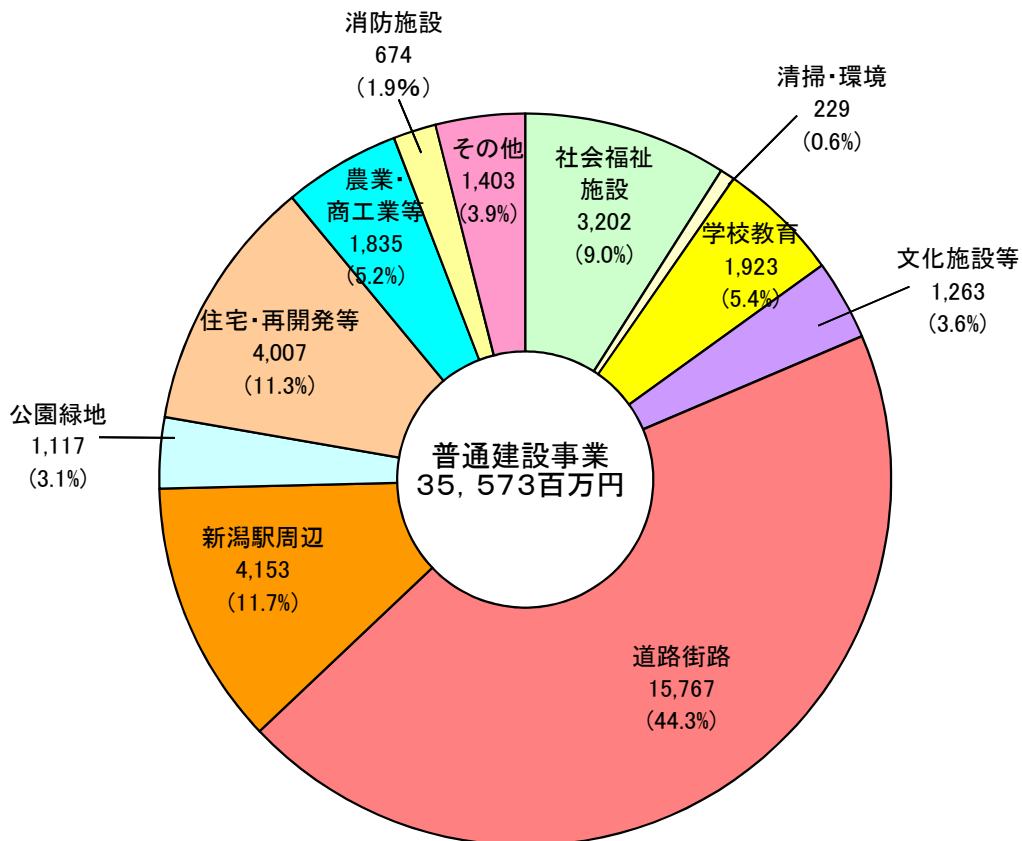
歳出(目的別)

3,802億円



普通建設事業費の内訳

(百万円)



(注)端数処理のため、各項目の足し上げが合計数値に一致しないことがあります。

## 平成30年度 主な組織改正（案）について

### 1 児童相談所の機能強化

児童福祉法が改正され、児童虐待への対応をはじめとした体制の強化をより一層行うため、児童相談所に「家庭支援課」と「こども相談課」を設置する。

### 2 新ビジネスの創出促進

新たな事業創出やICTを活用した実証事業の支援をより一層推進するため、企業立地課に「先端技術推進室」を設置する。

### 3 効率的な行政運営に向けた組織の見直し

- (1) 組織の規模、事務量、権限の大きさや政策判断の頻度を踏まえた見直しを行い、組織のフラット化による意思決定の迅速化を図る。
- (2) 一定の成果や方向性が出され運用段階に至った課について見直しを行い、小規模課などは、業務上関連の深い組織と統合することにより組織力の強化につなげる。
- (3) 管内人口、取扱業務量、業務の連携を踏まえ、区役所組織を見直す。

#### <部次長級組織の見直し>

部	現組織	新組織
都市政策部	技術管理センター	廃止
土木部	東部地域土木事務所	課長級に変更
	西部地域土木事務所	
下水道部	東部地域下水道事務所	
	西部地域下水道事務所	
教育委員会	生涯学習センター	
	中央図書館	

<課長級組織の見直し>

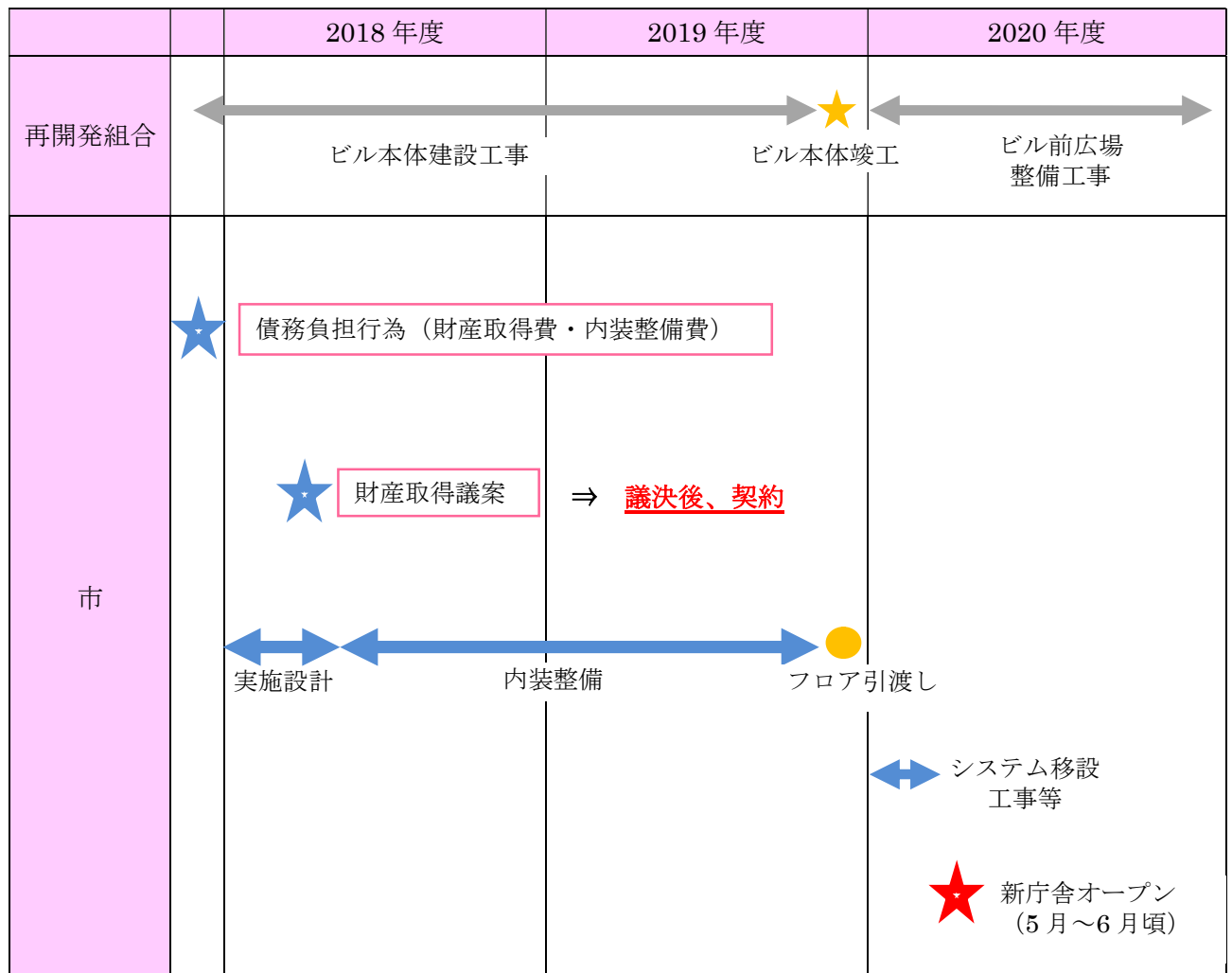
部	現組織	新組織	説明
地域・魅力創造部	大都市制度・区政創造推進課	—	廃止 部で業務継続
	広報戦略課	広報課広報戦略室	課内室に変更
文化スポーツ部	文化財センター	(同左)	補佐級に変更
農林水産部	農業政策課	農林政策課	森林保全部門と水産部門を移管
	農村整備課 水産林務課	農村整備・水産課 水産振興室	
都市政策部	新交通推進課	都市交通政策課 新交通推進室	課内室に変更
土木部	東部地域土木事務所建設課	—	廃止（地域土木事務所、地域下水道事務所に置かれた課の廃止）
	西部地域土木事務所建設課	—	
下水道部	東部地域下水道事務所普及推進課、建設課	—	
	西部地域下水道事務所普及推進課、建設課	—	
	東部地域下水道事務所北下水道課、秋葉下水道課	東部地域下水道事務所北下水道分室、秋葉下水道分室	補佐級に変更
総務部	行政経営課、法制課	行政経営課	統合
北区役所 江南区役所 秋葉区役所 南区役所 西蒲区役所	地域課、総務課	地域総務課	統合
中央区役所	窓口サービス課、区民生活課	窓口サービス課	統合
教育委員会	中央図書館 企画管理課、サービス課	—	廃止（中央図書館に置かれた課の廃止）

4 その他

ICT利活用を戦略的に推し進めるため、IT推進課を「ICT政策課」に課名を改称する。

(仮称) 市役所ふるまち庁舎整備事業について

- (1) 取得する財産 大和跡地再開発ビルの3階～6階
- ・ 専有部分 11,069.59 m<sup>2</sup>
  - ・ 共用部分 8,794.37 m<sup>2</sup>
  - ・ 敷地 5,221.26 m<sup>2</sup>
- } 共有
- (2) 取得予定額 44.3億円 (税込み)
- (3) 財産の取得先 古町通7番町地区市街地再開発組合
- (4) 契約の時期 平成30年夏頃 (予定)
- (5) スケジュール



※平成30年2月現在